

生ごみのリサイクル施設等 整備・運営事業

要求水準書（案）

平成 25 年 3 月

小山広域保健衛生組合

目 次

I. 設計・建設業務編.....	1
第1章 総則	2
第1節 計画概要.....	2
第2節 計画主要目.....	8
第1項 生ごみ等リサイクル施設.....	8
第2項 容リ法対象ビニプラ施設.....	12
第3項 共通事項.....	15
第2章 施設整備に係る事項.....	22
第1節 基本事項.....	22
第1項 施設機能の確保.....	22
第2項 材料及び機器.....	23
第3項 試運転及び指導期間.....	24
第4項 性能保証.....	24
第5項 かし担保.....	31
第6項 工事範囲.....	32
第7項 提出図書.....	33
第8項 検査及び試験.....	35
第9項 正式引渡し.....	36
第10項 その他.....	36
第3章 機械設備工事仕様書.....	38
第1節 各設備共通仕様.....	38
第2節 生ごみ等リサイクル施設に関する事項.....	41
第1項 受入供給設備.....	41
第2項 前処理設備.....	44
第3項 発酵設備.....	48
第4項 後処理設備.....	52
第5項 貯留搬出設備.....	54
第6項 脱臭・集塵設備.....	56
第7項 給水設備.....	60
第8項 排水処理設備（必要に応じ）.....	61
第3節 容リ法対象ビニプラ施設に関する事項.....	62

第1項 受入供給設備.....	62
第2項 前処理設備.....	65
第3項 圧縮梱包設備.....	71
第4項 貯留搬出設備.....	72
第5項 脱臭・集塵設備.....	74
第6項 給水設備.....	77
第7項 排水処理設備.....	78
第4節 電気・計装設備工事（共通事項）.....	79
第1項 電気設備.....	79
第2項 計装設備.....	84
第4章 土木建築工事仕様書.....	87
第1節 計画基本事項.....	87
第2節 建築工事.....	90
第3節 土木工事及び外構工事.....	100
第4節 建築機械設備工事.....	103
第5節 建築電気設備工事.....	105
第5章 スtockヤード切替工事.....	107
第1節 計画基本事項.....	107
第2節 切替工事.....	107
第6章 雑設備工事	109
II. 運營業務編.....	111
第1章 総則	112
第1節 計画概要.....	112
第2節 対象施設・対象廃棄物.....	114
第3節 一般事項.....	115
第4節 運営条件.....	120
第2章 運営体制	122
第1節 業務実施体制.....	122
第2節 有資格者の配置.....	122
第3節 連絡体制.....	122
第3章 受付管理業務.....	123
第1節 本施設での受付管理業務.....	123

第2節 受付管理.....	123
第3節 案内・指示.....	123
第4節 料金請求に関する事務.....	123
第5節 受付時間.....	123
第4章 運転管理業務.....	125
第1節 本施設での運転管理業務.....	125
第2節 運転条件.....	125
第3節 搬入廃棄物の性状分析.....	126
第4節 搬入管理.....	127
第5節 場内運搬.....	127
第6節 適正処理.....	128
第7節 適正運転.....	128
第8節 搬出物の保管及び積込等.....	128
第9節 搬出物の品質分析.....	128
第10節 運転計画の作成.....	129
第11節 運転管理マニュアルの作成.....	129
第12節 運転管理記録の作成.....	129
第5章 維持管理業務.....	131
第1節 本施設の維持管理業務.....	131
第2節 備品・什器・物品・用役の調達.....	131
第3節 備品・什器・物品・用役の管理.....	131
第4節 点検・検査計画の作成.....	131
第5節 点検・検査の実施.....	131
第6節 補修・更新計画の作成.....	132
第7節 補修・更新の実施.....	132
第8節 精密機能検査.....	133
第9節 施設の保全.....	133
第10節 利用者・見学者の安全確保.....	134
第11節 機器更新.....	134
第12節 長寿命化計画の作成及び実施.....	134
第13節 改良保全.....	134
第6章 環境管理業務.....	135
第1節 本施設での環境管理業務.....	135
第2節 環境保全基準.....	135

第3節 環境保全計画.....	135
第4節 作業環境保全基準.....	136
第5節 作業環境保全計画.....	136
第7章 啓発業務	137
第1節 本施設での啓発業務.....	137
第2節 啓発業務の目標.....	137
第3節 啓発業務計画の作成.....	137
第4節 啓発業務の実施.....	137
第5節 見学者対応.....	138
第8章 残渣の運搬業務.....	139
第1節 本施設での残渣の運搬業務.....	139
第2節 残渣の運搬.....	139
第9章 資源化物（堆肥、剪定枝チップ）の有効利用業務.....	140
第1節 本施設での資源化物（堆肥、剪定枝チップ）の有効利用業務.....	140
第2節 資源化物（堆肥、剪定枝チップ）の有効利用.....	140
第10章 圧縮梱包後の容リ法対象ビニプラの積込み業務.....	141
第1節 本施設での圧縮梱包後の容リ法対象ビニプラの積込み業務.....	141
第2節 圧縮梱包後の容リ法対象ビニプラの積込み.....	141
第11章 情報管理業務.....	142
第1節 本施設での情報管理業務.....	142
第2節 運転管理記録報告.....	142
第3節 調達結果報告.....	142
第4節 点検・検査報告.....	142
第5節 補修・更新等報告.....	143
第6節 環境保全報告.....	143
第7節 作業環境保全報告.....	143
第8節 啓発業務報告.....	144
第9節 残渣の運搬業務報告.....	144
第10節 資源化物（堆肥・剪定枝チップ）の有効利用業務報告.....	144
第11節 圧縮梱包後の容リ法対象ビニプラの積込み業務.....	144
第12節 施設情報管理.....	145
第13節 その他管理記録報告.....	145
第14節 本施設の運営状況に関する情報の公表.....	145

第12章 その他関連業務（清掃、近隣対応等）	146
第1節 関連業務.....	146
第2節 研修施設管理.....	146
第3節 清掃	146
第4節 植栽管理.....	146
第5節 防火管理.....	147
第6節 保安	147
第7節 近隣住民対応.....	147

I. 設計・建設業務編

「I. 設計・建設業務編」で用いる用語を次のとおり定義する。

本 組 合：小山広域保健衛生組合をいう。

本 事 業：生ごみのリサイクル施設等整備・運営事業をいう。

本 施 設：生ごみ等リサイクル施設、容リ法対象ビニプラ施設及び研修施設をいう。

なお、生ごみ等リサイクル施設は剪定枝チップを副資材として生ごみの堆肥化を行う施設であり、循環型社会形成推進交付金制度の「有機性廃棄物リサイクル推進施設」に該当する施設とする。また、容リ法対象ビニプラ施設は容器包装リサイクル法（以下「容リ法」という。）対象のプラスチック製容器包装の圧縮梱包施設であり、循環型社会形成推進交付金の「マテリアルリサイクル推進施設」に該当する施設とする。

DBO 方式：民間が設計（Design）、建設（Build）、運営（Operate）を行う。公共は資金調達を行い設計・建設を監理し、施設を所有する方式。

事 業 者：落札者を構成する各企業及び SPC をいう。なお、SPC とは、落札者を構成する各企業が自ら株主として出資設立する本施設の運営業務を目的とする特別目的会社（Special Purpose Company）をいう。

入札参加者：本事業の入札に参加する企業グループをいう。

入 札 書 類：入札書及び本事業に対する提案内容を記載した書類をいう。

設 計 図 書：契約設計図書、実施設計図書、施工承諾申請図書、工事関連図書、完成図書並びに要求水準書の全てを指すものとする。なお、設計・建設業務に関する提案書をもって契約設計図書とする。

建設事業者：本組合と建設工事請負契約を締結する者をいう。

運営事業者：本組合と運営業務委託契約を締結する者（SPC）をいう。

第1章 総則

本要求水準書は、本組合が実施する生ごみのリサイクル施設等の整備及び運営に係る事業に適用するものであり、本組合の要求する水準を示すものである。

第1節 計画概要

1. 一般概要

本事業はDBO方式により実施する。

本事業の設計及び建設業務は、建設事業者が行うものとする。

本事業は、環境省の循環型社会形成推進交付金の対象事業とするため、当該交付金要綱等に適合しなければならない。

本組合内のごみは、資源化に対する意識の向上などにより、資源ごみの集団回収は増加傾向にあるものの、ごみ量全体としては今後も横ばいが続いていくと予想される。また、地域の環境のみならず、地球環境への配慮などから、リサイクルをより一層推進する必要もある。そのような背景の中、本組合の各施設は、建設より相当期間が経過して老朽化が進んでいる。

そこで、本組合では各市町のごみの排出量や地域の特徴などを踏まえ、「地域の相互連携と協力による新しいごみ処理システムとそれらを可能とする新しい施設」を整備し、「より一層のリサイクルを効率的・効果的に実施するとともに地域の環境をより良くしていく」ために、平成21年3月に、「一般廃棄物（ごみ）処理基本計画及びごみ処理施設建設基本構想」（以下「組合基本構想」という。）を策定した。

本組合基本構想の計画期間は平成35年度までの15年間とし、基本方針や具体的施策を掲げた上でエネルギー回収推進施設（ごみ焼却施設）を小山市に、リサイクルセンターを下野市に、生ごみ等リサイクル施設、容リ法対象ビニプラ施設を野木町に、そして、それぞれの市町にストックヤードを設置する構想である。

また、平成22年度には「生ごみのリサイクル施設等整備基本構想」を策定するとともに、平成24年度には「生ごみのリサイクル施設等整備基本設計 報告書」（以下「基本設計」という。）において、施設の配置、フロー、設備内容等についての検討を行い、本要求水準書作成のための基礎的な資料とした。

本要求水準書は、野木町に建設予定の、生ごみ等リサイクル施設、容リ法対象ビニプラ施設及び研修施設の整備と平成25年度に整備予定である積替施設のストックヤードへの切替及びそれらの施設とストックヤードの運営を計画するものであり、「Ⅰ. 設計・建設業務編」では、施設の設計・建設に係る事項を示す。

2. 事業名

生ごみのリサイクル施設等整備・運営事業

3. 年間計画処理量

生ごみ等リサイクル施設

生ごみ 1,068t/年

容リ法対象ビニプラ施設及び研修施設

プラスチック製容器包装 4,388t/年

剪定枝 1,319t/年

4. 施設規模

施設規模は、上記3. に示した年間計画処理量及び水分調整剤として利用する剪定枝チップ等の量と、点検・補修等の計画及び以下に示す搬入日、計画最大月変動係数、貯留の考え方を考慮し設定すること。なお、現行施設の稼働実績を考慮して算定した施設規模（参考値）は、生ごみ等リサイクル施設は生ごみ：約5.1t/日、容リ法対象ビニプラ施設はプラスチック製容器包装：約21t/日、剪定枝：約10t/日である。

研修施設については190m²程度を想定すること。

表 搬入日及び計画最大月変動係数

対象	搬入日	計画最大月変動係数	貯留の考え方
生ごみ	日曜日、年末年始を除いた月曜日～土曜日	1.15	受入ホッパーに翌日まで貯留せず、即日、一次発酵装置へ移送する。
プラスチック製容器包装			受入ホッパーへの貯留を可とするが、臭気等に十分留意する。
剪定枝		1.82	剪定枝受入ヤードでの貯留を可とする。

5. 建設場所

栃木県下都賀郡野木町大字南赤塚1513-2

（別添資料「①現況平面図」「②周辺状況図」参照）

6. 敷地面積

約【15,800】m²

（別添資料「③全体配置計画図」参照）

7. 全体計画

1) 全体計画

- (1) 敷地周辺全体に緑地帯を十分配置し、施設全体が周辺の地域環境に調和し、清潔なイメージと周辺の美観を損なわない潤いとゆとりある施設とすること。
- (2) 本事業では生ごみ等リサイクル施設、容リ法対象ビニプラ施設及び研修施設（別棟にて設置）の整備を一体事業として進めることとしている。そのため、工事期間を含め双方の順調な運用を実現できるものとする。
- (3) 各種搬出入車、管理用車両、通勤用自動車、一般車両等、想定される関係車両の円滑な交通が図られるものとする。また、車両が集中した場合でも支障のない動線計画とすること。
- (4) 本施設見学者の一般車両動線は、原則として各種搬出入車の車両動線と分離すること。また、本施設内の見学者動線は、見学者が安全に見学できるよう配慮すること。
- (5) 大型機器の整備・補修のため、それらの搬出口、搬出通路及び搬出機器を設けること。
- (6) 防じん、防音、防振、防臭、防火、防爆対策を十分行うとともに、各機器の巡視点検整備がスムーズに行える配置計画とすること。特に本施設運営上、本施設内の騒音、振動、粉じん、悪臭、ハエに対して十分対策を講じること。
- (7) 各機器は、原則としてすべて建屋内に収納し、配置に当たっては、合理的かつ簡素化した中で機能が発揮できるよう配慮すること。

2) 工事計画

- (1) 別添資料「④工事着工時想定図」を参照し、適切な工事計画とすること。
- (2) 「第1章 第1節 9. その他特記事項 1) 積替施設（ストックヤード）に関する事項」について十分考慮した計画とすること。
- (3) 「第1章 第1節 9. その他特記事項 2) 研修施設に関する事項」について十分考慮した計画とすること。
- (4) 建設に際しては、災害対策に万全を期し、周辺住民への排ガス、騒音、振動、悪臭、汚水等の公害防止にも十分配慮を行うものとする。また、工事の施工時間は、原則として午前8時から午後5時、日曜・祝日は休業とすることとし、やむをえない理由により作業を実施する場合においては、事前に近隣へ周知し、騒音等公害の防止に努めること。
- (5) 本組合が近隣住民等に対して工事に関する情報を公開する場合は、本組合に協力すること。
- (6) 建設事業者は工事期間中、本組合、南赤塚地区環境保全対策協議会、野木町との意見交換会を定期的実施すること。また、そのために本組合と十分に協議すること。

3) 施設全体配置

- (1) 生ごみ等リサイクル施設、容リ法対象ビニプラ施設及び研修施設の各施設の機能性を考慮し、最適な配置計画を行うこと。
- (2) 計量、管理、処理、補修等が円滑に行え、かつ、本施設へ出入りする人的動線

の安全が確保できる車両動線とすること。

(3) 搬入車両が前面道路上に待機しないよう、用地内に待機スペースを設けること。

表 想定される車両の種類 (参考)

項目	用途	車両の種別
搬入	生ごみ	2～4t パッカー車
	剪定枝 (家庭系収集)	2～3t パッカー車
	剪定枝 (直接搬入)	自家用車等
	プラスチック製容器包装	2～4t パッカー車
	可燃系資源	ダンプトラック等
搬出	堆肥	ダンプトラック等
	プラスチック製容器包装	10 t ウイング車
	剪定枝チップ	10 t ウイング車
	可燃系資源	10 t ダンプ車
	残渣 (生ごみ等リサイクル施設)	コンテナ車
	不適物 (容リ法対象ビニプラ施設)	コンテナ車等
管理	施設管理	乗用車等

8. 立地条件

1) 地形・土質等

(1) 地形 (現況平面)

別添資料「①現況平面図」参照

(2) 地盤条件

別添データ (地質調査資料) 参照

(3) 気象条件

①気温 最高 : 38.5℃ 最低 : -8.9℃

②最大降雨量 31mm/時

③凍結深度 設定値なし

2) 都市計画事項

(1) 用途地域 市街化調整区域

(2) 防火地域 該当なし

(3) 高度地域 該当なし

(4) 建ぺい率 【60】%以下

(5) 容積率 【200】%以下

(6) その他

- ・建築基準法第 22 条地域に該当
- ・これまでの協議により「開発許可は不要」とされているが、各課協議等必要が生じた場合は責任をもって対処すること。

3) 緑化率 敷地面積に対しての緑化面積が【3】%以上

4) 搬入道路

計画予定地は搬入道路と北側で接しているため、搬入車両は、北側の道路から進入する。また、出入口は既存施設と同様に事業用地北西側の1箇所とする。(別添資料「②周辺状況図」参照)

5) 敷地周辺設備

(1) 電気 受電電圧 高圧 6.6kV

(2) 用水 上水を使用

(3) ガス LPG

(4) 排水 場内処理後公共用水域(既存排水路)に放流

(5) 雨水 公共用水域(既存排水路)に排出

(6) 電話 NTT 回線引込

(別添資料「⑤排水ルート及び既存排水路断面」「⑥積替施設インフラ等計画概要」参照)

9. 工期

1) 着工予定 平成 26 年 9 月頃

2) 竣工予定 平成 28 年 3 月

10. 要求水準書の記載事項

1) 記載事項の補足等

本要求水準書に記載した事項は、基本的内容について定めるものであり、本施設の信頼及びサービスの向上につながる提案等を妨げるものではない。よって、本要求水準書に明記されていない記載であっても、本施設の性能及び機能を発揮するために、当然必要と思われるものについては、全て建設事業者の責任において補足・完備させること。

2) 要求水準書における(参考)の扱い

本要求水準書の図・表等で「(参考)」と記載されたものは一例を示すものであるので、建設事業者は「(参考)」と記載されたものについて、建設事業者の責任により補足・完備させなければならない。

3) 契約金額の変更

上記の場合、契約金額の増額等の手続きは行わない。

11. その他特記事項

1) 積替施設(ストックヤード)に関する事項

(1) 整備期間中に同一敷地内での稼働を予定している積替施設は、本施設竣工後ストックヤードとして使用する予定であり、積替施設のストックヤードへの切替工事、さらにはストックヤード稼働後の運営を含めた計画とすること(切替工事について

は「Ⅰ．設計・建設業務編」、運営については「Ⅱ．運營業務編」に含む）。

(2) 本施設竣工までの間、家庭系可燃ごみ、事業系可燃ごみ等の処理を外部に委託する計画である。このため、本施設建設用地内に積替施設及び仮設計量設備を設け、ごみの搬入と大型車への積替及び大型車でのごみ搬出を計画している。したがって、本施設ではこれらの積替施設の運用に影響がない工事計画を作成すること。

(3) 工事中における車両動線は、工事関係車両と積替施設の搬出入車両（搬入：2～4t パッカー車 18 台/日程度、搬出：10t アームロール車 3 台/日程度）等の円滑な交通が図られるものとする。

(別添資料「④工事着工時想定図」参照)

2) 研修施設に関する事項

(1) 研修施設は敷地東側に別棟で設置し、休日、夜間等に自治会及び住民が利用しやすいものとして整備すること。

(2) 研修施設への一般車両動線は、休日、夜間等の自治会等による研修施設利用を考慮した動線計画とすること。

(詳細は「第4章 第3節 計画基本事項」「第4章 第2節 建築工事」及び別添資料「⑦研修施設整備計画」参照)

3) その他事項

(1) 土壌汚染対策法における土壌汚染調査が発生した場合、建設事業者は調査等の支援を行うこと。

(2) 本施設の設計・建設に当たり、建設事業者は、「(仮称)生ごみのリサイクル施設等整備に係る生活環境影響調査書」に記載されている内容を遵守すること。

第2節 計画主要目

第1項 生ごみ等リサイクル施設

1. 計画処理量・ごみ質

1) 年間計画処理量

「第1章 第1節 3. 年間計画処理量」を参照すること。

2) 計画ごみ質

① ごみの種類

家庭系生ごみ、事業系生ごみ

② 組成

生ごみの設定組成を以下に示す。

表 生ごみの設定組成

中分類	小分類	単位	湿ベース
単位体積重量		(kg/m ³)	350
水分		(%)	78.3
ごみの種類組成	紙・布類	(%)	41.3
	ビニール・ゴム合成樹脂・皮革類	(%)	0.4
	木・竹・ワラ類	(%)	0.3
	厨芥類	(%)	51.8
	不燃物	(%)	0.0
	その他	(%)	6.3
灰分	乾燥ごみの灰分	(%)	7.4
	生ごみの灰分	(%)	1.6
可燃物		(%)	20.2
高位発熱量		(kJ/kg)	4,100
水素		(%)	7.5
低位発熱量		(kJ/kg)	428.5
低位発熱量（推定値）		(kJ/kg)	1,830

注：実際に処理対象とするごみは、これに限定されるものではないが、ほぼ近いものとなる見通しである。

3) 搬入ごみの状態

指定紙袋による分別収集としているが、生ごみの水分の漏れを防止するために生ごみがビニール袋、新聞紙で多重に包まれた状態で指定紙袋に入れられている場合がある。そのため、これを考慮した設備を導入すること。

（別添資料「⑧既存施設への搬入生ごみの状態」参照）

2. 搬出入車両

- 1) 搬入車両 2t～4t パッカー車
- 2) 搬出車両 【 】t ダンプトラック等
(堆肥：ダンプトラック等、残渣：コンテナ車)

3. 発酵装置数

【 】 t/日 × 【 】 基
(副資材を含む)

4. 主発酵方式

- 一次発酵 一次発酵装置は、以下のア、イのいずれかを原則とする。
 なお、アについては建屋及び密閉型発酵装置、イについては建屋及び発酵装置へのテント等の覆蓋をもって二重覆蓋とする。
 また、ウについては、ア、イと同等以上のその他の方式とし、それに満たないものは要求水準の未達とする。さらに、ウを採用する場合は、均質な発酵状況(水分、温度等)を示す資料を提出すること。
- ア. 攪拌方式(密閉型)による好氣的発酵環境の創出及び臭気の拡散防止
 かつ
 臭気の直接捕集 かなされている方式
- イ. 攪拌方式(開放型／スクープ式、パドル式等)による好氣的発酵環境の創出
 かつ
 発酵装置の覆蓋化※による臭気の拡散防止
 かつ
 臭気の直接捕集 かなされている方式
- ※ 建屋内の作業空間と発酵装置を物理的に遮断するテント等の構造
- ウ. ア、イと同等以上(好氣的発酵環境の創出、臭気の拡散防止、臭気の直接捕集等)のその他の方式
- 二次発酵 堆積方式(通気型)またはそれと同等以上

5. 水分調整方式

容り法対象ビニプラ施設にて生成した剪定枝チップ(膨潤処理後)による方法を基本とするが、これに限るものではない。
 また、「発酵原料の水分調整についての考え方」を提案書の中で具体的に明示すること。

6. 脱臭方式

充填塔式生物脱臭法及び活性炭吸着法による脱臭方式とする。なお、いずれか一方

による脱臭方式の場合は、要求水準の未達とする。

また、「臭気処理工程における水蒸気処理についての考え方」を提案書の中で具体的に明示すること。

7. 搬入日

搬入日は、日曜日、年末年始を除いた月曜日～土曜日の週 6 日間とする。

8. 各設備の運転時間

1) ごみの供給	5 時間/日	6 日/週
2) 主発酵装置	24 時間/日	6 日/週以上※
3) 発酵品の取出し	5 時間/日	6 日/週
4) 脱臭・集塵設備	24 時間/日	7 日/週

※主発酵装置は、搬入日以外の運転を可とするが、近隣環境への影響がないものとする。

9. 主要設備方式

1) 運転方式

本施設は、定期修理時、定期点検時に安全な作業が確保できるように十分な配慮をする。

生ごみ等リサイクル施設は、施設として90日以上（稼働日以外も含め）連続して安定運転が行えるよう計画すること。

2) 設備方式

(1) 受入供給設備	ホッパー方式
(2) 脱臭・集塵設備	生物脱臭方式+活性炭吸着方式
(3) 堆肥の取出し	ヤード方式
(4) 残渣の取出し	ホッパー方式
(5) 給水設備	上水
(6) 排水処理設備	生活系排水は、隣接する容リ法対象ビニプラ施設に設置する合併処理浄化槽に導き処理後放流する。 プラント系排水は、生ごみ等リサイクル施設内での循環利用を基本とし、必要に応じて適切な措置（隣接する容リ法対象ビニプラ施設の排水処理設備における処理、外部搬出・処理、生ごみ等リサイクル施設への排水処理設備の設置等）を講じることとする。

10. 発酵条件

1) 装置内滞留期間

発酵設備（一次発酵、二次発酵）及び堆積におけるごみの滞留期間は、既存施設における発酵期間90日程度を標準とするが、90日程度に満たない場合であっても良好な

発酵条件が確保できる場合はこれに限るものではない。

また、発酵期間については、以下の資料を提示すること。

- (1) 発酵期間として 90 日程度が確保されていることが確認できる資料
- (2) 発酵期間が 90 日程度に満たない場合、十分な発酵期間が確保されていることが確認できる資料

2) 発酵温度

65℃で48時間以上維持した場合と同等以上の効果が得られる殺菌条件であること。

1 1. 処理性能

1) 保証値

堆肥の保証値は以下のとおりとする。

(1) 異物含有量

1.0%以下（湿重量比）

なお、ガラス、プラスチック（ビニール片を含む）、金属等の混入は認めない。

(2) C/N 比

30以下

(3) 重金属含有量

表 品質保証値（重金属含有量）

項目	保証値	
水銀(Hg)	2	mg/kg(乾物) 以下
砒素(As)	50	mg/kg(乾物) 以下
カドミウム(Cd)	5	mg/kg(乾物) 以下

(4) その他

肥料取締法において表示が義務付けられた項目（原料名、窒素(N)全量、リン酸(P_2O_5)全量、加里(K_2O)全量、水分）について品質を表示すること。

2) 目標値

堆肥の目標値は以下のとおりとする。なお、原料の品質に起因して基準値が満足できない場合にはこの限りではない。

(1) 水分

30%以下

(2) 熟成度合い

- ・ 臭気 : 原料の臭気が認められない堆肥臭であること。
- ・ 水分 : 強く握っても手のひらに、あまりつかず取り扱い易いこと。
- ・ 形状 : 原料の形状を認めないこと。
- ・ 色調 : 茶褐色～黒褐色であること。

(3) 目標品質（既存施設の堆肥の品質）

以下に示す品質から大幅な変動を認めないこと。

表 堆肥の目標品質

項目	単位	値		
		最小	平均	最大
窒素(N) 全量	乾物当たり%	1.20	1.31	1.38
リン酸(P ₂ O ₅) 全量	乾物当たり%	0.56	0.63	0.71
加里(K ₂ O) 全量	乾物当たり%	0.64	0.72	0.80
水分	%	23.97	26.88	32.92

第2項 容リ法対象ビニプラ施設

1. 計画処理量・ごみ質

1) 年間計画処理量

「第1章 第1節 3. 年間計画処理量」を参照すること。

2) 計画ごみ質

① ごみの種類

- ・プラスチック製容器包装（家庭系・事業系）
- ・剪定枝（家庭系・事業系）

② 組成

- ・プラスチック製容器包装

プラスチック製容器包装の設定組成を以下に示す。

なお、プラスチック製容器包装は現在の分別区分とは異なるため、小山市、下野市の現在の区分である「燃やさないごみ」、「ビニール・プラスチック類」の組成測定結果を基に推計した値である。

表 プラスチック製容器包装の設定組成

項目	割合 (%)
適合物	78.9
不適合物	21.2
ペットボトル	2.2
他素材区分の容器包装	2.5
容器包装以外のプラスチック製品	6.7
その他	9.9
単位容積重量	0.03～0.05 (kg/ℓ) ※

注：実際に処理対象とするごみは、これに限定されるものではないが、ほぼ近いものとなる見通しである。

※ごみ処理施設整備の計画・設計要領より設定

・剪定枝

見かけ比重：0.1t/m³程度（参考値）

水分含有率：50%程度（参考値）

幹径：最大10cmの太い幹や枝葉を含む

最大長さ：家庭系は1m程度、事業系は2mを超える場合もある

2. 主要設備基数

1) プラスチック製容器包装

破袋機：〔 〕 t/日×2基

圧縮梱包機：〔 〕 t/日×2基

2) 剪定枝

一次破砕機（必要に応じ）：〔 〕 t/日×2基

二次破砕機：〔 〕 t/日×2基

ただし、設定ごみ質等を考慮した上で、以下の条件をともに満たす場合、一次破砕の過程は省略することも可とする。

- ・事業者が提案する搬出先の引取基準に適合すること
- ・事業者が提案する生ごみ等リサイクル施設の膨潤機の受入基準を満足すること

3. 主要設備方式

1) プラスチック製容器包装

受入・供給 貯留ヤード方式+受入ホッパー投入

破袋 〔 〕

選別 比重差（機械選別）+手選別（異物は異物貯留ホッパーへ）

圧縮梱包	袋（フィルム）＋バンド方式
ベールサイズ	1000mmW×1000mmH×1000mmLを標準とする
搬出	梱包品貯留ヤードに一時貯留し、搬出する

2) 剪定枝

受入・供給	受入ヤード方式＋破砕機投入
一次破砕（必要に応じ）	150～300 mm程度を目安とする
二次破砕	50 mm程度以下を目安とする

なお、破砕基準については、事業者が提案する搬出先の引取基準及び生ごみ等リサイクル施設の膨潤機の受入基準を考慮し、必要に応じて読み替えること。

搬出	剪定枝チップ製品ヤードに一時貯留し搬出、一部は生ごみ等リサイクル施設における副資材として供給する
----	--

3) プラスチック製容器包装・剪定枝共通

(1) 脱臭・集塵設備

脱臭設備は活性炭脱臭方式を基本とする。

集塵設備はろ過式集じん器を基本とする。

(2) 給排水設備

給水は上水とし、生活系用水とプラント系用水、各々受水槽及び用水ポンプを設置する。

生活系排水は、隣接する生ごみ等リサイクル施設、ストックヤードからの排水も考慮した処理計画とすること（研修施設のほか、生ごみ等リサイクル施設、ストックヤードには合併処理浄化槽を設けずに、容り法対称ビニプラ施設に設ける合併処理浄化槽にて処理）。

プラント系排水は、必要に応じ隣接する生ごみ等リサイクル施設の排水も処理できるものとし、処理方式については、生物処理及び凝集、沈殿、ろ過を基本とするが、「第1章 第2節 第3項 4) 排水」に示す基準値を満たす場合、他の処理方式の採用も可とする。なお、プラント系排水は、場内再利用等により放流量を極力抑制するよう努めること。

4. 搬出入車両

1) 搬入車両	2t～4t パッカー車	
2) 搬出車両	プラスチック製容器包装	10t ウイング車等
	剪定枝	10t ダンプトラック等

なお、圧縮梱包後の容り法対象ビニプラの搬出車両は、

(財) 日本容器包装リサイクル法における再商品化事業者
により決定される。

5. 搬入日

搬入日は、日曜日、年末年始を除いた月曜日～土曜日の週 6 日間とする。

6. 各設備の運転時間

1) ごみの供給	5 時間/日	6 日/週
2) 主処理	5 時間/日	6 日/週※
3) 梱包品の取出し	5 時間/日	6 日/週
4) 脱臭・集塵設備	24 時間/日	7 日/週

※主処理は、搬入日での運転を基本とする。

7. 処理条件

1) 破袋基準

破袋機の性能は以下のとおりとする。なお、多重の袋、厚手の袋の場合は、以下に示す破袋率の限りではない。

破袋率：【95】%以上（個数割合）

2) 剪定枝破碎基準

破碎物の破碎寸法は以下の基準を目安とする。

一次破碎（必要に応じ） 【150～300 mm】程度

二次破碎 【50 mm】程度以下

なお、本基準については、事業者が提案する剪定枝チップの搬出先における引取基準及び生ごみ等リサイクル施設の膨潤機の受入基準を満たすものとして設定すること。

3) プラスチック製容器包装選別基準

容器包装プラスチックは、ベール品（圧縮梱包後の容リ法対象ビニプラ）が（財）日本容器包装リサイクル協会の引取り品質ガイドラインに適合するよう処理を行うこととし、（財）日本容器包装リサイクル協会が規定する品質の評価方法に基づく「Aランク」判定を目標とすること。

第3項 共通事項

1. 公害防止基準

1) 騒音

騒音について、以下に示す敷地境界基準を遵守できるものとする。

表 騒音基準値

対象	区分	単位	基準値
騒音	①昼間（午前 8 時～午後 6 時）	デシベル	55
	②朝夕（午前 6 時～午前 8 時、午後 6 時～午後 10 時）	デシベル	50
	③夜間（午後 10 時～翌日午前 6 時）	デシベル	45

2) 振動

振動について、以下に示す敷地境界基準を遵守できるものとする。

表 振動基準値

対象	区分	単位	基準値
振動	①昼間（午前 8 時～午後 8 時）	デシベル	60
	②夜間（午後 8 時～翌日午前 8 時）	デシベル	55

3) 悪臭

悪臭について、下記基準値を遵守できるものとする。

表 悪臭基準値

対象	区分			単位	基準値	
悪臭	敷地境界線の基準	臭気強度		－	2.5	
		アンモニア		ppm	1	
		メチルメルカプタン		ppm	0.002	
		硫化水素		ppm	0.02	
		硫化メチル		ppm	0.01	
		二硫化メチル		ppm	0.009	
		トリメチルアミン		ppm	0.005	
		アセトアルデヒド		ppm	0.05	
		スチレン		ppm	0.4	
		プロピオン酸		ppm	0.03	
		ノルマル酪酸		ppm	0.001	
		ノルマル吉草酸		ppm	0.0009	
		イソ吉草酸		ppm	0.001	
		プロピオンアルデヒド		ppm	0.05	
		ノルマルブチルアルデヒド		ppm	0.009	
		イソブチルアルデヒド		ppm	0.02	
		ノルマルバレールアルデヒド		ppm	0.009	
		イソバレールアルデヒド		ppm	0.003	
		イソブタノール		ppm	0.9	
		酢酸エチル		ppm	3	
		メチルイソブチルケトン		ppm	1	
		トルエン		ppm	10	
		キシレン		ppm	1	
	排出口の基準	特定悪臭 13 物質			－	排出口において規制の対象となる濃度が供用限度を充分満足していることを確認すること。
	放流水の基準	臭気強度		－	2.5	
		メチルメルカプタン		ppm	0.0068	
		硫化水素		ppm	0.024	
		硫化メチル		ppm	0.069	
		二硫化メチル		ppm	0.126	
	臭気指数による規制	工場等の敷地境界			臭気指数	10
		工場等の煙突等排出口	高さ 5m 以上 30m 未満	臭気指数	23	
			ただし、高さ5m 以上15m未満であって排ガス量 300Nm ³ /分以上の場合	臭気指数		
		放流水の排出口			臭気指数	26

4) 排水

排水について、下記基準値を遵守できるものとする。

表 排水基準値

対象	項目	放流基準	
		許容値	日間平均
水質	水素イオン濃度（水素指数）（pH）	5.8～8.6	
	生物化学的酸素要求量（BOD）	25 mg/L	20 mg/L
	化学的酸素要求量（COD）	25 mg/L	20 mg/L
	浮遊物質（SS）	50 mg/L	40 mg/L
	ノルマルヘキサン抽出物質含有量（鉱油類含有量）	5 mg/L	
	ノルマルヘキサン抽出物質含有量（動植物油脂類含有量）	10 mg/L	
	フェノール類含有量	1 mg/L	
	銅含有量（Cu）	3 mg/L	
	亜鉛含有量（Zn）	2 mg/L	
	溶解性鉄含有量（Fe）	3 mg/L	
	溶解性マンガン含有量（Mn）	3 mg/L	
	クロム含有量（Cr）	2 mg/L	
	大腸菌群数		3,000 個/cm ³
	窒素含有量（N）（T-N）	20 mg/L	10 mg/L
	燐含有量（P）（T-P）	2 mg/L	1 mg/L
	カドミウム及びその化合物	0.1 mg/L	
	シアン化合物	1 mg/L	
	有機燐化合物	1 mg/L	
	鉛及びその化合物	0.1 mg/L	
	六価クロム化合物許容量	0.1 mg/L	
	砒素及びその化合物	0.1 mg/L	
	水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物	0.005 mg/L	
	アルキル水銀化合物	検出されない事	
	ポリ塩化ビフェニル	0.003 mg/L	
	トリクロロエチレン	0.3 mg/L	
	テトラクロロエチレン	0.1 mg/L	
	ジクロロメタン	0.2 mg/L	
	四塩化炭素	0.02 mg/L	
	1,2-ジクロロエタン	0.04 mg/L	
	1,1-ジクロロエチレン	0.2 mg/L	
	シス-1,2-ジクロロエチレン	0.4 mg/L	
	1,1,1-トリクロロエタン	3 mg/L	
	1,1,2-トリクロロエタン	0.06 mg/L	
	1,3-ジクロロプロペン	0.02 mg/L	
	チウラム	0.06 mg/L	
	シマジン	0.03 mg/L	
	チオベンカルブ	0.2 mg/L	
	ベンゼン	0.1 mg/L	
	セレン及びその化合物	0.1 mg/L	
	フッ素及びその化合物	8 mg/L	
	ホウ素及びその化合物	10 mg/L	
	アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物	100*	mg/L
	1,4-ジオキサン	0.5 mg/L	

※水質汚濁防止法、栃木県条例、栃木県指導要綱より作成

*アンモニア性窒素に 0.4 を乗じたもの、亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素の合計量

2. 環境保全

公害関係法令及びその他の法令に適合し、これらを遵守し得る構造・設備とすること。

特に本要求水準書に明示した公害防止基準値のうち悪臭については、別添資料「⑨悪臭・水質・ハエ類測定結果」に示す数値と同程度かそれ以下とし、ハエ類については別添資料「⑨悪臭・水質・ハエ類測定結果」に示す小山広域クリーンセンターの数値と同程度かそれ以下とするよう設計すること。ただし、本施設に起因しない要因による悪臭の悪化が認められる場合は、この限りではない。

また、臭気拡散防止対策及びハエ類対策として、不要な多湿環境を創出しない構造・設備とすること。

1) 粉じん対策

粉じんが発生する箇所や機械設備には十分な能力を有するバグフィルタ集じん装置や散水設備等を設けるなど粉じん対策を考慮すること。

なお、粉砕施設及びふるい（原動機の定格出力が37.5 キロワット以上のものに限る、湿式のものと及び密閉式のものを除く。）を有する場合は、「栃木県生活環境の保全等に関する条例第2条第1項第7号、同条例施行規則第4条別表第1」で定める粉じんに係る特定施設に該当するため、以下の対策を行う。

- (1) 粉じんが飛散しにくい構造の建築物内に設置されていること。
 - (2) フード及び集じん機が設置されていること。
 - (3) 防じんカバーで覆われていること。
 - (4) 前各号と同等以上の効果を有する措置が講じられていること。
- （「栃木県生活環境の保全等に関する条例に基づく粉じんに係る特定施設の規制基準（条例施行規則第6 条別表第3(2)）」より）

2) 防音対策

騒音が発生する機械設備は、騒音の少ない機種を選定することとし、必要に応じて防音構造の室内に収納し、騒音が外部に漏れないようにすること。また、排風機・ブロワ・破砕機等の設備には消音器を取り付けるなど、必要に応じて防音対策を施した構造とすること。

3) 振動対策

振動が発生する機械設備は、振動の伝播を防止するため独立基礎、防振装置を設けるなど対策を考慮すること。

4) 悪臭対策

悪臭の発生する箇所には必要な対策を講じるものとする。

特に強い臭気が発生する箇所には、二重扉を設置し、臭気が屋外へ漏れないような対策を講じる。

なお、堆肥等を含め全ての悪臭発生源に対する対策を講じる。

5) 排水対策

生ごみ等リサイクル施設において、各設備から発生する各種の汚水は、発酵装置内に散布して蒸散処理等することを基本とし、許容量を超える排水が発生する場合は、適切な措置（隣接する容リ法対象ビニプラ施設の排水処理設備における処理、外部搬出・処理、生ごみ等リサイクル施設への排水処理設備の設置等）を講じること。

容リ法対象ビニプラ施設において、各設備から発生する各種の汚水については、排水処理設備を設置して必要な処理を行い放流すること。

また、排水の水質については、別添資料「⑨悪臭・水質・ハエ類測定結果」に示す「現況の水質の維持に必要な放流水質」を満たすことを目標とすること。

生活系排水は容リ法対象ビニプラ施設に設ける、合併処理浄化槽で必要な処理を行い放流すること。

6) ハエ類対策

生ごみ等リサイクル施設内及び同施設周辺のハエ類対策として、密閉式のホッパー等によるごみの受入や建屋全体の密閉化、吸気口へのフィルター設置、不要な多湿環境を創出しない等の対策を講じること。

3. 運転管理

本施設の運転管理は必要最小限の人数で運転可能なものとし、その際安定性、安全性、効率性及び経済性を考慮して各工程を可能な範囲において機械化、自動化し、経費の節減と省力化を図るものとする。また、運転は中央集中管理方式を基本とし、画面上で操作することとする。

4. 安全衛生管理（作業環境基準）

運転管理上の安全確保（保守の容易さ、作業の安全、各種保安装置、必要機器の予備確保等）に留意すること。

また、関連法令、諸規則に準拠して安全衛生設備を完備するほか作業環境を良好な状態に保つことに留意し、換気、騒音防止、必要照度の確保、余裕のあるスペースの確保に心掛けること。特に機器側における騒音が約80dB（騒音源より1mの位置において）を超えると予想されるものについては原則として、機能上及び保守点検上支障のない限度において減音対策を施すこと。機械騒音が特に著しい送風機・コンプレッサ等は、必要に応じて別室に収容するとともに部屋の吸音工事などの対策を施すこと。

1) 安全対策

設備装置の配置、建設、据付はすべて労働安全衛生法令及び規則に定めるところによるとともに、本施設は、運転・作業・保守点検に必要な歩廊、階段、手摺及び防護柵等を完備し、併せて必要な保護具を備えるものとする。

2) 爆発防止対策

万一に備え、破碎機投入前の受入れ・供給設備部にて爆発性危険物を事前選別しやすいように配慮すること。

3) 爆発対策

- (1) 破碎機の運転中、爆発性危険物の混入により爆発が起きた場合、爆発圧を速やかに破碎機本体から逃がし、破碎機前後の装置を保護するとともに破碎機本体から出た爆風を破碎機棟外の安全な方向へ逃がすための逃がし口を設けること。
- (2) 爆発による就業者及び周辺区域への二次災害を防止すること。
- (3) 爆発と同時に警報を発し、自動的に全機一斉の非常停止が作動するなど、二次災害防止対策を講じること。

4) 災害対策

消防関連法令及び消防当局の指導に従って、火災対策設備を設けること。また、万一の火災に備え、破碎機内部、排出コンベア等に散水設備を設けること。

第2章 施設整備に係る事項

第1節 基本事項

第1項 施設機能の確保

1. 適用範囲

本要求水準書は、「第1章 第1節 9. 1) 記載事項の補足等」に示したとおり、本施設の基本的内容について定めるものであり、本要求水準書に明記されない事項であっても、本施設の目的達成のために必要な設備等、又は工事の性質上当然必要と思われるものについては記載の有無にかかわらず、建設事業者の責任において全て補足・完備すること。

2. 疑義

建設事業者は、本要求水準書について、もし、疑義ある場合は本組合に照会し、本組合の指示に従うこと。また、工事施工中に疑義が生じた場合には、その都度書面にて本組合と協議しその指示に従うとともに、記録を提出すること。

3. 変更

- 1) 提出済みの設計・建設業務に関する提案書については、原則として変更は認めないものとする。ただし、本組合の指示及び本組合と建設事業者との協議等により変更する場合はこの限りではない。
- 2) 実施設計に先立ち、契約設計図書を提出すること。なお、設計・建設業務に関する提案書に変更がない場合は、設計・建設業務に関する提案書を契約設計図書とすることができる。
- 3) 実施設計期間中、設計・建設業務に関する提案書の中に本要求水準書に適合しない箇所が発見された場合及び本施設の機能を全うすることができない箇所が発見された場合は、設計・建設業務に関する提案書に対する改善変更を建設事業者の負担において行うものとする。
- 4) 実施設計は原則として契約設計図書によるものとする。契約設計図書に対し部分的変更を必要とする場合には、機能及び管理上の内容が下回らない限度において、本組合の指示又は承諾を得て変更することができる。この場合は請負金額の増減は行わない。
- 5) 実施設計完了後、実施設計図書中に本要求水準書に適合しない箇所が発見された場合には、建設事業者の責任において実施設計図書に対する改善・変更を行うものとする。
- 6) その他本施設の建設に当たって変更の必要が生じた場合は、本組合の定める契約

条項によるものとする。

4. 性能と規模

本施設に採用する設備、装置及び機器類は、本施設の目的達成のために必要な能力と規模を有し、かつ管理的経費の節減を十分考慮したものでなければならない。

第2項 材料及び機器

1. 使用材料規格

使用材料及び機器は全てそれぞれ用途に適合する欠点のない製品で、かつ全て新品とし、日本工業規格（JIS）、電気学会電気規格調査会標準規格（JEC）、日本電機工業会規格（JEM）、日本水道協会規格（JWWA）、空気調和・衛生工学会規格（HASS）、日本塗料工業会規格（JPMS）等の規格が定められているものは、これらの規格品を使用しなければならない。なお、本組合が指示した場合は、使用材料及び機器等の立会検査を行うものとする。

ただし、海外調達材料及び機器等を使用する場合は下記を原則とし、事前に本組合の承諾を受けるものとする。

- 1) 本要求水準書で要求される機能（性能・耐用度を含む）を確実に満足できること。
- 2) 原則として JIS 等の国内の諸基準や諸法令に適合する材料や機器等であること。
- 3) 検査立会を要する機器・材料等については、原則として国内において本組合が承諾した検査要領書に基づく検査が実施できること。
- 4) 竣工後の維持管理における材料・機器等の調達については、将来とも速やかに調達できる体制を継続的に有すること。

2. 使用材質

特に高温部に使用される材料は耐熱性に優れたものを使用し、また、酸、アルカリ等腐食性のある条件下で使用される材料についてはそれぞれ耐酸、耐アルカリ性を考慮した材料を使用すること。

3. 使用材料・機器の統一

使用する材料及び機器は、過去の実績、公的機関の試験成績等を十分検討の上選定し、極力メーカー統一に努め互換性を持たせること。

原則として、事前にメーカーリストを本組合に提出し、承諾を受けるものとし、材料・機器類のメーカー選定に当たっては、アフターサービスについても十分考慮し、万全を期すること。

なお、電線についてはエコケーブル、電灯はLED灯及び省エネルギータイプを採用する等、環境に配慮した材料・機器の優先的使用を考慮すること。

第3項 試運転及び指導期間

1. 試運転

- 1) 工事完了後、設計・建設業務期間内に試運転を行うものとする。この期間は、受電後の単体機器調整、空運転、負荷運転、性能試験及び性能試験結果確認を含めて生ごみ等リサイクル施設は90日間、容リ法対象ビニプラ施設は45日間とする。
- 2) 試運転は、建設事業者が本組合とあらかじめ協議のうえ作成した実施要領書に基づき、建設事業者及び運営事業者が協力して運転を行うこと。
- 3) 試運転の実施において支障が生じた場合は、本組合が現場の状況を判断し指示する。建設事業者は試運転期間中の運転・調整記録を作成し、提出すること。
- 4) この期間に行われる調整及び点検には、原則として本組合の立会を要し、発見された補修箇所及び物件については、その原因及び補修内容を本組合に報告すること。
- 5) 補修に際しては、建設事業者はあらかじめ補修実施要領書を作成し、本組合の承諾を得るものとする。

2. 運転指導

- 1) 建設事業者は本施設に配置される運営事業者の職員に対し、本施設の円滑な操業に必要な機器の運転管理及び取り扱い（点検業務含む）について、教育指導計画書に基づき必要にして十分な教育指導を行うこと。なお、教育指導計画書はあらかじめ建設事業者が作成し、本組合の承諾を受けなければならない。
- 2) 本施設の運転指導期間は各施設試運転期間中の生ごみ等リサイクル施設で90日間、容リ法対象ビニプラ施設で45日間とするが、この期間以外であっても教育指導を行う必要が生じた場合、又は教育指導を行うことがより効果が上がると判断される場合には、本組合と建設事業者の協議のうえ、実施しなければならない。

3. 試運転及び運転指導にかかる経費

本施設引渡しまでの試運転、運転指導に必要な費用の負担は次のとおりとする。

1) 本組合の負担

ごみの搬入

各搬出物（堆肥、バール（圧縮梱包後の容リ法対象ビニプラ）、剪定枝チップ、残渣）の処分

組合職員の人件費

2) 建設事業者の負担

前項以外の試運転・運転指導に必要なすべての経費

（試運転及び運転指導に係る運営事業者の人件費を含む）

第4項 性能保証

性能保証事項の確認については、本施設を引き渡す際に行う引渡性能試験に基づいて行う。引渡性能試験の実施条件等は以下に示すとおりである。

1. 引渡性能試験

1) 引渡性能試験条件

引渡性能試験は次の条件で行うものとする。

- (1) 引渡性能試験における生ごみ等リサイクル施設、容リ法対象ビニプラ施設の運転はできるだけ運営事業者が実施するものとし、機器の調整、試料の採取、計測・分析・記録等その他の事項は建設事業者が実施すること。
- (2) 引渡性能試験における性能保証事項等の計測及び分析の依頼先は、法的資格を有する第三者機関とすること。ただし、特殊な事項の計測及び分析については、本組合の承諾を得て他の適切な機関に依頼することができる。
- (3) 引渡性能試験の結果、性能保証値を満足できない場合は、必要な改造、調整を行い改めて引渡性能試験を行うものとする。

2) 引渡性能試験方法

建設事業者は、引渡性能試験を行うに当たって、予め本組合と協議のうえ、試験項目及び試験条件に基づいて試験の内容及び運転計画等を明記した引渡性能試験要領書を作成し、本組合の承諾を得なければならない。

性能保証事項に関する引渡性能試験方法（分析方法、測定方法、試験方法）は、それぞれの項目ごとに関係法令及び規格等に準拠して行うものとする。ただし、該当する試験方法のない場合は、最も適切な試験方法を本組合に提出し、承諾を得て実施するものとする。

なお、堆肥の異物含有量及びC/N比については、堆肥が所定の性状に達した時点で性能試験を行い保証するものとする。また、ハエ類については、「表 生ごみ等リサイクル施設引渡性能試験方法」に示す同季節における測定のほか、夏季期間における測定を別途行うこととし、これについての詳細は本組合と協議すること。

表 生ごみ等リサイクル施設引渡性能試験方法

No	試験項目		保証値	試験方法	備考
1	生ごみの処理能力		本要求水準書に示すごみ質において、ごみ処理系統ごとに指定した処理能力を有すること。	(1) ごみ質分析方法 ① 資料採取場所：ホッパーステージ ② 測定頻度：2回/日以上 ③ 分析方法：環整95号に準じ、監督員の承諾を得た方法 (2) 処理能力試験方法：処理量の実測 (3) 処理条件試験：実施設計図書に示す発酵温度等、処理条件が達成されているか実測により確認する。	
2	堆肥	異物含有量	1.0%以下（湿重量比） なお、ガラス、プラスチック（ビニール片を含む）、金属等の混入は認めない。	(1) 試料採取場所：堆肥貯留場 (2) 測定回数：2回/日以上 (3) 測定方法：農林水産省「肥料分析法」準拠	
		C/N比	30 以下		
3	放流水	第 1 章 第 2 節に定める項目	第 1 章第 2 節に示す値以下	(1) 試料採取場所：放流桝出口付近 (2) 測定回数：3回/日以上 (3) 測定方法：「環境大臣が定める排水基準に係る検定方法」及び「下水水質検定方法に係る省令」による。	容り法対象ビニプラ施設内の排水処理設備において処理する場合は、容り法対象ビニプラ施設側で併せて測定することも可
4	排気口出口粉じん濃度		0.1g/Nm ³ 以下	(1) 測定場所：集じん器出口又は排気口 (2) 測定回数：1回 (3) 測定方法：大気汚染防止法の定める方法	
5	作業環境中粉じん濃度		事務室等 0.15mg/m ³ 以下 プラットホーム、機械室等	(1) 測定場所：プラットホーム等、周りで人が常時作業する箇所 (2) 測定回数：1回／箇所 (3) 測定方法：労働安全衛生法の定め	

		2.0 mg/m ³ 以下(目標値)	る方法	
6	騒音	第1章第2節に示す値以下	(1) 測定回数：実騒音1回、暗騒音1回 (各時間区分) (2) 測定位置：監督員の指示する4か所 (3) 測定方法：騒音規制法の定める方法	
7	振動	第1章第2節に示す値以下	(1) 測定回数：実振動1回、暗振動1回 (各時間区分) (2) 測定位置：監督員の指示する4か所 (3) 測定方法：振動規制法の定める方法	
8	悪臭	第1章第2節に示す値以下	(1) 試料採取場所：監督員が指示する3か所及び排気口 (2) 測定回数：同一測定点につき2回以上 (3) 測定方法：「悪臭防止法」による。ただし、「臭気指数による規制」については「悪臭防止法」及び「官能試験法による栃木県悪臭防止対策指導要綱」による。	
9	ハエ類	別添資料「⑨悪臭・水質・ハエ類測定結果」に示す小山広域クリーンセンターの同季節における月のハエ類総数以下	(1) 試料採取場所：監督員が指示する3か所程度 (2) 測定回数：1回 (3) 測定方法：粘着シートを用いて2週間ハエ類を捕獲する方法による。	
10	緊急作動試験	機器の故障など、本施設の運転時に想定される重大事故について緊急作動試験を行い、本施設の機能の安全を確認する。	定常稼働時において、全停電緊急作動試験を行う。	

表 容り法対象ビニプラ施設引渡性能試験方法

No	試験項目	保証値	試験方法	備考
1	ごみ処理能力	本要求水準書に示すごみ質において、ごみ処理系統ごとに指定した処理能力を有すること。	(1) ごみ質：組成、単位体積重量の確認を行う。実際のごみ質が計画ごみと大幅に異なる場合はごみ質を調整する。 (2) 運転時間：原則として5時間とする。ただし、ごみ量が確保できない場合は5時間換算により処理能力を評価する。 (3) ごみ量：計量機の計測データとする。 (4) 測定回数：各処理系統 1回×1日とする。	計画値と単位体積重量が異なる場合は、両者の比率から補正する
2	破袋基準	破袋率:95%以上 (いずれも個数割合)	(1) 採取場所：破袋機出口 (2) 測定回数：各 1 回×1 日 (3) 測定方法：ごみが入った袋を100個以上投入し、破袋、除袋状況を確認する。	多重袋、厚手袋は除く
3	破碎基準	1 次破碎機 300～150mm 程度 2 次破碎機 50mm 程度以下 保証値 90%以上	(1) 採取場所：各破碎機出口 (2) 測定回数：各 1 回×1 日 (3) 測定方法：手分析による。	
4	選別基準 (プラスチック製容器包装)	純度：引取り品質ガイドラインに適合すること。	(1) 採取場所：梱包品貯留ヤード (2) 測定回数：各 1 回×1 日 (3) 測定方法：手分析による。	
		回収率：組合との協議による(目標)	測定方法等は監督員の承諾を得ること。	
5	選別基準 (剪定枝)	粒度選別機 30mm 程度 以下 保証値無し	(1) 採取場所：選別機出口 (2) 測定回数：各1回×1日 (3) 測定方法：手分析による。	
6	放流水	第1章第2節に示す値以下	(1) 試料採取場所：放流枿出口付近 (2) 測定回数：3回/日以上 (3) 測定方法：「環境大臣が定める排水基準に係る検定方法」及び「下水水質検定方法に係る省令」による	

7	排気口出口 粉じん濃度	0.1g/Nm ³ 以下	(1) 測定場所：集じん器出口又は排気口 (2) 測定回数：1回 (3) 測定方法：大気汚染防止法の定める方法	
8	作業環境中 粉じん濃度	事務室、中央監視室等 0.15mg/m ³ 以下 プラットホーム、機械室、手選別室等 2.0mg/m ³ 以下(目標値)	(1) 測定場所：プラットホーム、手選別室、圧縮梱包設備等、周りで人が常時作業する箇所 (2) 測定回数：1回/箇所 (3) 測定方法：労働安全衛生法の定める方法	
9	騒音	第1章第2節に示す値以下	(1)測定場所：監督員の指定する場所 (2)測定回数：各1回 (3)測定方法：「騒音規制法」による。	定常運転時とする
10	振動	第1章第2節に示す値以下	(1)測定場所：監督員の指定する場所 (2)測定回数：各1回 (3)測定方法：「振動規制法」による。	定常運転時とする
11	悪臭	第1章第2節に示す値以下	(1)測定場所：監督員の指定する場所及び排気口 (2)測定回数：各1回 (3)測定方法：「悪臭防止法」による。ただし、「臭気指数による規制」については「悪臭防止法」及び「官能試験法による栃木県悪臭防止対策指導要綱」による。	定常運転時とする
12	緊急作動試験	機器の故障など、本施設の運転時に想定される重大事故について緊急作動試験を行い、本施設の機能の安全を確認する。	測定方法等は監督員の承諾を得ること。	

3) 予備性能試験

引渡性能試験を順調に実施し、かつその後の完全な運転を行うために、建設事業者

は、引渡性能試験の前に予備性能試験を行い、予備性能試験成績書を引渡性能試験前に本組合に提出しなければならない。予備性能試験期間は、生ごみ等リサイクル施設は5日以上、容リ法対象ビニプラ施設は3日以上とする。

予備性能試験成績書は、この期間中の本施設の処理実績及び運転データを収録、整理して作成すること。

ただし、性能が発揮されない場合は、建設事業者の責任において対策を施し引き続き試験を実施すること。

4) 引渡性能試験

設計・建設業務期間中に引渡性能試験を行うものとする。試験に先立ち生ごみ等リサイクル施設は90日以上前から定格運転に入るものとし、引き続き処理能力に見合った処理量における試験を5日以上連続して行うものとする。容リ法対象ビニプラ施設は2日以上前から定格運転に入るものとし、引き続き処理能力に見合った処理量における試験を2日以上連続して行うものとする。

引渡性能試験は、本組合立会のもとに以下に規定する性能保証事項について実施すること。

5) 性能試験にかかる費用

予備性能試験、引渡性能試験による性能確認に必要な費用については、分析等試験費用はすべて建設事業者負担とする。それ以外は「第2章 第2項 2. 試運転及び運転指導にかかる経費」の負担区分に従うものとする。

2. 保証事項

1) 責任施工

本施設の処理能力及び性能は全て建設事業者の責任により発揮させなければならない。また、建設事業者は設計図書に明示されていない事項であっても性能を発揮するために必要なものは、本組合の指示に従い、建設事業者の負担で施工しなければならない。

2) 生ごみ等リサイクル施設性能保証事項（ごみ処理能力及び公害防止基準等）

以下の項目について「第1章 第2節 計画主要目」に記載された数値に適合すること。

- ① 施設処理能力
- ② 発酵温度
- ③ 異物含有量
- ④ C/N 比
- ⑤ 公害防止基準
- ⑥ 緊急作動試験

非常停電（受電などの一切の停電を含む）、機器故障など本施設の運転時に想定される重大事故について、緊急作動試験を行い、本施設の機能の安全を確認すること。

3) 容リ法対象ビニプラ施設性能保証事項（ごみ処理能力及び公害防止基準等）

以下の項目について「第1章 第2節 計画主要目」に記載された数値に適合すること。

- ① 施設処理能力
- ② 破袋基準
- ③ 破碎基準
- ④ 選別基準
- ⑤ 公害防止基準
- ⑥ 緊急作動試験

非常停電（受電などの一切の停電を含む）、機器故障など本施設の運転時に想定される重大事故について、緊急作動試験を行い、本施設の機能の安全を確認すること。

第5項 かし担保

設計、施工及び材質並びに構造上の欠陥によるすべての破損及び故障等は建設事業者の負担にて速やかに補修、改造、改善又は取替を行わなければならない。本施設は性能発注（設計施工契約）という発注方法を採用しているため、建設事業者は施工のかしに加えて設計のかしについても担保する責任を負う。

かしの改善等に関しては、かし担保期間を定め、この期間内に性能、機能、耐用等に関して疑義が発生した場合、本組合は建設事業者に対し、かし改善を要求できる。かしの有無については、適時、かし検査を行いその結果を基に判定するものとする。

1. かし担保

1) 設計のかし担保

（1）設計のかし担保期間は原則として、引渡後10年間とする。

この期間内に発生した設計のかしは、設計図書に記載した本施設の性能及び機能、主要装置の耐用に対して、すべて建設事業者の責任において、改善等を行うこと。

2) 施工のかし担保

（1）プラント工事関係

プラント工事関係のかし担保期間は原則として引渡後3年間とする。

（2）建築工事関係（建築機械設備、建築電気設備を含む）

建築工事関係のかし担保期間は原則として引渡後3年間とする。

また、かし担保とは別に防水工事等については、保証年数を明記した保証書を提出すること。

2. かし検査

本組合は本施設の性能、機能、耐用等疑義が生じた場合は、建設事業者に対し、か

し検査を行わせることができるものとする。建設事業者は本組合と協議した上で、かし検査を実施しその結果を報告すること。かし検査にかかる費用は建設事業者の負担とする。かし検査によるかしの判定は、かし担保確認要領書により行うものとする。本検査でかしと認められる部分については建設事業者の責任において改善、補修すること。

3. かし担保確認要領書

建設事業者は、予め「かし担保確認要領書」を本組合に提出し、承諾を受けること。

4. かし確認の基準

かし確認の基本的な考え方は以下のとおりとする。

- 1) 運転上支障がある事態が発生した場合
- 2) 構造上・施工上の欠陥が発見された場合
- 3) 主要部分に亀裂、破損、脱落、曲がり、摩耗等が発生し、著しく機能が損なわれた場合
- 4) 性能に著しい低下が認められた場合
- 5) 主要装置の耐用が著しく短い場合

5. かしの改善、補修

1) かし担保

かし担保期間中に生じたかしは、本組合の指定する時期に建設事業者が無償で改善・補修すること。改善・補修に当たっては、改善・補修要領書を提出し、承諾を受けること。

2) かし判定に要する経費

かし担保期間中のかし判定に要する経費は建設事業者の負担とする。

第6項 工事範囲

本要求水準書で定める工事範囲は次のとおりとする。

1. 生ごみ等リサイクル施設機械設備工事

- 1) 受入供給設備
- 2) 前処理設備
- 3) 発酵設備
- 4) 後処理設備
- 5) 貯留搬出設備
- 6) 脱臭・集塵設備
- 7) 給水設備

- 8) 排水処理設備（必要に応じ）
- 2. 容リ法対象ビニプラ施設機械設備工事
 - 1) 受入供給設備
 - 2) 前処理設備
 - 3) 圧縮梱包設備
 - 4) 貯留搬出設備
 - 5) 脱臭・集塵設備
 - 6) 給水設備
 - 7) 排水処理設備
- 3. 電気・計装設備工事（共通事項）
 - 1) 電気設備
 - 2) 計装設備
- 4. 土木・建築工事
 - 1) 土木工事
 - 2) 建築工事
 - 3) 建築機械設備工事
 - 4) 建築電気設備工事
 - 5) 外構工事
- 5. スtockヤード切替工事
- 6. 雑設備工事

第7項 提出図書

1. 契約設計図書

建設事業者は、本要求水準書に基づき本組合の指定する期日までに契約設計図書を各5部提出すること。なお、設計・建設業務に関する提案書をもって契約設計図書とし、契約設計図書の種類及び体裁は設計・建設業務に関する提案書に準じるものとする。

2. 実施設計図書

建設事業者は契約後ただちに実施設計に着手するものとし、実施設計図書として生ごみ等リサイクル施設、容リ法対象ビニプラ施設及び研修施設を各々とし、施工前までに次のものを各5部提出すること。なお、図面類については縮小版（A3）2つ折製本）

も提出すること。

仕様書類	A4版	5部
図面類	A1版	5部
図面類（縮小版）	A3版	5部

1) プラント工事関係

- (1) 工事仕様書
- (2) 設計計算書
 - ① 物質収支
 - ② 用役収支
 - ③ 容量計算、性能計算、構造計算（主要機器について）
- (3) 施設全体配置図、主要平面図、断面図、立面図
- (4) 各階機器配置図
- (5) 主要設備組立平面図、断面図
- (6) 計装制御系統図
- (7) 電気設備主要回路単線系統図
- (8) 配管設備図
- (9) 負荷設備一覧表
- (10) 工事工程表
- (11) 実施設計工程表（各種届出書の提出日を含む）
- (12) 内訳書
- (13) 予備品、消耗品、工具リスト
- (14) その他本組合が指示する図書

2) 建築工事関係

- (1) 建築意匠設計図
- (2) 建築構造設計図
- (3) 建築設備機械設計図
- (4) 建築電気設備設計図
- (5) 外構設計図
- (6) 構造計算書
- (7) 各種工事仕様書（仮設工事、安全計画を含む）
- (8) 各種工事計算書
- (9) 色彩計画図
- (10) 負荷設備一覧表
- (11) 建築設備機器一覧表
- (12) 建築内部、外部仕上表及び面積表
- (13) 工事工程表
- (14) 内訳書

(15) その他指示する図書（建築図等）

3. 施工承諾申請図書

建設事業者は、実施設計に基づき工事を行うものとする。工事施工に際しては、生ごみ等リサイクル施設、容リ法対象ビニプラ施設及び研修施設を各々とし、事前に承諾申請図書により本組合の承諾を得てから着工すること。図書は次の内容のものを各5部提出すること。

- 1) 承諾申請図書一覧表
- 2) 土木・建築及び設備機器詳細図
(構造図、断面図、各部詳細図、組立図、主要部品図、付属品図)
- 3) 施工要領書
(搬入要領書、据付要領書を含む)
- 4) 検査要領書
- 5) 計算書、検討書
- 6) 打合せ議事録
- 7) その他必要な図書

4. 完成図書

建設事業者は、工事竣工に際して、生ごみ等リサイクル施設、容リ法対象ビニプラ施設及び研修施設を各々とし完成図書として次のものを提出すること。

- | | |
|-----------------------------|-----|
| 1) 竣工図 | 5 部 |
| 2) 竣工図縮小版「A3 判」 | 5 部 |
| 3) 竣工原図及び CAD データ | 5 部 |
| 4) 取扱い説明書 | 5 部 |
| 5) 試運転報告書（予備性能試験を含む） | 5 部 |
| 6) 引渡性能試験報告書 | 5 部 |
| 7) 単体機器試験成績書 | 5 部 |
| 8) 機器台帳（電子媒体含む） | 5 部 |
| 9) 機器履歴台帳（電子媒体含む） | 5 部 |
| 10) 打合せ議事録 | 5 部 |
| 11) 各工程ごとの工事写真及び竣工写真（各々カラー） | 5 部 |
| 12) その他指示する図書 | 5 部 |

第8項 検査及び試験

工事に使用する主要機器、材料の検査及び試験は下記による。

1. 立会検査及び立会試験

指定主要機器、材料の検査及び試験は、本組合の立会のもとで行うこと。ただし、本組合が特に認めた場合には建設事業者が提示する検査（試験）成績表をもってこれに代えることができる。

2. 検査及び試験の方法

検査及び試験は、予め本組合の承諾を得た検査（試験）要領書に基づいて行うこと。

3. 検査及び試験の省略

公的又はこれに準ずる機関の発行した証明書等で成績が確認できる機器については、検査及び試験を省略できる場合がある。

4. 経費の負担

工事に係る検査及び試験の手続きは建設事業者において行い、これに要する経費は建設事業者の負担とする。ただし、本組合の職員又は本組合が指示する監督員（委託職員を含む）の旅費等は除く。

第9項 正式引渡し

工事竣工後、本施設を正式引渡しするものとする。

工事竣工とは、「第2章 第1節 第6項 工事範囲」に記載された工事範囲の工事を全て完了し、「同第4項 性能保証」による引渡性能試験により所定の性能が確認された後、契約書に規定する竣工検査を受け、これに合格した時点とする。

第10項 その他

1. 関係法令等の遵守

本施設の設計・施工に当たっては、関係法令等を遵守しなければならない。

2. 許認可申請等

工事内容により関係官庁へ許認可申請、報告、届出等の必要がある場合にはその手続きは建設事業者の経費負担により速やかに行い、本組合に報告すること。また、工事範囲において本組合が関係官庁への循環型社会形成推進交付金の交付申請、許認可申請、報告、届出等を必要とする場合、建設事業者は書類作成等について協力し、その経費を負担すること。併せて事業者は、特殊肥料の生産業者の届出等、組合が行う肥料取締法における必要な届出について、書類作成等に協力し、その経費を負担すること。さらに、届出に当たって成分分析等が必要な場合は対応すること。

3. 施工

本施設施工に際しては、次の事項を遵守すること。なお、安全管理計画書を作成し提出すること。

1) 安全管理

工事中の危険防止対策を十分に行い、併せて作業従事者への安全教育を徹底し、労務災害の発生がないよう努めること。特に、積替施設に対する搬入車両、同施設からの搬出車両の円滑な動作を確保できるものとする。

2) 現場管理

資材搬入路、仮設事務所等については、本組合と十分協議し各社の見込みにより確保すること。また、整理整頓を励行し、火災、盗難等の事故防止に努めること。

3) 復旧

他の設備、既存物件等の損傷、汚染防止に努め、万一損傷、汚染が生じた場合は本組合と協議の上、建設事業者の負担で速やかに復旧すること。

4) 保険

本施設の施工に際しては、火災保険又は組立保険等に加入すること。

4. 予備品及び消耗品

予備品及び消耗品はそれぞれ明細書を添えて予備品1年間、消耗品1年間に必要とする数量を納入し、またこの期間での不足分は補充すること。なお、消耗品の数量及び納入方法については、実施設計時に協議するものとする。

5. 本要求水準書に対する質問

本要求水準書に対する質問は、全て文書により本組合へ問い合わせ回答を受けると。

6. その他

本要求水準書に記載してある機器設備類の中で、今後、短期間で飛躍的に性能が向上する可能性があるもの（電話、TV、モニタ、AV機器、制御機器）については、各々の機器類の発注時点において最新機器を納入すること。

第3章 機械設備工事仕様書

第1節 各設備共通仕様

1. 歩廊・階段・点検床等

プラントの運転及び保全のため、機器等の周囲に歩廊、階段、点検床、点検台を設け、これらの設置については、次のとおりとする。

1) 歩廊・階段・点検床及び通路

構造	グレーチングまたはエキスパンドメタル、 必要な個所はチェッカープレート	
幅	主要部	1,200mm 以上
	その他	800mm 以上
階段傾斜角	主要通路は45度以下	

2) 手摺

構造	鋼管溶接構造	($\phi=32\text{mm}$ 以上)
高さ	階段部	900mm 以上
	その他	1,100mm 以上

2. 防熱、保温

1) 保温対象

- (1) 熱を放散する機器、ダクト、配管等
- (2) 低温腐食を生ずる恐れのある機器、ダクト等
- (3) 人が触れ火傷する恐れのある機器、ダクト、配管
- (4) 屋外で凍結の恐れのある配管
- (5) 結露の恐れのある配管（原則として給水配管、冷却配管は保温すること）

2) 施工要領

「保温保冷工事施工基準」JIS A9501に準拠する。

3. 配管

- 1) 勾配、保温、火傷防止、防露、防錆、防振、凍結防止、ドレンアタック防止、エア抜き等を考慮して計画し、詰まりが生じやすい流体用の管には掃除が容易なように考慮すること。
- 2) 汚水系統の配管材質は、管（内面）の腐食等に対して、硬質塩化ビニール管等適切な材質を選択すること。
- 3) 管材料は以下の表を参考として、使用目的に応じた最適なものとする。

表 管材料選定表（参考）

規格	名称	材質記号	適用流体名	備考
JIS G3454	配管用炭素鋼鋼管	SGP-E SGP-B	低圧蒸気系統 低 圧復水系統 雑 用空気系統 燃 料油系統 排 水・汚水系統	圧 力 980kPa 未満の一般配管に使用する。
JIS G3459	配管用ステンレス鋼鋼管	SUS304TP-A	温水系統 純水系統	
JIS G3457	配管用アーク溶接炭素鋼鋼管	STPY 400	低圧蒸気系統 排気系統	圧 力 980kPa 未満の大口径配管に使用する。
JIS G3452	配管用炭素鋼鋼管	SGP SGP-ZN	工業用水系統 冷却水系統 計装用空気系統	圧力980kPa未満の一般配管で亜鉛メッキ施工の必要なものに使用する。
JIS K6741	硬質塩化ビニル管	HIVP VP VU	酸・アルカリ薬液系統 水 道用上水系統	圧 力 980kPa 未満の左記系統の配管に使用する。
—	樹脂ライニング鋼管	SGP+樹脂ライニング SGP-VA, VB、 SGP-PA, PB	酸・アルカリ薬液系統 上水設備	使用流体に適したライニングを使用する（ゴム・ポリエチレン・塩化ビニル等）。
JIS G3442	水道用亜鉛メッキ鋼管	SGPW	排水系統	静水頭100m 以下の水道で主として給水に用いる。

4. 塗装

塗装については、耐熱、耐薬品、防食、配色等を考慮すること。なお、配管の塗装については、各流体別に色分けし、流体表示と流れ方向を明記すること。配管塗装のうち法規等で全塗装が規定されているもの以外は識別リボン方式とする。

5. 機器構成

- 1) 主要な機器の運転操作は、必要に応じて切換方式により中央監視室から各施設の操作と各施設での現場操作が可能な方式とすること。
- 2) 振動・騒音の発生する機器には、防振・防音対策に十分配慮すること。
- 3) 粉じんが発生する箇所には集じん装置や散水装置を設ける等適切な防じん対策を講じ、作業環境の保全に配慮すること。
- 4) 臭気が発生する箇所には負圧管理、密閉化等適切な臭気対策を講ずること。
- 5) 可燃ガス等の発生する恐れがある個所には防爆対策を十分に行うとともに、爆発に対しては、爆風を逃がせるよう配慮し、二次災害を防止すること。
- 6) ベルトコンベアを採用する場合、機側には緊急停止装置（引き綱式等）等安全対策を講じること。

6. 地震対策

建築基準法、消防法、労働安全衛生法等の関係法令に準拠した設計とし、次の点を考

慮したものとする事。

- 1) 指定数量以上の灯油、軽油、重油等の危険物は、危険物貯蔵所に格納すること。
- 2) 灯油、軽油、重油等のタンク（貯蔵タンク、サービスタンク）には必要な容量の防液堤を設けること。また、タンクからの移送配管は地震等により、配管とタンクとの結合部分に損傷を与えないようフレキシブルジョイントを必ず設置すること。
- 3) 塩酸、苛性ソーダ、アンモニア水等薬品タンクの設置については薬品種別毎に必要な容量の防液堤を設けること。
- 4) 電源あるいは計装用空気源が断たれたときは、各バルブ・ダンパ等の動作方向はプロセスの安全サイドに働くようにすること。

7. その他

- 1) 必要な箇所に荷役用ハッチ、電動ホイストを設けること。
- 2) 道路を横断する配管、ダクト類は道路面からの有効高さを 4m（消防との協議）以上とすること。
- 3) 交換部品重量が 100kg を超える機器の上部には、必要に応じて吊フック、ホイスト及びホイストレールを設置すること。

第2節 生ごみ等リサイクル施設に関する事項

第1項 受入供給設備

設備点検、補修時においても、臭気の拡散を防止できる対策を講じ、プラットホーム等特に強い臭気が発生する箇所には、二重扉を設置することとし、プラットホーム出入口扉が閉じてから、生ごみ受入ホッパーの開閉を行う構造とすること。プラットホーム以外でも特に強い臭気が発生する可能性のある箇所の出入口には、二重扉を設置すること。また、併せてハエ類対策も講じること。

発生する汚水は、生ごみ等リサイクル施設内での循環利用を基本とし、必要に応じて適切な措置（隣接する容リ法対象ビニプラ施設の排水処理設備における処理、外部搬出・処理、生ごみ等リサイクル施設への排水処理設備の設置等）を講じることとする。

1. プラットホーム

本設備は、生ごみ等リサイクル施設外への臭気の拡散を防止するための対策を講じること。

- 1) 形式 〔 屋内式 〕
- 2) 通行方式 〔 〕
- 3) 数量 〔 1 式 〕
- 4) 構造 〔鉄筋コンクリート〕

5) 主要項目

- (1) 幅員（有効） 〔 〕 m 以上
- (2) 有効面積 〔 〕
- (3) 床仕上げ 〔 〕

6) 特記事項

- (1) プラットホームは、投入作業が安全かつ容易なスペース、構造を持つものとする。
- (2) 排水溝はごみ投入位置における搬入車両の前端部よりやや中央寄りに設けること。
- (3) 自然光を極力採り入れること。
- (4) 本プラットホームには洗浄栓、手洗栓、便所を設け、必要により消火栓を設けること。また、プラットホーム内にてパッカー車の投入口等を対象とした簡易洗浄を行い、発生した汚水は、生ごみ等リサイクル施設内での循環利用を基本とし、必要に応じて適切な措置（隣接する容リ法対象ビニプラ施設での処理、外部搬出・処理等）を講じること。
- (5) 本プラットホーム内にプラットホーム監視室を設けること。

(6) 各投入扉間には投入作業時の安全区域(マーク等)を設けること。

2. プラットホーム出入口扉

プラットホームには二重扉構造の前室を設け、生ごみ等リサイクル施設外への臭気の拡散を防止すること。また、扉の一方が開いている時は他方は開かないものとし、搬入車両が生ごみ等リサイクル施設内に入った時は両方の扉が閉じているようにすること。

- 1) 形式
- 2) 数量 基
- 3) 主要項目 (1 基につき)
 - (1) 扉寸法 幅 m×高さ m 以上
 - (2) 材質
 - (3) 駆動方式
 - (4) 操作方式 [自動・現場手動]
 - (5) 車両検知方式
 - (6) 開閉時間 秒以内

4) 特記事項

- (1) 車両通過時は、扉が閉まらない安全対応をとること。

3. 生ごみ受入ホッパー

本設備は臭気の拡散を防止するための対策及びハエ類対策を講じること。

本設備の容量は、週明けの生ごみ搬入量が多い等の変動を考慮した上で、受入ホッパーに投入した生ごみを翌日まで貯留しないものとして計画すること。

- 1) 形式
- 2) 数量 基
- 3) 主要項目
 - (1) 容量 m³
 - (2) 寸法幅 m×長さ m×高さ m
 - (3) 主要材質 [厚さ mm]
- 4) 付属品
- 5) 基本仕様

原料受入設備は臭気拡散防止対策及びハエ類対策として、臭気を物理的に密閉が可能な「ホッパー(密閉型)」を採用することを原則とする。また、生ごみ投入時の臭気の拡散を防止するため、「臭気捕集ダクト」を設置することを原則とする。

4. 受入コンベア(必要に応じ)

本設備は原料の腐敗(嫌気性発酵)を防止するため、ホッパー内に生ごみが滞留することなく前処理設備へ順次送り込むことができるものとする。また、受入コンベアは設備全体を被覆し臭気の拡散を防止すること。

- 1) 形式 []
- 2) 数量 [] 基
- 3) 主要項目 (1 基につき)
 - (1) 能力 [] t/h
 - (2) 寸法 幅 [] mm×長さ [] mm
 - (3) 傾斜角 [] 度
 - (4) 主要材質 []
 - (5) 速度 [~] m/min (可変)
 - (6) 電動機 [] kW [] V× [] P
 - (7) 操作方式 []
- 4) 付属品 []

第2項 前処理設備

本設備は以下の点を考慮して計画すること。

- ・臭気の拡散、騒音・振動を防止する対策を講じること。
- ・生ごみ等リサイクル施設外への臭気の拡散を防止する対策を講じ、特に強い臭気が発生する箇所には、二重扉を設置すること。
- ・発生する汚水（生ごみの水分、洗浄水）を適正に管理すること。
- ・周辺環境に対する影響（臭気、害虫等）を適切に管理・処理することができること。
- ・設備の点検、補修時においても安定的に稼動し、滞りなく堆肥が生産されるよう適切なバックアップ機能を有していること。
- ・設備点検、補修時においても、臭気の拡散を防止できる対策を講じること。

1. 破袋・除袋機

搬入された生ごみの紙袋、ビニール袋を自動的に確実に破袋し、ビニール袋を取り除いて異物として異物ホッパーに搬送貯留するものとする。

1) 形式 []

2) 数量 [] 基

3) 主要項目（1基につき）

（1）能力 [] t/h

（2）主要寸法 幅 [] mm×長さ [] mm

（3）主要材質 []

（4）破袋率 []

（多重に袋を使用したものはこの限りではない。）

（5）電動機 [] kW [] V× [] P

（6）操作方式 []

4) 付属品 []

5) 特記事項

- （1）破袋・除袋機は臭気拡散防止対策として、臭気を物理的に密閉が可能な密閉型を採用することを原則とする。
- （2）生ごみ投入時の臭気の拡散を防止するため、「臭気捕集ダクト」を設置することを原則とする。
- （3）防音対策を施した「室内」もしくは「防音カバー」を設置することを原則とする。
- （4）「防振架台」を設置することを原則とする。
- （5）野木町の生ごみの排出特性（生ごみをビニール袋、新聞紙で多重に包む等）に適応可能なこと。

(6) 紙袋・新聞紙については堆肥の原料となるため、可能な限り除去しない設備とすること。

(7) ガラス、電池等の異物を破砕しない設備とすること。

2. 原料搬送コンベア (必要に応じ)

除袋された生ごみを、混合機あるいはその他混合機能を有する設備へ搬送供給できるものとする。

1) 形式 []

2) 数量 [] 基

3) 主要項目 (1 基につき)

(1) 能力 [] t/h

(2) 寸法 幅 [] mm×長さ [] mm

(3) 傾斜角 [] 度

(4) 主要材質 []

(5) 速度 [~] m/min (可変)

(6) 電動機 [] kW [] V× [] P

(7) 操作方式 []

4) 付属品 []

5) 特記事項

設備全体を被覆し臭気の拡散を防止すること。

3. 残渣搬送コンベア (必要に応じ)

除袋されたごみ袋を残渣ホッパーへ搬送供給できるものとする。

1) 形式 []

2) 数量 [] 基

3) 主要項目 (1 基につき)

(1) 能力 [] t/h

(2) 寸法 幅 [] mm×長さ [] mm

(3) 傾斜角 [] 度

(4) 主要材質 []

(5) 速度 [~] m/min (可変)

(6) 電動機 [] kW [] V× [] P

(7) 操作方式 []

4) 付属品 []

5) 特記事項

設備全体を被覆し臭気の拡散を防止すること。

4. 剪定枝チップ貯留ヤード (必要に応じ)

容り法対象ビニプラ施設よりホイールローダーで搬入された、剪定枝チップ（基本的にはフレコンバッグ詰めされたもの）を一時貯留できる設備とする。

- 1) 形式 ☐ ☐
- 2) 数量 ☐ 基
- 3) 主要項目
 - (1) 容量 ☐ m³ 【 ☐ 】 日分
 - (2) 寸法幅 ☐ m×奥行 ☐ m×深さ ☐ m
 - (3) 材質 ☐
- 4) 付属品 ☐

5. 剪定枝チップホッパー

容り法対象ビニプラ施設にて生成した剪定枝チップを、剪定枝チップ膨潤機に定量供給可能な設備とする。

- 1) 形式 ☐ ☐
- 2) 数量 ☐ 基
- 3) 主要項目
 - (1) 容量 ☐ m³
 - (2) 寸法幅 ☐ m×長さ ☐ m×高さ ☐ m
 - (3) 主要材質 ☐ [厚さ ☐ mm]
- 4) 付属品 ☐

6. 剪定枝チップ膨潤機

剪定枝チップを堆肥分解に適した性状に処理する設備とする。なお、加湿を行う場合は、原則として処理水による。

- 1) 形式 ☐ ☐
- 2) 数量 ☐ 基
- 3) 主要項目（1基につき）
 - (1) 能力 ☐ t/h
 - (2) 主要寸法 幅 ☐ mm×長さ ☐ mm
 - (3) 主要材質 ☐
 - (4) 電動機 ☐ kW ☐ V× ☐ P
 - (5) 操作方式 ☐
- 4) 付属品 ☐
- 5) 特記事項
 - (1) 「防振架台」へ設置することを原則とする。
 - (2) 粉じんの拡散を防止するため、「臭気捕集ダクト」を設置することを原則とする。

7. 剪定枝チップ搬送コンベア（必要に応じ）

膨潤処理された剪定枝チップを、混合機あるいはその他混合機能を有する設備に供給できる設備とする。

- 1) 形式
- 2) 数量 基
- 3) 主要項目（1 基につき）
 - (1) 能力 t/h
 - (2) 寸法 幅 mm×長さ mm
 - (3) 傾斜角 度
 - (4) 主要材質
 - (5) 速度 ～ m/min（可変）
 - (6) 電動機 kW V× P
 - (7) 操作方式
- 4) 付属品

8. 混合機（必要に応じ）

分離された生ごみと膨潤処理された剪定枝チップを破碎・混合できる設備とする。
なお、混合機以外の設備に同機能を持たせることも可とする。

- 1) 形式
- 2) 数量 基
- 3) 主要項目（1 基につき）
 - (1) 能力 t/h
 - (2) 投入口寸法 幅 m×長さ
 - (3) 主要材質
 - (4) 電動機 kW V× P
- 4) 付属品
- 5) 特記事項
 - (1) 混合機あるいはその他混合機能を有する設備は臭気拡散防止対策として、臭気を物理的に密閉が可能な密閉型を採用することを原則とする。
 - (2) 混合物の臭気の拡散を防止するため、「臭気捕集ダクト及びフード」を設置することを原則とする。
 - (3) 防音対策を施した「室内」もしくは「防音カバー」を設置することを原則とする。
 - (4) 「防振架台」を設置することを原則とする。
 - (5) 異物の混入を防止するため、ガラス、プラスチック、電池等は破碎しない仕様の設備を採用することを原則とする。

第3項 発酵設備

混合機あるいはその他混合機能を有する設備で破碎、混合された生ごみと膨潤処理後の剪定枝チップの発酵を行う工程であり、処理フローは「一次発酵装置（方式については「第1章 第2節 第1項 4. 主発酵方式」を参照すること）＋二次発酵装置（堆積方式（通気型）またはそれと同等以上）」を原則とすること。また、発酵時の臭気発生が懸念されるため、本設備で構成される室には「前室」を設け、建屋内の臭気の漏洩を防止すること。

一次発酵装置は全体を被覆し臭気拡散を防止するとともに、「臭気捕集ダクト」を設置することを原則とする。また、一次発酵装置以外の設備は臭気拡散防止対策として、「臭気捕集ダクト」を設置することを原則とする。なお、一次発酵過程を経た堆肥の二次発酵装置への搬送は、建屋内にて行う構造とすること。

また、発酵槽内の温度や通気量、水分量については均質で適正な範囲内に維持し、常に好気的な発酵環境が創出できるようにすること。

なお、好気的な発酵環境の創出においては、発酵原料の適正な水分調整が必要であるとの認識に基づき、「第1章 第2節 第1項 5. 水分調整方式」に示した「発酵原料の水分調整についての考え方」を提案書の中で具体的に明示すること。

設備の点検、補修時においても、安定的に稼動し滞りなく堆肥が生産されるよう適切なバックアップ機能を有するとともに、生ごみ等リサイクル施設外への臭気拡散がなく、生活環境の保全上支障がないような構造であること。

1. 堆肥原料搬送コンベア

混合機あるいはその他混合機能を有する設備で混合された生ごみと剪定枝チップを一次発酵槽へ搬送できる設備とすること。

- 1) 形式 []
- 2) 数量 [] 基
- 3) 主要項目（1基につき）
 - (1) 能力 [] t/h
 - (2) 主要寸法 [] m × [] m
 - (3) 構造 []
 - (4) 主要材質 []
 - (5) 電動機 [] kW [] V × [] P
 - (6) 操作方式 []
- 4) 付属品 []
- 5) 特記事項

設備全体を被覆し臭気の拡散を防止すること。

2. 一次発酵装置

一次発酵装置は「第1章 第2節 第1項 4. 主発酵方式」に示す方式を採用すること。

1) 形式

2) 数量 基

3) 主要項目 (1 基につき)

(1) 発酵日数 日

(2) 投入量 t/d

(3) 容量 m³

(4) 槽寸法 m × m

(5) 堆積高さ m

(6) 構造

(7) 主要材質

(8) 通気方式

(9) 攪拌・移送方式

(10) 電動機 kW V × P

(11) 操作方式

4) 付属品

5) 特記事項

(1) 良好な好氣的発酵環境が確保され、発酵期間が短く、臭気の発生が比較的少ないこと。

(2) 維持管理作業が少なく、作業性・安全性の面で優れていること。

(3) 臭気の管理が適切に行えること。

(4) 良質な堆肥が製造されること。

(5) 発酵槽から発生する結露水は円滑に排水設備に導くものとする。

(6) 堆肥の原料とする紙袋・新聞紙についても、好氣的な発酵環境が創出されるような設備とすること。

3. 発酵槽通気用送風機

1) 形式

2) 数量 基

3) 主要項目 (1 基につき)

(1) 風量 m³N/h

(2) 風圧 kPa (20℃において)

(3) 回転数

(4) 電動機 kW V × P

(5) 風量制御方式

(6) 風量調整方式

(7) 主要材質 []

4) 付属品 [温度計、点検口、ドレン抜き、ダンパ、吸気スクリーン]

4. 発酵物搬送コンベア (必要に応じ)

一次発酵終了後の堆肥を二次発酵槽へ搬送できる設備とすること。また、本設備は全体を被覆し発生する臭気を確実に捕集できるものとする。

1) 形式 []

2) 数量 [] 基

3) 主要項目 (1 基につき)

(1) 能力 [] t/h

(2) 主要寸法 [] m × [] m

(3) 構造 []

(4) 主要材質 []

(5) 電動機 [] kW [] V × [] P

(6) 操作方式 []

4) 付属品 []

5) 特記事項

臭気の拡散を防止するために被覆する。

5. 二次発酵装置

二次発酵は堆積方式一通気型を原則とし、ホイールローダーによる切返しが行える設備とすること。

1) 形式 []

2) 数量 [] 基

3) 主要項目 (1 基につき)

(1) 発酵日数 [] 日

(2) 投入量 [] t/d

(3) 容量 [] m³

(4) 堆積高さ [] m

(5) 構造 []

(6) 主要材質 []

(7) 通気方式 []

4) 付属品 []

5) 特記事項

(1) 良好な好氣的発酵環境が確保され、臭気の発生が少ないこと。

(2) 維持管理作業が少なく、作業性・安全性の面で優れていること。

(3) 臭気の管理が適切に行えること。

(4) 良質な堆肥が製造されること。

(5) 発酵槽から発生する結露水は円滑に排水設備に導くものとする。

6. 切り返し装置

- 1) 形式 []
- 2) 数量 [] 基
- 3) 主要項目 (1 基につき)
 - (1) 能力 [] t/h
 - (2) 構造 []
 - (3) 主要材質 []
- 4) 付属品 []

7. 二次発酵装置通気用送風機

- 1) 形式 []
- 2) 数量 [] 基
- 3) 主要項目 (1 基につき)
 - (1) 風量 [] $\text{m}^3\text{N/h}$
 - (2) 風圧 [] kPa (20℃において)
 - (3) 回転数 []
 - (4) 電動機 [] kW [] V × [] P
 - (5) 風量制御方式 []
 - (6) 主要材質 []
- 4) 付属品 [温度計、点検口、ドレン抜き、ダンパ、吸気スクリーン]

第4項 後処理設備

二次発酵後の堆肥から、異物を取り除き製品化する工程で、適切な選別機を主体とする。

1. 堆肥搬送コンベア（必要に応じ）

二次発酵終了後の堆肥を堆肥受入ホッパーへ搬送できる設備とすること。

- 1) 形式
- 2) 数量 基
- 3) 主要項目（1基につき）
 - (1) 能力 t/h
 - (2) 主要寸法 m× m
 - (3) 構造
 - (4) 主要材質
 - (5) 電動機 kW V× P
 - (6) 操作方式
- 4) 付属品

2. 堆肥受入ホッパー

- 1) 形式
- 2) 数量 基
- 3) 主要項目
 - (1) 容量 m³
 - (2) 寸法上部幅 m×長さ m×高さ m
 - (3) 主要材質
 - (4) 電動機 kW V× P
- 4) 付属品

3. 製品搬送コンベア

二次発酵終了後の堆肥を篩分機へ搬送できる設備とすること。

- 1) 形式
- 2) 数量 基
- 3) 主要項目（1基につき）
 - (1) 能力 t/h
 - (2) 主要寸法 m× m
 - (3) 構造
 - (4) 主要材質

- (5) 電動機 [] kW [] V× [] P
- (6) 操作方式 []
- 4) 付属品 []

4. 篩分機

極力異物を効果的に選別できるものとして設け、異物含有量を1.0%以下（湿重量比）とする。なお、ガラス、プラスチック、金属等の混入は認めない。

- 1) 形式 []
- 2) 数量 [] 基
- 3) 主要項目（1基につき）
 - (1) 能力 [] t/h
 - (2) 速度 []
 - (3) 篩目寸法 [] mm
 - (4) 主要材質 []
 - (5) 電動機 [] kW [] V× [] P
 - (6) 操作方式 []
- 4) 付属品 []
- 5) 特記事項
 - (1) 防音対策を施した「室内」もしくは「防音カバー」を設置することを原則とする。
 - (2) 「防振架台」へ設置することを原則とする。
 - (3) 臭気・粉じんの拡散防止対策として、「臭気捕集ダクト」を設置することを原則とする。

5. 残渣搬送コンベア

篩分機で分別された残渣を残渣ホッパーへ搬送できる設備とすること。また、臭気の拡散を防止するために被覆すること。

- 1) 形式 []
- 2) 数量 [] 基
- 3) 主要項目（1基につき）
 - (1) 能力 [] t/h
 - (2) 主要寸法 [] m× [] m
 - (3) 構造 []
 - (4) 主要材質 []
 - (5) 電動機 [] kW [] V× [] P
 - (6) 操作方式 []
- 4) 付属品 []

第5項 貯留搬出設備

1. 堆積ヤード

長期堆積により、製品となる堆肥が劣化しないよう、適宜切り返しを行うこと。

1) 形式 ☐ ☐

2) 数量 ☐ 基

3) 主要項目

(1) 容量 ☐ m³ 【 30 】 日分

(2) 寸法 幅 ☐ m×奥行 ☐ m×深さ ☐ m

(3) 材質 ☐

4) 付属品 ☐

5) 特記事項

(1) 生ごみ等リサイクル施設外への臭気の拡散を防止するため、堆積ヤードは二重扉構造の前室に配置すること。

(2) 発生する汚水(生ごみの水分、洗浄水)は施設内での循環利用を基本とするが、循環利用をしない場合は円滑に排水設備に導き、適切な措置を講じるものとする。

2. 自動袋詰め装置

製品となる堆肥の一部について、啓発用の2kg/袋程度の袋詰めを行うこと。また、必要に応じ10kg/袋程度の袋詰めを行うこと。

1) 形式 ☐ ☐

2) 数量 ☐ 基

3) 主要項目 (1 基につき)

(1) 能力 ☐ 袋/h

(2) 主要材質 ☐

(3) 電動機 ☐ kW ☐ V× ☐ P

(4) 操作方式 ☐

4) 付属品 ☐

3. 製品倉庫

製品倉庫については、必要に応じて堆肥をばらあるいは袋で販売するため、双方それぞれに円滑に出し入れできる設備構成とすること。ただし、一部の堆肥はストックヤードにおいて保管することを基本とする。

1) 形式 ☐ ☐

2) 数量 ☐ 基

3) 主要項目

(1) 容量 ☐ m³ ☐ 日分

- (2) 寸法 幅 [] m×奥行 [] m×深さ [] m
 (3) 材質 []
 4) 付属品 []

4. 残渣ホッパー

貯留日数としては3日分以上の容量を確保すること。なお、残渣の排出は、臭気拡散防止対策及びハエ類対策として、二重扉構造の出入口扉から行い、扉の一方が開いている時は、他方は開かないものとし、搬出車両が生ごみ等リサイクル施設内に入った時は両方の扉が閉じているようにすること。また、搬出についてはコンテナ（密閉型）搬出を原則とする。

- 1) 形式 []
 2) 数量 [] 基
 3) 主要項目
 (1) 容量 [] m³
 (2) 寸法 上部幅 [] m×長さ [] m×高さ [] m
 (3) 主要材質 []
 (4) 電動機 [] kW [] V× [] P
 4) 付属品 []
 5) 特記事項
 (1) 異物の保管設備は臭気拡散防止対策及びハエ類対策として、臭気の物理的な密閉が可能な「ホッパー（密閉型）」を採用することを原則とし、残渣の発生量に対応可能な構造とする。
 (2) 臭気拡散防止対策として、「臭気捕集ダクト」を設置することを原則とする。

第6項 脱臭・集塵設備

各工程から発生する臭気を高濃度臭気（生物脱臭方式）と低濃度臭気（活性炭吸着方式）の2系統に区分して処理することを基本とし、生物脱臭方式単体あるいは活性炭吸着方式単体での採用は認めない。また、他の方式を採用する場合は同等以上の能力を有することとし、また、それぞれの臭気濃度に応じた的確な脱臭を行うこと。

脱臭設備はメンテナンス等のため休止せざるを得ない場合も含め2系列とし、常時脱臭処理が可能な設備とすること。また、停電時、臭気の外部への拡散を防止するため、排気ダクトに手動でも操作可能なダンパ等の遮断設備を設置すること。

建屋内の空気は全て脱臭、集塵設備を通過後に排気することを原則とするとともに、低濃度脱臭設備の前には集塵設備を設け、集塵後の排ガスを低濃度脱臭設備に導くことを基本とする。このため、送風機の台数を考慮すること。

なお、脱臭設備の安定的で適正な稼働には、発酵槽内で発生する水蒸気についての対策が必要であるとの認識に基づき、「第1章 第2節 第1項 6. 脱臭方式」に示した「臭気処理工程における水蒸気処理についての考え方」を提案書の中で具体的に明示すること。

また、ハエ類対策として、吸気口にはフィルターを設置すること。

なお、本設備は効率的な維持管理が可能な設備とする。

1. 生物脱臭装置

- 1) 形式 []
- 2) 数量 [2] 基
- 3) 主要項目（1基につき）
 - (1) 通気量 [] m^3/min
 - (2) 面積 [] m^2
 - (3) 構造 []
 - (4) 主要材質 []
 - (5) 電動機 [] kW [] V × [] P
 - (6) 操作方式 []
- 4) 付属品 []

2. 活性炭脱臭装置

- 1) 形式 []
- 2) 数量 [2] 基
- 3) 主要項目（1基につき）
 - (1) 通気量 [] m^3/min
 - (2) 構造 []

- (3) 主要材質 []
- (4) 電動機 [] kW [] V× [] P
- (5) 操作方式 []
- 4) 付属品 []

3. 脱臭用送風機（必要に応じ）

- 1) 形式 []
- 2) 数量 [] 基
- 3) 主要項目（1 基につき）
 - (1) 風量 [] m³/min
 - (2) 風圧 [] kPa（20℃において）
 - (3) 回転数 []
 - (4) 電動機 [] kW [] V× [] P
 - (5) 風量制御方式 []
 - (6) 風量調整方式 []
 - (7) 主要材質 []
- 4) 付属品 [温度計、点検口、ドレン抜き、ダンパ]

4. ダクト類

- 1) 形式 []
- 2) 数量 [] 式
- 3) 主要項目（1 基につき）
 - (1) 風速 [] m/ s（12m/ s 以下）
 - (2) 主要部材質 []
- 4) 付属品 [点検口、ダンパ]

5. 排気筒（臭突）

- 1) 形式 []
- 2) 数量 [] 基
- 3) 主要項目（1 基につき）
 - (1) 排気筒高さ [7] m 以上
 - (2) 頂部口径 [] m
 - (3) 吐出速度 [] m/ s
 - (4) 主要部材質 []
- 4) 付属品 []

6. サイクロン（必要に応じ）

- 1) 形式 []

- 2) 数量 [] 基
- 3) 主要項目 (1 基につき)
 - (1) 処理風量 [] m^3/min
 - (2) 構造 []
 - (3) 主要材質 []
- 4) 付属機器
 - (1) ダスト排出装置 []

7. ろ過式集塵器 (バグフィルタ)

- 1) 形式 []
- 2) 数量 [] 基
- 3) 主要項目 (1 基につき)
 - (1) 処理風量 [] m^3/min
 - (2) ろ布面積 [] m^2
 - (3) 逆洗方式 []
 - (4) 主要材質
 - ① ろ布 []
 - ② 本体外壁 [鋼板] 厚さ [] mm
- 4) 付属機器
 - (1) 逆洗装置 []
 - (2) ダスト排出装置 []

8. 排風機

本設備で集塵、脱臭両工程をカバーする場合は、必要な性能を確保して設けるものとする。また、その設置位置は、排気筒前として、臭気の漏洩を現に防止できるものとする。

- 1) 形式 []
- 2) 数量 [] 基
- 3) 主要項目 (1 基につき)
 - (1) 風量 [] m^3/min
 - (2) 風圧 [] kPa (20℃において)
 - (3) 回転数 []
 - (4) 電動機 [] kW [] V × [] P
 - (5) 風量制御方式 []
 - (6) 風量調整方式 []
 - (7) 主要材質 []
- 4) 付属品 [温度計、点検口、ドレン抜き、ダンパ]

9. ダクト類

- 1) 形式 []
- 2) 数量 [] 式
- 3) 主要項目 (1 基につき)
 - (1) 風速 [] m/ s (12m/ s 以下)
 - (2) 主要部材質 []
- 4) 付属品 [点検口、ダンパ]

第7項 給水設備

1. 所要水量

単位：m³/d

		所要水量
受 水 槽	プラント用水	
	生活用水	
放流量		

2. 水槽類仕様

名 称	数量(基)	容量(m ³)	構造・材質	備考(付属品等)

3. プラント用水供給ポンプ類仕様

名 称	数量 (基)	型 式	容量	電 動 機	主要材質			操 作 方 法	備考 (付属品等)
			吐出量×全揚 (m ³ /h) (m)		ケーシ ング	イン ペラ	シャ フト		

第8項 排水処理設備（必要に応じ）

1. プラント系排水

発生する汚水は生ごみ等リサイクル施設内での循環利用を基本とし、必要に応じて適切な措置（隣接する容リ法対象ビニプラ施設の排水処理設備における処理、外部搬出・処理、生ごみ等リサイクル施設への排水処理設備の設置等）を講じることとする。

1) 排水貯留槽

名 称	数量 (基)	容量 (m ³)	構造・材質	備考 (付属品等)

2) ポンプ類

名 称	数量 (基)	型 式	容量	電 動 機	主要材質			操 作 方 法	備 考 (付属品等)
			吐出量×全揚 (m ³ /h) (m)		ケーシ ング	イン ペラ	シャ フト		

3) 処理設備

名 称	数量 (基)	型式	容量 (m ³)	材質	電 動 機	備考 (付属品等)

4) 薬品貯槽

名 称	数量 (基)	容量 (m ³)	構造・材質	薬品受入 方法	備考 (付属品等)

2. 生活系排水

生活系排水は隣接する、容リ法対象ビニプラ施設に設ける合併処理浄化槽に導くものとする。

第3節 容リ法対象ビニプラ施設に関する事項

第1項 受入供給設備

臭気・粉じんの拡散を防止するための、「臭気捕集ダクト」を設置することを原則とする。

1. 計量機

隣接する生ごみ等リサイクル施設、ストックヤードの計量も併せて計量可能な設備とすること。

- 1) 形式 [埋込型]
- 2) 数量 [1] 基
- 3) 主要項目
 - (1) 最大秤量 [30] t
 - (2) 最小目盛 [10] kg
 - (3) 積載台寸法 [長さ 6.0m×幅3.0m]
 - (4) 表示方式 [デジタル表示]
 - (5) 操作方式 []
 - (6) 印字方式 [自動]
 - (7) 印字項目 [総重量、空車重量、種別（自治体別、地域別）、重量年月日、時刻、車両通し番号、その他必要な項目]
- 4) 付属機器 [計量装置、データ処理装置、カードリーダーポスト]

2. プラットホーム

プラットホームは、搬入車の進入退出及び危険物不適物の除去等の作業が容易に行える十分な広さとすること。

- 1) 形式 [屋内式]
- 2) 通行方式 []
- 3) 数量 [1式]
- 4) 構造 [鉄筋コンクリート]
- 5) 主要項目
 - (1) 幅員（有効） [12] m以上
 - (2) 有効面積 []
 - (3) 床仕上げ []
- 6) 特記事項

プラットホーム内にてパッカー車の投入口等を対象とした簡易洗浄を行い、発生した汚水は排水処理設備に導き、適正処理を行うこと。

3. プラットホーム出入口扉

- 1) 形式 []
- 2) 数量 [2] 基
- 3) 主要項目 (1基につき)
 - (1) 扉寸法 幅 [] m×高さ [] m以上
 - (2) 材質 []
 - (3) 駆動方式 []
 - (4) 操作方式 [自動・現場手動]
 - (5) 車両検知方式 []
 - (6) 開閉時間 [15] 秒以内

4. 容リ法対象ビニプラ貯留ヤード

最小2日間の貯留日数を確保すること。

- 1) 形式 []
- 2) 数量 []
- 3) 構造 [鉄筋コンクリート]
- 4) 主要項目
 - (1) 有効面積 []
 - (2) 床仕上げ []

5. 容リ法対象ビニプラ受入ホッパー

- 1) 形式 []
- 2) 数量 [2] 基
- 3) 主要項目
 - (1) 容量 [] m³以上
 - (2) 寸法 幅 [] mm×奥行 [] mm×深さ [] mm
 - (3) 材質 材質 []、厚さ [] mm

6. 容リ法対象ビニプラ供給コンベア

- 1) 形式 [エプロンコンベア]
- 2) 数量 [2] 基
- 3) 主要項目
 - (1) 能力 [] t/h
 - (2) 寸法 幅 [] mm×長さ [] mm
 - (3) 速度 [] m/min
 - (4) 電動機 [V× P× kW]
 - (5) 操作方式 [遠隔自動・現場手動]

- (6) 主要部材質 フレーム []
 エプロン []
 チェーン []
 シャフト []

7. 剪定枝受入ヤード

受入ヤードの保管日数を5日分以上とし、1日あたりの発生量を計画最大月変動係数(1.82)で算出し設定する。

ただし、一部の剪定枝はストックヤードにおいて保管することを基本とすることとし、剪定枝受入ヤードにおいて貯留する剪定枝の量・スペースは、ストックヤードにおいて保管する剪定枝の量を勘案し、適切に設定すること。

異物除去は手選別により行い、残渣は容リ法対象ビニプラ施設の残渣ホッパーへ搬出すること。

- 1) 形式 [屋内式]
2) 数量 [1式]
3) 構造 [鉄筋コンクリート]
4) 主要項目
 (1) 幅員(有効) [] m以上
 (2) 有効面積 []
 (3) 床仕上げ []

第2項 前処理設備

本設備は以下の点を考慮して計画すること。

- ・騒音源となる機器は、防音対策を施した「室内」もしくは「防音カバー」を設置することを原則とする。
- ・振動源となる機器は、「防振架台」を設置することを原則とする。
- ・臭気・粉じんの拡散を防止するため、「臭気捕集ダクト」を設置することを原則とする。

1. 容り法対象ビニプラ破袋機

- 1) 形式 []
- 2) 数量 [2] 基
- 3) 主要項目
 - (1) 能力 [] t/h
 - (2) 主要寸法 幅 [] mm×長さ [] mm
 - (3) 破袋率 [95] %以上
(多重袋を使用したものはこの限りでない。)
 - (4) 電動機 [V× P× kW]
 - (5) 材質 本体 []
主要部 []
 - (6) 操作方式 [遠隔自動・現場手動]

2. 比重差選別設備

基本的には風力選別によるものとし、選別した重量物を、後続する手選別の対象とする。

- 1) 形式 []
- 2) 数量 [2] 基
- 3) 主要項目
 - (1) 能力 [] t/h
 - (2) 寸法 幅 [] mm×長さ [] mm
 - (3) 電動機 [V× P× kW]
 - (4) 操作方式 [遠隔自動・現場手動]
 - (5) 主要部材質 フレーム []

3. 手選別設備

比重差選別で選別された、軽量物（収集袋含む）及び重量物から、収集袋及び異物を選別摘出するために設けるもので、作業員に対する空調空気のスポット吹出口及び

スポットヒーターを設置する等、作業員の労働環境に配慮した設備とすること。

- 1) 形式 [コンベア]
- 2) 数量 [] 基
- 3) 主要項目
 - (1) 能力 [] t/h
 - (2) 寸法 幅 [] mm×長さ [] mm
 - (3) 速度 [] m/min
 - (4) 電動機 [V× P× kW]
 - (5) 操作方式 [遠隔自動・現場手動]
 - (6) 主要部材質 フレーム []
ベルト []

4. 選別物搬送コンベア

異物を除去した容リプラ圧縮梱包設備に移送する。

- 1) 形式 []
- 2) 数量 [] 基
- 3) 主要項目
 - (1) 能力 [] t/h
 - (2) 寸法 幅 [] mm×長さ [] mm
 - (3) 速度 [] m/min
 - (4) 電動機 [V× P× kW]
 - (5) 操作方式 [遠隔自動及び現場手動]
 - (6) 主要部材質 フレーム []
ベルト []

5. 異物搬送コンベア

選別された異物を異物貯留ホッパーに移送する。

- 1) 形式 []
- 2) 数量 [] 基
- 3) 主要項目
 - (1) 能力 [] t/h
 - (2) 寸法 幅 [] mm×長さ [] mm
 - (3) 速度 [] m/min
 - (4) 電動機 [V× P× kW]
 - (5) 操作方式 [遠隔自動及び現場手動]
 - (6) 主要部材質 フレーム []
ベルト []

6. 剪定枝一次破碎機（必要に応じ）

剪定枝一次破碎機は、搬入される剪定枝の枝径が10cm程度の太さも含まれるため、300～150 mm程度にまで粗破碎を行う設備を想定している。

ただし、二次破碎のみで、想定される搬出先の引取基準に適合するような処理が可能であり、かつ生ごみ等リサイクル施設の膨潤機の受入基準(30mm程度以下)を満足することができる場合は、一次破碎の過程を省略することも可とする。

- 1) 形式 []
- 2) 数量 [2] 基
- 3) 主要項目
 - (1) 能力 [] t/h
 - (2) 投入口寸法 幅 [] mm×長さ [] mm
 - (3) 破碎粒度 [150～300] mm程度
 - (4) 回転数 [] min⁻¹
 - (5) 駆動方式 []
 - (6) 電動機 [V× P× kW]
 - (7) 主要材質 ケーシング []
シャフト []
破碎刃 []
 - (8) 操作方式 [遠隔自動・現場手動]
 - (9) 付属品 []

7. 剪定枝一次破碎物搬出コンベア（必要に応じ）

- 1) 形式 []
- 2) 数量 [] 基
- 3) 主要項目
 - (1) 能力 [] t/h
 - (2) 寸法 幅 [] mm×長さ [] mm
 - (3) 速度 [] m/min
 - (4) 電動機 [V× P× kW]
 - (5) 操作方式 [遠隔自動及び現場手動]
 - (6) 主要部材質 フレーム []
ベルト []

8. 剪定枝二次破碎機投入コンベア（必要に応じ）

- 1) 形式 []
- 2) 数量 [] 基
- 3) 主要項目

- (1) 能力 [] t/h
- (2) 寸法 幅 [] mm×長さ [] mm
- (3) 速度 [] m/min
- (4) 電動機 [V× P× kW]
- (5) 操作方式 [遠隔自動及び現場手動]
- (6) 主要部材質 フレーム []
ベルト []

9. 剪定枝二次破碎機

剪定枝二次破碎機は、一次破碎後の対象物を二次破碎により、50mm程度以下に細破碎を行う設備を想定しているが、「50mm以下」については、想定される搬出先の引取基準（要求品質）に応じて読み替えること。

また、二次破碎のみで、想定される搬出先の引取基準に適合するような処理が可能であり、かつ生ごみ等リサイクル施設の膨潤機の受入基準(30mm程度以下)を満足することができる場合は、一次破碎の過程を省略することも可とする。

- 1) 形式 []
- 2) 数量 [2] 基
- 3) 主要項目
 - (1) 能力 [] t/h
 - (2) 投入口寸法 幅 [] mm×長さ [] mm
 - (3) 破碎粒度 [50] mm程度以下
 - (4) 回転数 [] min⁻¹
 - (5) 駆動方式 []
 - (6) 電動機 [V× P× kW]
 - (7) 主要材質 ケーシング []
シャフト []
破碎刃 []
 - (8) 操作方式 [遠隔自動・現場手動]
 - (9) 付属品

10. 剪定枝二次破碎物搬出コンベア（必要に応じ）

- 1) 形式 []
- 2) 数量 [] 基
- 3) 主要項目
 - (1) 能力 [] t/h
 - (2) 寸法 幅 [] mm×長さ [] mm
 - (3) 速度 [] m/min
 - (4) 電動機 [V× P× kW]

(5) 操作方式 〔遠隔自動及び現場手動〕

(6) 主要部材質 フレーム〔 〕

 ベルト〔 〕

1 1. 剪定枝粒度選別機

30mm以下の剪定枝チップを、生ごみ等リサイクル施設で副資材として利用するために設けるもので、選別粒度が調整できるものとする。

1) 形式 〔 〕

2) 数量 〔 〕 基

3) 主要項目

(1) 能力 〔 〕 t/h

(2) 寸法 幅〔 〕 mm×長さ〔 〕 mm

(3) 速度 〔 〕 m/min

(4) 電動機 〔 V× P× kW〕

(5) 操作方式 〔遠隔自動及び現場手動〕

(6) 主要部材質 ふるい部〔 〕、厚さ〔 〕 mm

 フレーム〔 〕

(7) ふるい段数 〔 〕 段

(8) ふるい目 〔 〕 mm

1 2. 剪定枝粒度選別機搬出コンベア（ふるい上成分）（必要に応じ）

1) 形式 〔 〕

2) 数量 〔 〕 基

3) 主要項目

(1) 能力 〔 〕 t/h

(2) 寸法 幅〔 〕 mm×長さ〔 〕 mm

(3) 速度 〔 〕 m/min

(4) 電動機 〔 V× P× kW〕

(5) 操作方式 〔遠隔自動及び現場手動〕

(6) 主要部材質 フレーム〔 〕

 ベルト〔 〕

1 3. 剪定枝粒度選別機搬出コンベア（ふるい下成分）（必要に応じ）

1) 形式 〔 〕

2) 数量 〔 〕 基

3) 主要項目

(1) 能力 〔 〕 t/h

(2) 寸法 幅〔 〕 mm×長さ〔 〕 mm

- (3) 速度 [] m/min
- (4) 電動機 [V× P× kW]
- (5) 操作方式 [遠隔自動及び現場手動]
- (6) 主要部材質 フレーム []
- ベルト []

第3項 圧縮梱包設備

本設備は以下の点を考慮して計画すること。

- ・騒音源となる機器は、防音対策を施した「室内」もしくは「防音カバー」を設置することを原則とする。
- ・振動源となる機器は、「防振架台」を設置することを原則とする。
- ・臭気・粉じん・揮発性有機化合物（VOC）の拡散を防止するため、「臭気捕集ダクト」を設置することを原則とする。

1. 容器包装ビニプラ圧縮梱包機

- 1) 形式 []
- 2) 数量 [2] 基
- 3) 主要項目
 - (1) 能力 [] t/h
 - (2) 梱包品寸法 [1,000mm×1,000mm×1,000mm]
 - (3) 梱包方法 []
 - (4) 電動機 [V× P× kW]
 - (5) 操作方式 [遠隔自動・現場手動]
 - (6) 主要部材質 本体 []
ホッパー []
- 4) 付属品 [梱包品搬出コンベア]

2. 結束機

- 1) 形式 []
- 2) 数量 [] 基
- 3) 主要項目
 - (1) 能力 [] t/h
 - (2) 梱包品寸法 [1,000mm×1,000mm×1,000mm]
 - (3) 油圧装置 []
 - (4) 電動機 [V× P× kW]
 - (5) 操作方式 [遠隔自動・現場手動]
 - (6) 主要部材質 本体 []
- 4) 特記事項

袋（フィルム）＋バンドにより結束する。

第4項 貯留搬出設備

本設備は以下の点を考慮して計画すること。

- ・臭気・粉じんの拡散を防止するため、「臭気捕集ダクト」を設置することを原則とする。
- ・騒音・振動を防止する対策を講じること。

1. 異物貯留ホッパー（必要に応じ）

- 1) 形式 []
- 2) 数量 [] 基
- 3) 主要項目
 - (1) 容量 [] m³以上
 - (2) 寸法 幅 [] mm×奥行 [] mm×深さ [] mm
 - (3) 材質 []、厚さ [] mm

2. 異物搬出コンベア

選別した異物は直接搬出用のコンテナに投入するものとする。

- 1) 形式 []
- 2) 数量 [] 基
- 3) 主要項目
 - (1) 能力 [] t/h
 - (2) 寸法 幅 [] mm×長さ [] mm
 - (3) 速度 [] m/min
 - (4) 電動機 [V× P× kW]
 - (5) 操作方式 [遠隔自動及び現場手動]
 - (6) 主要部材質 フレーム []
ベルト []

3. 異物貯留ヤード

コンテナ貯留を原則とするが、汚水、臭気対策が適切に行えるようであれば、他の方式を採用することも可とする。また、3日分以上の容量を確保するものとする。

- 1) 形式 []
- 2) 数量 []
- 3) 構造 []
- 4) 主要項目
 - (1) 容量 [] m³以上
 - (2) 寸法 幅 [] mm×奥行 [] mm×深さ [] mm

(3) 材質 []、厚さ [] mm

4. 梱包品貯留ヤード

梱包品貯留ヤードには、臭気捕集ダクトの設置及び車載時の騒音対策を実施すること。また、原則として3日分以上の容量を確保するものとする。

- 1) 形式 []
- 2) 数量 []
- 3) 構造 [鉄筋コンクリート]
- 4) 主要項目
 - (1) 幅員（有効） [] m以上
 - (2) 有効面積 []
 - (3) 床仕上げ []

5. ベール車載設備（必要に応じ）

- 1) 形式 []
- 2) 数量 []
- 3) 構造 []
- 4) 主要項目
 - (1) 材質 []
 - (2) 付属品 []

6. 剪定枝チップ製品ヤード

- 1) 形式 []
- 2) 数量 []
- 3) 構造 [鉄筋コンクリート]
- 4) 主要項目
 - (1) 幅員（有効） [] m以上
 - (2) 有効容量 [2] 日分
 - (3) 床仕上げ []
- 5) 付属品
 - (1) フレコンパック充填設備
 - (2) フレコンパック車載設備（必要に応じ）

第5項 脱臭・集塵設備

粉じん含有排気及び臭気含有排気を処理するために設けるものとする。排気はすべて脱臭・集塵処理を行い、無臭排気に限り脱臭処理を省略できるものとする。いずれも、脱臭設備に前置して集塵設備を設け、集塵後の排ガスをそれぞれの脱臭設備に導くものとする。このため、送風機は1台で足りる場合は別個に設けることを要しない。また、管理スペースへの臭気の漏洩のないように対策を施すとともに、VOC対策についても考慮し、脱臭方式は活性炭吸着方式を基本とすること。

1. 活性炭脱臭装置

- 1) 形式 []
- 2) 数量 [] 基
- 3) 主要項目 (1基につき)
 - (1) 通気量 [] m^3/min
 - (2) 構造 []
 - (3) 主要材質 []
 - (4) 電動機 [] kW
 - (5) 操作方式 []
- 4) 付属品 []

2. 脱臭用送風機 (必要に応じ)

- 1) 形式 []
- 2) 数量 [] 基
- 3) 主要項目 (1基につき)
 - (1) 風量 [] m^3/min
 - (2) 風圧 [] kPa (20℃において)
 - (3) 回転数 []
 - (4) 電動機 [] kW
 - (5) 風量制御方式 []
 - (6) 風量調整方式 []
 - (7) 主要材質 []
- 4) 付属品 [温度計、点検口、ドレン抜き、ダンパ]

3. ダクト類

- 1) 形式 []
- 2) 数量 [] 式
- 3) 主要項目 (1基につき)

- (1) 風速 [] m/s (12m/s以下)
- (2) 主要部材質 []
- 4) 付属品 [点検口、ダンパ]

4. 排気筒 (臭突)

- 1) 形式 []
- 2) 数量 [] 基
- 3) 主要項目 (1基につき)
 - (1) 排気筒高さ [6] m以上
 - (2) 頂部口径 [] m
 - (3) 吐出速度 [] m/s
 - (4) 主要部材質 []
- 4) 付属品 []

5. サイクロン (必要に応じ)

- 1) 形式 []
- 2) 数量 [] 基
- 3) 主要項目 (1基につき)
 - (1) 処理風量 [] m³/min
 - (2) 構造 []
 - (3) 主要材質 []
- 4) 付属機器
 - (1) ダスト排出装置 []

6. ろ過式集じん器 (バグフィルタ)

- 1) 形式 []
- 2) 数量 [] 基
- 3) 主要項目 (1基につき)
 - (1) 処理風量 [] m³/min
 - (2) ろ布面積 [] m²
 - (3) 逆洗方式 []
 - (4) 主要材質
 - ①ろ布 []
 - ②本体外壁 [鋼板] 厚さ [] mm
- 4) 付属機器
 - (1) 逆洗装置 []
 - (2) ダスト排出装置 []

7. 排風機

本設備で集塵、脱臭両工程をカバーする場合は、必要な性能を確保して設けるものとする。また、その設置位置は、排気筒前として、臭気の漏洩を現に防止できるものとする。

- 1) 形式
- 2) 数量 基
- 3) 主要項目 (1 基につき)
 - (1) 風量 m³/min
 - (2) 風圧 kPa (20℃において)
 - (3) 回転数
 - (4) 電動機 kW V × P
 - (5) 風量制御方式
 - (6) 風量調整方式
 - (7) 主要材質
- 4) 付属品 [温度計、点検口、ドレン抜き、ダンパ]

8. ダクト類

- 1) 形式
- 2) 数量 式
- 3) 主要項目 (1 基につき)
 - (1) 風速 m/s (12m/s以下)
 - (2) 主要部材質
- 4) 付属品 [点検口、ダンパ]

第6項 給水設備

1. 所要水量

単位：m³/d

		所要水量
受 水 槽	プラント用水	
	生活用水	
放流量		

2. 水槽類仕様

名 称	数量(基)	容量 (m ³)	構造・材質	備考 (付属品等)

3. プラント用水供給ポンプ仕様

名 称	数量 (基)	型 式	容量	電 動 機	主要材質			操 作 方 法	備考 (付属品等)
			吐出量×全揚 (m ³ /h) (m)		ケーシ ング	イン ペラ	シャ フト		

第7項 排水処理設備

1. プラント系排水

排水処理は、生物処理及び凝集沈殿、ろ過を基本とするが、「第1章 第2節 第3項 4) 排水」に示す基準値を満たす場合、他の処理方式の採用も可とする。

1) 排水貯留槽

名 称	数量 (基)	容量 (m ³)	構造・材質	備考 (付属品等)

2) ポンプ類

名 称	数量 (基)	型 式	容量	電 動 機	主要材質			操 作 方 法	備考 (付属品等)
			吐出量×全揚 (m ³ /h) (m)		ケーシ ング	イン ペラ	シャ フト		

3) 処理設備

名 称	数量 (基)	型式	容量 (m ³)	材質	電 動 機	備考 (付属品等)

4) 薬品貯槽

名 称	数量 (基)	型 式	容量 (m ³)	構造・材質	備考 (付属品等)

2. 生活系排水

生活系排水は容り法対象ビニプラ施設に合併処理浄化槽を設置し処理すること（研修施設のほか、生ごみ等リサイクル施設、ストックヤードからの排水も併せて処理）。

第4節 電気・計装設備工事（共通事項）

第1項 電気設備

1. 電気方式

- | | | |
|-------------|---------|----------------|
| 1) 受電電圧 | 交流三相3線式 | 6.6kV、50Hz、1回線 |
| 2) 配電種別 | 一般線 | |
| 3) 配電方式及び電圧 | | |
| (1) 高圧配電 | 交流三相3線式 | 6.6kV |
| (2) プラント動力 | 交流三相3線式 | 6.6kV |
| | 交流三相3線式 | 400V 級 |
| (3) 建築動力 | 交流三相3線式 | 210V |
| (4) 保守用動力 | 交流三相3線式 | 210V |
| (5) 照明、計装 | 交流単相3線式 | 210V |
| | 交流単相2線式 | 100V |
| (6) 操作回路 | 交流単相2線式 | 100V |
| | 直流 | 100V |
| (7) 直流電源装置 | 直流 | 100V |
| (8) 電子計算機電源 | 交流単相2線式 | 100V |

2. 受配電変電盤設備工事

1) 構内引込用柱上開閉器

- | | |
|--------|--------------------|
| (1) 形式 | [] |
| (2) 数量 | [] 基 |
| (3) 定格 | [] kV [] A |

2) 高圧受電盤

- | | |
|------------|---------------------------------|
| (1) 形式 | 鋼板製屋内閉鎖垂直自立形（JEM 1425 CW 形に準ずる） |
| (2) 数量 | 1 面 |
| (3) 主要取付機器 | [] |

3) 高圧配電盤

- | | |
|------------|---------------------------------|
| (1) 形式 | 鋼板製屋内閉鎖垂直自立形（JEM 1425 CW 形に準ずる） |
| (2) 数量 | [] 面 |
| (3) 主要取付機器 | [] |

4) 高圧変圧器

(1) プラント動力用変圧器

- | | |
|------|----------------------------|
| ① 形式 | [] |
| ② 電圧 | [] kV/ [] V（三相3線式） |

③ 容量 [] kVA

④ 絶縁階級 [] 種

(2) 建築動力用変圧器

① 形式 []

② 電圧 [] kV/ [] V (三相 3 線式)

③ 容量 [] kVA

④ 絶縁階級 [] 種

(3) 照明用変圧器

① 形式 []

② 電圧 [] kV/ [] V (単相 3 線式)

③ 容量 [] kVA

④ 絶縁階級 [] 種

5) 高圧進相コンデンサ

(1) コンデンサバンク数 [] 台

(2) コンデンサ群容量 [] kVar

(3) 直列リアクトル、放電装置等付属機器を明記すること。

3. 電力監視設備

1) 電力監視盤 (必要に応じ)

(1) 形式 []

(2) 数量 [] 面

(3) 構成 []

(4) 主要取付機器 []

4. 低圧配電設備

1) 数量 [] 面

440V 用動力主幹盤 [] 面

200V 用動力主幹盤 [] 面

照明用単相主幹盤 [] 面

非常用電源盤 [] 面

その他の配電盤 [] 面 (各盤ごとに明記すること)

2) 主要取付機器 []

5. 動力設備工事

1) 動力制御盤

(1) 形式 鋼板製屋内閉鎖自立形
又は コントロールセンター (JEM 1195 両面形)

(2) 数量 計 [] 面

- プラント動力制御盤 〔 〕 面
 共通 〃 〔 〕 面
 非常用 〃 〔 〕 面
 その他必要なもの 〔 〕 面（各盤ごとに明記すること）
 （３）主要取付機器 〔 〕
 （４）その他

緊急時に必要に応じて用意する、発電機等の電力供給設備を利用可能とするための予備端子を設置すること。

２）現場制御盤

- （１）形式 〔 〕
 （２）数量 〔 〕
 （３）主要取付機器 〔 〕

３）現場操作盤

- （１）形式 〔 〕
 （２）数量 〔 〕
 （３）主要取付機器 〔 〕

４）中央監視操作盤（計装設備の計装盤に含む）

中央監視盤操作盤は、容り法対象ビニプラ施設に設置すること。

５）電動機

（１）定格

電動機の定格電圧、定格周波数は電気方式により計画するものとし、汎用性、経済性、施工の容易さ等を考慮して選定すること。

（２）電動機の種類

電動機の種類は主としてかご形３相誘導電動機とし、その形式は下記の適用規格に準拠し、使用場所に応じたものを選定すること。

適用規格

JIS C 4004	回転電気機械通則
JIS C 4210	低圧三相かご形誘導電動機

（３）電動機の始動方法

原則として直入始動とするが、始動時における電源への影響を十分考慮して始動方法を決定すること。

６）ケーブル工事

配線の方法及び種類は、敷地条件、負荷容量及び電圧降下等を考慮して決定すること。

（１）工事方法

ケーブル工事、金属ダクト工事、ケーブルラック工事、金属管工事、バスダクト工事、地中埋設工事等、各敷設条件に応じ適切な工事方法とすること。

（２）接地工事

接地工事は、電気設備技術基準に定められているとおり、Ａ種、Ｂ種、Ｃ種、Ｄ種接地

工事等の設置目的に応じ、適切な接地工事を行うものとする。このほかに避雷器用及び電気通信用の接地工事等は、対象物に適合した工事を行うこと。

(3) 使用ケーブル

高圧	種類	CV又はEM-CEケーブル CVT又はEM-CETケーブル (同等品以上)
	最高使用電圧	6.6 kV
低圧動力用	種類	CV又はEM-CEケーブル CVT又はEM-CETケーブル (同等品以上)
	最高使用電圧	600V
制御用	種類	CVV又はEM-CEEケーブル CVVS又はEM-CEESケーブル (同等品以上)
光ケーブル		
接地回路ほか	種類	IV電線又はEM-IEケーブル 最高使用電圧 600V
高温場所	種類	耐熱電線、耐熱ケーブル 最高使用電圧 600V
消防設備機器	種類	耐熱電線、耐熱ケーブル 最高使用電圧 600V

6. 無停電電源装置

本装置は、直流電源装置、交流電源装置からなり全停電の際、10分以上は供給できる容量とすること。

1) 直流電源装置

本装置は、受配電設備、制御電源、表示灯及び交流無停電電源装置（兼用の場合）の電源として設置すること。

- (1) 形式 鋼板製屋内自立形
- (2) 数量 [] 面
- (3) 主要項目
 - ① 充電器形式 [トランジスタ式、サイリスタ式]
 - ② 入力 AC3 相 [] V、[] Hz
 - ③ 出力 DC [] V
- (4) 蓄電池
 - (ア) 形式 []
 - ① 容量 [] AH
 - ② 数量 [] セル

- ③ 定格電圧 〔 〕 V
- ④ 放電電圧 〔 〕 V
- ⑤ 放電時間 〔 〕 分

2) 交流無停電電源装置

本装置は、受変電設備の操作電源、電子計算機、計装機器等の交流無停電電源として設置する。

(1) 形式

- ① 電圧 1次 DC 〔100〕 V
 2次 AC 〔100〕 V、〔 〕 Hz
- ② 出力 〔 〕 kVA

(2) 無停電電源予定負荷内訳を設計・建設業務に関する提案書に明記すること。

第2項 計装設備

1. 計画概要

本設備は、中央監視室を容り法対象ビニプラ施設に設置し、プラントの操作・監視・制御の集中化と自動化を行うことにより、プラント運転の信頼性の向上と省力化を図るとともに、運営管理に必要な情報収集を合理的、かつ迅速に行うことを目的にしたものである。

2. 計装制御計画

監視項目、自動制御機能、データ処理機能は以下のとおり計画する。

1) 一般項目

- (1) 一部の周辺機器が故障しても、システム全体が停止することのないよう、フェールセーフ等を考慮したハードウェア・ソフトウェアを計画する。
- (2) オペレータの誤動作防止を考慮したハードウェア・ソフトウェアを計画する。
- (3) 対環境性を十分考慮のうえ、ごみ処理プロセスの雰囲気に適したシステム構成とし、停電、電圧の変動及びノイズ等に対して十分な保護対策を講ずる。

2) 計装監視機能

自動制御システム及びデータ処理設備は以下の機能を有する。

- (1) レベル、温度、圧力等プロセスデータの表示・監視
- (2) ホッパーレベル運転状況の表示
- (3) 主要機器の運転状態の表示
- (4) 受変電設備運転状態の表示・監視
- (5) 電力デマンド監視
- (6) 主要（重要）な電動機電流値の監視
- (7) 機器及び制御系統の異常の監視
- (8) その他運転に必要なもの

3) 自動制御機能

- (1) 発酵槽設備及びその他動力機器制御
- (2) 破碎機及びその他動力機器制御
- (2) 給排水、その他運転制御
- (3) 建築設備関係運転制御
- (4) その他必要なもの

4) データ処理機能

- (1) ごみの搬入データ

- (2) ごみ処理量データ (ごみ種別)
- (3) 剪定枝チップの堆肥化副資材としての利用量データ
- (4) 処理系列毎の運転データ
- (5) 堆肥の搬出データ
- (6) 圧縮梱包後の容り法対象ビニプラの搬出データ
- (7) 剪定枝チップの搬出データ
- (8) 可燃系資源物搬出データ
- (9) 受電等電力管理データ
- (10) 各種プロセスデータ
- (11) ユーティリティ使用量等データ
- (12) 各機器の稼働状況のデータ
- (13) アラーム発生記録
- (14) その他必要なデータ

3. 計装機器

1) 一般計装センサー

以下の計装機能を必要な箇所に適切なものを計画すること。

- (1) 重量センサー等
- (2) 温度、圧力センサー等
- (3) 流量計、流速計等
- (4) 開度計、回転数計等
- (5) 電流、電圧、電力、電力量、力率等
- (6) pH、導電率等
- (7) レベル計等
- (8) 火災検知等
- (9) その他必要なもの

2) ITV装置

(1) カメラ設置場所

記号	設置場所	台数	種別	レンズ形式	ケース	備考

屋外に設置するカメラは、ケース (耐候性) 入りとし、内部結露防止対策を講じること。

必要に応じて投光器を計画すること。また、ITVカメラのON-OFF に連動させて投光器のON-OFF を行うこと。

(2) モニタ設置場所

設置場所	台数	種別	大きさ	監視対象	備考

モニタ設置場所は容り法対象ビニプラ施設の中央監視室とし、ブーム及び回転雲台の操作は中央監視室から行えるよう計画すること。

4. システム構成

本施設の安定的運転管理及び良好な資源化物（堆肥、剪定枝チップ）及び圧縮梱包後の容り法対象ビニプラの品質を確保するために、必要な要素を網羅してシステムを構成すること。

5. 計装項目

各処理方式やプロセスにより計装項目、制御方式は適切に選定すること。

特に発酵槽内及び室内の温湿度、破砕機負荷状態、圧縮梱包機動作圧力、各貯留設備及び薬品貯槽貯留量、水槽水位、水温、排水水質（pH、EC、SS）等は常時計測を行い、その結果をデータとして集積し、異常時には警報を発報する機能を確保すること。

6. 計装用空気圧縮機（必要に応じ）

1) 形式 []

2) 数量 [] 基

3) 主要項目（1基につき）

吐出量 [] m³/min

吐出圧力 [] MPa

空気タンク [] m³

所要電動機 [] kW

操作方式 []

圧力制御方式 []

4) 付属品 [冷却器、空気タンク、除湿器]

第4章 土木建築工事仕様書

第1節 計画基本事項

1. 計画概要

1) 工事範囲

本工事範囲は下記工事一式とする。

生ごみ等リサイクル施設処理棟	一式
容リ法対象ビニプラ施設処理棟（管理棟機能を含む）	一式
研修施設	一式
構内道路	一式
構内排水設備	一式
植栽・芝張工事	一式
門・囲障設置工事	一式
地下埋設物等撤去・処分工事	一式

なお、下記工事は本工事範囲外とする。

南側敷地内造成工事	一式
（詳細は別添資料「⑥積替施設インフラ等計画概要」参照）	
提示資料以外の地下埋設物等撤去	一式
〃 汚染土壌処分	一式

2) 建設用地

「第1章 総則 第1節 7. 立地条件」を参照すること。

3) 仮設計画

建設事業者は、工事着工前に仮設計画書を本組合に提出し、承諾を得ること。

(1) 仮囲い

工事区域を明確にし、工事現場内の安全と第三者の進入を防ぐため建設用地の必要箇所に仮囲いを施工すること。

(2) 工事用の電力、電話及び水

正式引渡までの工事用電力、電話及び水は建設事業者の負担にて、関係官庁と協議のうえ諸手続をもって手配すること。

(3) 仮設道路

仮設道路、駐車場については本組合と協議の上、施工すること。

(4) 仮設事務所

本組合監督員用仮設事務所を建設事業者の負担で設置すること。事務所は建設事業者仮設事務所との合棟でもよい。なお、建設事業者は、監督員用事務所に空調設備、衛生設備等の建築設備、電話等の建築電気設備を設けること。

① 監督員：監督者4名程度、施工監理4名程度

② 建屋内備品：本組合と協議の上、必要な備品を設置すること。

③ その他：建設場所は野木町所有の、事業用地東側における本組合が指定する位置とし、事務所撤去後は芝生広場として整備すること。

4) 安全対策

建設事業者は、交通法規遵守を徹底するとともに、その責任において工事中の安全に十分配慮し、工事車両を含む周辺の交通安全、防火防災を含む現場安全管理に万全の対策を講ずること。

工事車両の出入りについては、周辺の一般道に対し迷惑とならないよう配慮するものとし、工事現場周辺での一般通行者の交通事故の防止及び住民への迷惑を防止し、併せて円滑な道路交通を確保すること。また、特に場内が汚れて泥等を持出す恐れのある時は、場内で泥を落とすなど、周辺の汚染防止対策を講ずること。

工事に当たっては、車両等の通行に十分考慮すること。

5) 測量及び地質調査

別添データ（地質調査資料、敷地測量図）によること。また、必要に応じて、調査を実施すること。

6) 掘削工事

地下掘削に伴う仮設工事においては必要に応じて、掘削工事着工に先立ち地盤状況等の検討を十分に行い、工事の進捗状況に支障が起きないようにすること。

2. 施設配置計画

1) 一般事項

(1) 敷地内の処理棟等の配置については、日常の車両や職員の動線を考慮して合理的に配置するとともに、定期補修整備などの際に必要なスペースや、機器の搬入手段にも配慮すること。

(2) 処理棟は周辺の環境との調和を図り、本施設の機能性、経済性及び合理性を追求し、かつ増築改築等、将来への展望を十分に考慮して、本施設のイメージアップを図った建物とすること。

2) 研修施設に関する事項

研修施設は休日、夜間も利用するため、駐車場や門扉の位置、車両動線等に配慮した計画とすること。

なお、ゆーらんど駐車場からの車両動線及び容り法対象ビニプラ施設からの見学者動線を考慮した計画とすること（見学者以外の研修施設の利用者用駐車場は、隣接するゆーらんど駐車場を利用することを想定している）。また、歩行者の動線については、研修施設と容り法対象ビニプラ施設、生ごみ等リサイクル施設等とのアクセスを考慮し、既存遊歩道を切り回した整備を行うこと。

（研修施設に関する詳細事項は別添資料「⑦研修施設整備計画」参照）

3) 車両動線計画

(1) 構内道路は、搬入出車が円滑な流れとなるような車両動線とすること。

（２）一般車動線は、原則として収集車、搬入出車動線と分離すること。

４）見学者動線計画

（１）見学者ルートは場内の関連建物との連絡も含め考慮すること。

（２）見学者だまりの仕様（場所と広さ20人）

第2節 建築工事

1. 全体計画

1) 設計方針

- (1) 本施設の建築計画は、近隣公園への影響を配慮するとともに既存積替施設との調和を考慮し、明るく清潔なイメージ、機能的なレイアウト、より安全な室内環境、部位に応じた耐久性等に留意し、各部のバランスを保った合理的なものとする。
- (2) 本施設の処理棟は一般の建築物と異なり、臭気、振動、騒音、特殊な形態の大空間形成等の問題を内蔵するので、これを機能的かつ経済的なものとするためには、プラント機器の配置計画、構造計画並びに設備計画は深い連携を保ち、相互の専門的知識を融和させ、総合的にみてバランスのとれた計画とすること。
- (3) 機種、機能、目的の類似した機器はできるだけ集約配置することにより、点検整備作業の効率化、緊急時に迅速に対処ができるよう計画すること。
- (4) 耐震安全性の分類
 - ① 構造体：Ⅱ類
 - ② 非構造部材：A類
 - ③ 建築設備：甲類
- (5) 職員の日常点検作業の動線、補修、整備作業スペースを確保すること。
- (6) 地下に設置する諸室は必要最小限に留めるとともに、配置上分散を避けること。
- (7) 見学者対応として、見学者がプラントの主要機器を快適で安全に見学できる配置・設備を考慮すること。なお、本施設棟内に見学者に対する説明用の会議室を設けること。
- (8) 法規・基準・規則は添付資料・関係法令等を遵守すること。なお、各種関係法令等は最新版を用いること。
 - ① 日本建築学会規定
 - ② 建築基準法
 - ③ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
 - ④ 消防法
 - ⑤ 都市計画法
 - ⑥ 公共建築工事標準仕様書（国土交通大臣官房官庁営繕部）
 - ⑦ 建築工事標準詳細図（国土交通大臣官房官庁営繕部）
 - ⑧ その他関係法令及びその他関連する基準・指針等

2) 処理棟平面計画

本施設は各種設備で構成され、プラント機器を収容する各階各室は処理フローの流れに沿って効率的に設けられること、見学者用スペース、空調換気のための機械室、防臭区画としての前室その他を有効に配置すること。

これらの諸室は、平面的だけでなく、配管、配線、ダクト類の占めるスペースや機器の保守点検に必要な空間を含め、立体的なとらえ方でその配置を決定すること。

(1) 受入供給設備

① 斜路（計画する場合）

(イ) 斜路の勾配は〔10〕%以下とし、路面の舗装は〔コンクリート〕舗装とし、滑りにくい仕上げとすること。

(ロ) 斜路の幅員は、一方通行の場合は〔3.5〕m以上、対面通行〔6〕m以上とすること。

② プラットホーム

(イ) プラットホームは臭気が外部に漏れない構造・仕様とすること。

(ロ) プラットホーム出入口扉は車両の通行に支障のない幅、高さを確保すること。

(ハ) プラットホームは、車両通行方向の有効幅は〔 〕m以上とし、搬入車両が投入車両の障害となることなく作業ができる構造とすること。

(ニ) フォークリフトやショベルローダー、搬入出車両の作業の障害とならぬように柱割に配慮すること。

(ホ) プラットホームはトップライト、又は窓からできるだけ自然光を採り入れ、明るく清潔な雰囲気を保つこと。

(ヘ) プラットホームの床洗浄水は排水貯留槽へ排出すること。

③ 受入ヤード、受入ホッパー

(イ) ごみ種別に仕切り壁で区切るものとする。

(ロ) 重機等による投入作業を行う部分の床面については摩耗防止対策を講じること。

(2) 機械室

① 歩廊は原則として階高を統一し、保守・点検時の機器荷重にも十分安全な構造とすること。

② 機械室は十分な換気を行うとともに、トップライトや窓を設け作業環境を良好に維持する。また、給排気孔は防音に配慮する。

③ 機械室の床・天井には、機器類のメンテナンスに配慮して、必要箇所にエレクトリックハッチを設け、吊フック、電動ホイストを適宜設置すること。

(3) 排水処理室、水槽（必要に応じ）

① 建物と一体化して造られる水槽類は、系統ごとに適切な位置に設け、悪臭、湿気、漏水の対策を講ずること。

② 酸欠の恐れのある場所・水槽等は、入口又は目立つ所に「酸欠注意」の標識を設けるとともに、作業時十分な換気を行える設備を設置すること。

③ 各種槽類他点検清掃に必要な箇所には適宜、マンホール、ステンレス製又はステンレス芯の樹脂製タラップ（滑り止め加工）を設けること。

④ 48h 水張り試験を行うこと。

(4) 職員及び運転員関係諸室

以下の運転居室を必要に応じて計画すること。なお、更衣室、休憩室、湯沸し室、洗濯・乾燥室、脱衣室・浴室（又はシャワー室）は原則として容り法対象ビニプラ施設に設けることとし、隣接する生ごみ等リサイクル施設の運転員も含めて計画すること。

玄関（運転員・職員専用）

更衣室（【 】人用）

休憩室（食堂、打合せスペースを兼ねる計画とすること）

運転員事務室（本組合常駐職員2名程度も含めること）

湯沸し室

洗濯・乾燥室（【 】台）

脱衣室・浴室（又はシャワー室）（【 】人用）

便所

3) その他付属棟計画

(1) 計量棟

構造 []

寸法 幅 [] m×長さ [] m

軒高 [] m

面積 [] m²

その他

(2) 研修施設

構造 []

寸法 幅 [] m×長さ [] m

軒高 [] m

面積 [190] m²程度

その他 別添資料「⑦研修施設整備計画」を参照すること。

※研修施設については下記を考慮した建物とすること。

- ① 敷地内の他の施設と異なる外観とすること。
- ② 70 人が収容可能な研修室、子供が本を読める空間（古本図書コーナー）を設置すること。
- ③ 地域住民が楽しく過ごせたり、遊び心を感じたりできる空間とすること。
- ④ 吹き抜け等を設け明るい空間とすること。
- ⑤ 古本の整理用に供する収納庫を設けること。
- ⑥ 見学者の本施設見学回数は、年間で小学校 5 回程度、その他 10 回程度、地元自治会の研修施設使用回数は、年間で 21 回程度を想定すること。

2. 構造計画

1) 基本方針

(1) 建築物は上部・下部構造とも十分な強度を有する構造とすること。

(2) 振動を伴う機械は十分な防振対策を行うこと。

2) 基礎構造

(1) 建築物は地盤条件に応じた基礎構造とし、荷重の遍在による不等沈下を生じない基礎計画とすること。

(2) 杭の工法については、荷重条件、地質条件を考慮し、地震時、風圧時の水平力をも十分検討して決定すること。

3) 躯体構造

重量の大きな機器の支持架構は、十分な強度、剛性を保有し、地震時にも十分安全な構造とすること。

4) 一般構造

(1) 屋根

① 屋根は十分な強度を有するものとし、軽量化に努めること。

② 処理棟の屋根は、採光に配慮し、換気装置を設けるものとし、雨仕舞と耐久性に配慮すること。

③ 屋根は風圧や機器荷重に対し十分な強度を有するものとする。

④ 防水を使用する場合は〔アスファルト〕防水を基本とする。

⑤ エキスパンションジョイント部は、漏水がなく、接合部の伸縮に十分対応でき、経年変化の少ない構造とすること。

(2) 外壁

① 外壁に使用する材料、色彩等については、設計段階で十分な協議確認を行うこと。

② 既存積替施設の外壁同等の仕様（押出成形セメント板（ATH 工法）+2 丁掛けタイル（ブリックタイプ））とし、隣接する公園への影響に十分配慮すること。

(3) 床

① 機械室の床は必要に応じて、清掃・水洗等を考慮した構造とすること。

② 重量の大きな機器や振動を発生する設備が載る床は、床板を厚くし、又は小梁を有効に配置するなど配慮して構造強度を確保する。

③ 受変電室等電線の錯綜する諸室は配線用ピット、二重床等配線を考慮した構造とすること。

(4) 内壁

① 各室の区画壁は、要求される性能や用途上生じる要求（防火、防臭、防音、耐震、防煙）を満足するものとする。

② 不燃材料、防音材料などは、それぞれ必要な機能を満足すること。

(5) 建具

① 外部に面する建具は、台風時の風圧や降雨に耐えるものとする。

② ガラスは、機能上、意匠上、及び周辺環境等の条件を考慮して選定すること。
また、見学者等人が頻繁に通行する部分のガラスについては、衝突等を考慮し

て選定すること。

- ③ 建具（扉）のうち、特に防臭、防音を要求されるものについてはエアタイト型とし、防音扉においては、内部吸音材充填とし、締付けハンドル等は遮音性能を十分発揮できるものを選定すること。
- ④ 建具（窓）のうち、特殊な箇所を除き、窓建具はアルミ製とすること。
また、原則としてガラス窓は内外側とも清掃可能なものとする。
- ⑤ 建具（扉）は、必要に応じて、室名札等の室名表示を行うこと。
- ⑥ 生ごみ等リサイクル施設の吸気口にはハエ類の進入を防ぐためのフィルターを設置すること。

3. 仕上計画

1) 外部仕上

- (1) 立地条件・周辺環境に配慮した仕上計画とし、違和感のない、清潔感のある仕上げとすること。
- (2) 外壁や外部に用いる材料は経年変化が少なく、耐久性・耐候性が高いものとする。

生ごみ等リサイクル施設建築外部標準仕上表

外部仕上げは下記を標準とする。

棟別名	構造	外壁	屋根
プラットフォーム	鉄筋コンクリート造（腰壁まで） 鉄骨造	コンクリート打放しの上、二丁掛け タイル 鉄骨押出成形セメント板の上、二丁掛け タイル	カラーガルバリウム鋼板
機械室	鉄骨造	鉄骨押出成形セメント板の上、二丁掛け タイル	カラーガルバリウム鋼板

容り法対象ビニプラ施設建築外部標準仕上表

外部仕上げは下記を標準とする。

棟別名	構造	外壁	屋根
プラットフォーム	鉄筋コンクリート造（腰壁まで） 鉄骨造	コンクリート打放しの上、二丁掛け タイル 鉄骨押出成形セメント板の上、二丁 掛け タイル	カラーガルバリウム鋼板
計量棟	鉄筋コンクリート造（腰壁まで） 鉄骨造	コンクリート打放しの上、二丁掛け タイル 鉄骨押出成形セメント板の上、二丁 掛け タイル	カラーガルバリウム鋼板

研修施設建築外部標準仕上表

外部仕上げは下記を標準とする。

棟別名	構造	外壁	屋根
研修施設	鉄骨造	鉄骨押出成形セメント板の上、内外 装薄塗材E	カラーガルバリウム鋼板

2) 内部仕上

- (1) 各部屋の機能、用途に応じて必要な仕上を行うこと。
- (2) 薬品、油脂の取り扱い、水洗等それぞれの作業に応じて必要な仕上計画を採用し、温度、湿度等環境の状況も十分考慮すること。
- (3) 処理棟居室部の内部に使用する建材はVOCを含有していないものを使用すること。
- (4) 研修施設の内装材には、栃木県産木材を使用すること。

生ごみ等リサイクル施設建築内部標準仕上表（工場諸室）

内部仕上は下記を標準とする。

No.	室名	床	巾木	壁	天井	備考
1	電気室	帯電防止ビニル 床タイル	ビニル巾木 H=60	コンクリート打放し 補修	直天	配線ビッド
2	機械室	コンクリート金ごて チェックプレート	コンクリート打放し 補修	構造体表し	同上	マシンハッチ・見学者 窓・必要のある場 合、防音対策
3	排風機 室	コンクリート金ごて	コンクリート打放し 補修	グラスマツト吸音材 接着ビニ工法	グラスマツト吸音材 接着ビニ工法	
4	ホッパーステ ージ	同上	同上	同上	同上	
5	プラットフォーム	同上	同上	同上	同上	排水溝・トップライ ト・見学者窓
6	プラットフォーム 監視室	長尺シート	ビニル巾木H=60	石膏ボード・ビ ニルクロス	化粧石膏ボード	
7	貯留・搬 出室	コンクリート金ごて	コンクリート打放し 補修	構造体表し	直天	
8	見学者 通路	長尺シート	ビニル巾木 H=60	石膏ボード・ビ ニルクロス	岩綿吸音版	

容り法対象ビニプラ施設建築内部標準仕上表(工場諸室)

内部仕上は下記を標準とする。

No.	室名	床	巾木	壁	天井	備考
1	電気室	帯電防止ビニル 床タイル	ビニル巾木H=60	コンクリート打放し 補修	コンクリート打 放し補修	配線ビッド
2	手選別室	コンクリート金ごて +防塵塗装	コンクリート打放し補 修+防塵塗装	グラスマット吸音材 接着ビシ工法	グラスマット吸 音材接着 ビシ工法	防音対策
3	排風機室	コンクリート金ごて	コンクリート打放し補 修	グラスマット吸音材 接着ビシ工法	グラスマット吸 音材接着 ビシ工法	防音対策
4	機械緒室	コンクリート金ごて、 チェックプレート	コンクリート打放し補 修	構造体表し	同上	必要のある場 合、防音対策
5	プラットホーム	同上	同上	同上	同上	排水溝・トップライ ト・見学者窓
6	プラットホーム監視室	長尺シート	ビニル巾木H=60	石膏ボード・ビ ニルクロス	化粧石膏 ボード	
7	貯留・搬出室	コンクリート金ごて	コンクリート打放し補 修	コンクリート打放し 補修	コンクリート打 放し補修	
8	中央監視室	フリーアクセスフロア下 地タイルカーペット	ビニル巾木H=60	石膏ボード・ビ ニルクロス	岩綿吸音 版	見学者窓
9	見学者通路	長尺シート	同上	同上	同上	見学者窓

建築内部標準仕上表(管理)諸室

内部仕上は下記を標準とする。

No.	室名	床	巾木	壁	天井	備考
1	玄関・玄関ホール	磁気質タイル・長 尺シート	磁気質タイル H=100 ・ビニル巾 木H=60	石膏ボ ード・ビニルクロス	岩綿吸音版	
2	事務室	フリーアクセスフロア下 地タイルカーペット	ビニル巾木H=60	同上	同上	受付カウンター
3	廊下・見学者ホール	同上	同上	同上	同上	
4	更衣室	同上	同上	同上	化粧石膏ボ ード	
5	休憩室	長尺シート・畳	同上・畳寄せ	同上	同上	
6	倉庫	長尺シート	ビニル巾木H=60	同上	同上	
7	湯沸室	同上	同上	耐水石膏ボ ード・耐水クロ ス	同上	流し台・吊戸 棚
8	洗濯乾燥室	同上	同上	同上	同上	
9	便所	同上(土足仕 様:タイル)	同上	同上	同上	トイレブース・大便 器・小便器・ 手洗器・鏡
10	階段室	長尺シート	同上	石膏ボ ード・ビニルクロ ス・吹付タイル	階段裏:塗装、 最上階:化粧 石膏ボード	手摺

研修施設建築内部標準仕上表

内部仕上りは下記を標準とする。

No.	室名	床	巾木	壁	天井	備考
1	玄関	磁気質タイル	磁気質タイル H=100	石膏ボード +塗装	化粧合板羽目 板張り	靴箱、傘たて
2	通路	フローリング	木巾木	同上	同上	
3	ホール	タイルカーペット	ビニル巾木	同上	同上	本棚
4	子供用の部屋	同上	同上	同上	同上	
5	便所	ビニルシート	同上	同上	化粧石膏ボード	トイレ・ス・大便 器・小便器・ 手洗器・鏡
6	多目的便所	同上	同上	同上	同上	大便器・手洗 器・鏡・ベビ ーチェア、ベビ ーベッド、オストメイト
7	収納	フローリング	木巾木	同上	同上	
8	湯沸室	同上	同上	耐水石膏ボ ード・耐水クロ ス	同上	流し台・吊戸 棚
9	会議室	同上	同上	石膏ボード +塗装	岩綿吸音板	

3) 環境対策

- (1) 施設内配置計画に当たっては、特に冬期における風向・風速について考慮する。
- (2) 建築物の主要な出入口は、積雪時にも車両や人の通行が阻害されないように配慮する。また、建築物から出入口、道路等への雪の落下防止対策を講ずる。
- (3) 居室など空調を行う室の外壁等には、十分な断熱材を使用し、防寒、結露対策を講ずる。
- (4) 建築設備の機器及び配管は、必要に応じて凍結対策に配慮する。

4. 建築仕様

1) 処理棟

(1) 生ごみ等リサイクル施設

構造	〔鉄筋コンクリート造及び鉄骨造〕
プラットホーム室	外壁〔 〕 屋根〔 〕
機械室	外壁〔 〕 屋根〔 〕

(2) 容リ法対象ビニプラ施設

構造	〔鉄筋コンクリート造及び鉄骨造〕
プラットホーム室	外壁〔 〕 屋根〔 〕
機械室	外壁〔 〕 屋根〔 〕

その他居室 外壁〔 〕
 屋根〔 〕

(3) 研修施設

構造 〔鉄筋コンクリート造及び鉄骨造〕
 外壁〔 〕
 屋根〔 〕

(4) 生ごみ等リサイクル施設建屋規模

- ① 建築面積 〔 〕 m²
- ② 建築延床面積 〔 〕 m²：地下水槽類は除く。
- ③ 階床面積 〔 〕 m²
- ④ 軒高 〔 〕 m
- ⑤ 最高の高さ 〔 〕 m

(5) 容リ法対象ビニプラ施設建屋規模

- ① 建築面積 〔 〕 m²
- ② 建築延床面積 〔 〕 m²：地下水槽類は除く。
- ③ 階床面積 〔 〕 m²
- ④ 軒高 〔 〕 m
- ⑤ 最高の高さ 〔 〕 m

(6) 研修施設建屋規模

- ① 建築面積 〔 〕 m²
- ② 建築延床面積 〔 〕 m²
- ③ 階床面積 〔 〕 m²
- ④ 軒高 〔 〕 m
- ⑤ 最高の高さ 〔 〕 m

(7) 階高

居室の空間構成、機械設備等を考慮して、階高を決めること。特に研修施設については、利便性を十分に考慮した階高設定とすること。

(8) 室内仕上

機械設備は原則として建屋内に収納するものとし、騒音振動の発生が予想される室、発熱のある室、床洗の必要な室等は必要に応じて最適な仕上を行うこと。

(9) 共通事項

- ① 建物の配置はプラント全体計画に基づき、経済性、安全性、美観、維持管理の容易性を考慮して計画とすること。
- ② 構造形式は、鉄骨造を基本とし、機能上必要な部分は鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造として計画すること。
- ③ 鉄部の塗装は、機能性、耐久性、メンテナンス性に配慮した仕様とすること。
- ④ 地階部分を設ける場合は地下水の浸透のない構造、仕上げとすること。
- ⑤ 屋根材は材質、勾配等について、風土・気象条件及び耐久性を考慮すること。

- ⑥ 室内及び、外壁と屋根の内部結露防止に配慮すること。
- ⑦ 臭気のある室内に出入りするドアはエアタイト構造とすること。臭気のある室と居室の間には前室を設けること。

第3節 土木工事及び外構工事

1. 土木工事

1) 造成工事

(1) 造成面積 [] m²

(2) 造成レベル [T.P. +21.90] m

(3) 法面の保護・仕上げ

(4) その他 別添資料「⑤排水ルート及び既存排水路断面」及び「栃木県開発許可事務の手引き」を参照し、必要に応じて計画区域全体の沈殿池、雨水調整池等を設けること。なお、流量計算を行う際の降雨強度は栃木県野木地区の10年確率により算出し、流域面積は敷地内を原則とする。また、設計期間中、雨水流出抑制対策について、本組合を交えて野木町と、野木町雨水流出抑制施設設置指導要綱に基づく事前協議を行うこと。加えて、別添資料「⑩地下埋設物等撤去について」を参照し、必要に応じて適切な地下埋設物等の撤去・処分を行うこと。

2) 山留・掘削

土工事は安全で工期が短縮できる合理的な工法を採用すること。残土は原則として場内処分とすること。

なお、施工に先立ち施工計画を提出し、本組合の承諾を受けるものとする。

2. 外構工事

外構施設については敷地の地形、地質、周辺環境との調和を考慮した合理的な設備とし、施工及び維持管理の容易さ、経済性等を検討した計画とすること。

1) 構内道路及び駐車場

(1) 十分な強度と耐久性を持つ構造及び、効率的な動線計画とし、必要箇所に白線、道路標識を設け、構内の交通安全を図ること。

(2) 構内道路の設計は構内舗装・排水設計基準（国土交通省大臣官房官庁営繕部建築課）等によること。

2) 構内排水設備

敷地内に適切な排水設備を設けること。なお、排水設備の実施設計を行う際は、野木町と協議を行い、施工は承認を受けてから実施すること。

3) 植栽芝張工事

原則として敷地内空地は高木・中木・低木・地被類等により良好な環境の維持に努めること。

植栽工事については、必要に応じ各所に散水栓を設置すること。

なお、植栽は現地条件に合致した植生とするものとする。

3. 土木工事及び外構工事仕様

1) 杭工事

工法については構造等の諸条件を満たすこと。

- (1) 杭打工法 〔 〕 工法

杭の工法については、構造等の諸条件を満たすこと。また、騒音・振動に対して考慮すること。

①長 〔 〕 m

②材質 〔 〕 杭

③杭径 〔 〕 mm

2) 構内道路工事

- (1) 構造 〔 〕 舗装

- (2) 舗装面積 〔 〕 m^2

- (3) 舗装仕様

舗装厚 〔 〕 cm

路盤厚 〔 〕 cm

施工前に、CBR試験を実施して最終仕様を決定する。必要に応じて凍上抑制層や路床の安定処理を考慮する。

3) 構内排水設備工事

- (1) 排水溝

- (2) 排水管

- (3) 付属設備

4) 植栽・芝張工事

- (1) 植栽面積 〔 〕 m^2

- (2) 植栽仕様

① 地被類 〔 〕 m^2

② 高木 〔 〕 本/ m^2

③ 中木 〔 〕 本/ m^2

④ 低木 〔 〕 本/ m^2

なお、樹種については実施設計時に協議・決定するものとする。

5) 門・囲障工事

- (1) 門柱

① 基数 1 基

② 構造 〔鉄筋コンクリート造、袖壁付〕

③ 仕上 〔アクリル吹付タイル又は石積み等〕

④ 幅高さ 〔 〕 m ×〔 〕 m

⑤ 付属品 〔銘板みかげ石製〕

- (2) 門扉

暴風対策を十分考慮すること。

- ① 材料 [アルミ製]
- ② 幅高さ [] m × [] m
- ③ 施設銘板 材質 []、大きさ [mm × mm]

(3) 囲障工事

公園に隣接する西側隣地境界及び生ごみ等リサイクル施設とゆーらんの東側敷地境界には、既存積替施設で設置予定の亜鉛メッキ鋼板パネルフェンスを設置すること。また、本組合と協議の上、必要な箇所に設置すること。

(詳細は別添資料「⑥積替施設インフラ等計画概要」参照)

6) 屋外照明工事

屋外照明については、本施設運営上必要となる箇所に適宜設置すること。

点灯制御方式は、自動点滅及び時間点滅が可能な方式とすること。

7) サイン工事

敷地内の案内サイン、誘導サイン等については、本施設運営上必要となる箇所に適宜設置すること。

8) その他工事

雨水の再利用を計画すること。その際、安全衛生面には十分に配慮すること。

第4節 建築機械設備工事

機械設備工事においては、省資源、省エネルギーを考慮した設備を採用すること。また、将来における修繕・更新に対応し、メンテナンス性のよい仕様、工法とすること。

1. 空気調和設備工事

本設備は、すべての居室を対象とする。

1) 温湿度条件を明示し設計すること。

2) 熱源 []

3) 空気調和設備

冷暖房対象室は建築設備リストを提出し、各形式の冷暖房負荷を記載すること。

2. 換気設備工事

本設備は、必要な室を対象とする。対象室は建築設備リストを提出・計画すること。

1) 換気設備仕様

室名 []

換気方式 []

3. 給排水衛生設備工事

本設備は、必要な諸室を対象とする。対象箇所は建築設備リストを計画・提出すること。

1) 給水設備工事

給水量は必要水量を確保することとし、必要な場合は受水槽及び水道メーターを設けること。

運転職員 [] ℓ / 人・日

事務職員 [] ℓ / 人・日

見学者 [] ℓ / 人・日

プラント給水

・プラットホーム散水量 [] ℓ / m²・日

・堆肥散布水量 [] ℓ / 日

2) 衛生器具設備工事

洋式便所は温水洗浄便座、小便器はセンサー付きとすること。

3) 生活系排水は容り法対象ビニプラ施設の合併処理浄化槽で処理を行うこと。

4) 消火設備工事

本設備は消防法規、条例等を遵守し、実施設計に際しては所轄の消防署と協議の上、必要設備を設置すること。

5) 給湯設備工事（必要に応じ）

本設備は、必要な諸室を対象とする。対象箇所は建築設備リストを計画・提出すること。給湯水栓は混合水栓とすること。

6) ガス設備工事（必要に応じ）

瞬間湯沸器用・分析等にプロパンガスを供給すること。

4. 配管工事

給水給湯、排水、ガス等の配管材質は下記によること。

種別	区分	資料名	略号	規格
給水管	屋内埋設	内外面ライニング鋼管	SGP-VD	WSP-034
給水管	屋内一般	硬質塩化ビニルライニング鋼管	SGP-VB	JWWA-K-116
		水道用硬質塩化ビニル管	HIVP	JIS-K-6742
給水管	屋外	内外面ライニング鋼管	SGP-VD	WSP-034
		水道用硬質塩化ビニル管	HIVP	JIS-K-6742
給湯管 (一般)	埋設	耐熱性塩化ビニルライニング鋼管	SGP-HVA	JWWA-K-140
	その他	耐熱性塩化ビニル管	HIVP	
		ステンレス鋼管	SUS	
污水管	1 階便所	硬質塩化ビニル管	VP	JIS-K-674 1
		排水用鋳鉄管	CIPメカニカル	HASS-210
污水管	2階便所	排水用鋳鉄管	CIPメカニカル	HASS-210
雑排水 及び 通気管	1 階	硬質塩化ビニル管	VP	JIS-K-674 1
		水配管用亜鉛メッキ鋼管	SGP-W	JIS-G-3442
雑排水 及び 通気管	2階	硬質塩化ビニル管	VP	JIS-K-674 1
		亜鉛鍍金鋼管	SGP-W	JIS-G-3542
屋外排水		硬質塩化ビニル管	VP・VU	JIS-K-674 1
		遠心力鉄筋コンクリート管（ヒューム管）	HP	JIS-A-5303
衛生器具 との接続		硬質塩化ビニル管	VP	JIS-K-674 1
消火管	地中埋設	外面ライニング鋼管	SGP-VS	WSP-041 (JISC-3452)
消火管	屋内一般	配管用炭素鋼管	SGP-W	JIS-G-3442

第5節 建築電気設備工事

本設備はプラント低圧主幹盤から2次側以降の各建築電気設備工事とすること。電気設備工事においては、省資源、省エネルギーを考慮した設備を採用し、将来における修繕・更新に対応し、メンテナンス性のよい仕様、工法とすること。

1. 電力設備工事

本設備は建築設備の各種ポンプ、送排風機、空調、給水、排水設備等に含まれる電動機類の電源設備とすること。

2. 照明コンセント設備工事

照明コンセント設備は、作業の安全及び作業能率と快適な作業環境の確保を考慮した設計とすること。

- 1) 非常用照明、誘導灯等は建築基準法、消防法に準拠して設置すること。
- 2) 照明器具は、用途及び周囲条件により、防湿、防雨、防じんタイプを使用すること。なお、破損の危険性がある場所はガード付きとすること。
- 3) プラットホーム・機械室等の高天井付器具については、保守点検上支障のないような必要な箇所には、水銀灯及びナトリウム灯にて昇降式を採用すること。
- 4) 外灯はポール型照明とし、自動点滅式とすること。
- 5) コンセントは維持管理性を考慮した個数とし、用途及び使用条件に応じて防雨、防爆、防湿型とすること。

3. その他工事

1) 自動火災報知器設備工事

- (1) 受信盤 [] 型 [] 級 [] 面
- (2) 感知器種類 []、形式 []
- (3) 配線及び機器取付工事（消防法に基づき施工） 1式
- (4) 受信盤設置場所 中央監視室

2) 電話設備工事

- (1) NTT回線は4回線の引込を行うこと。
- (2) 設置位置 建築設備リストに記載すること。
- (3) 配管配線工事 1式
- (4) 機能

必要な箇所から、局線への受発信、内線の個別・一斉呼出、内線の相互通話ができるものとする。

3) 拡声放送設備工事

- (1) 増幅器型式

AM, FMラジオチューナ内蔵型、一般放送・BS、

非常放送（消防法上必要な場合）兼用 ☐ w ☐ 台

（２）スピーカ トランペット、天井埋込、壁掛け型 ☐ 個

（３）マイクロホン 事務室、中央監視室等に設置 ☐ 型 ☐ 個

（４）設置位置

中央監視室から操作可能な設備とすること。

４）時計設備工事

（１）形式 ☐

（２）設置場所（建築設備リストに記載のこと）

５）避雷設備

（１）設置基準 建築基準法により高さ20mを超える建築物を保護すること

（２）仕様 JIS A 4201 避雷針基準によること

（３）数量 1式

６）防犯警備設備工事

防犯上の警備設備の設置が可能なよう電気配管工事（空配管工事）を行うこと。

７）その他

必要に応じて予備配管を設けること。

第5章 スtockヤード切替工事

第1節 計画基本事項

1. 計画概要

本工事は、本事業実施時に同一敷地内での稼働を予定している積替施設を、本施設竣工後Stockヤードとして利用するため、積替施設運用時に使用していた各仮設設備の撤去工事やStockヤードへの転用工事を行うものである。

本工事は、別途資料「⑨積替施設インフラ等計画概要」を参考とすること。

2. 工事範囲

本工事範囲は下記工事一式とする。

仮設設備撤去工事	一式
Stockヤードへの切替工事	一式
電気設備切替工事	一式
計装設備切替工事	一式
給水設備等切替工事	一式
建築電気設備切替工事	一式

第2節 切替工事

1. 仮設設備撤去工事

1) 仮設計量設備撤去工事

仮設計量設備の撤去を行うこと。

2) 簡易舗装撤去工事

積替施設の搬入路として整備した、簡易舗装等の搬入路を撤去し、本施設の構内道路として整備を行うこと。

2. Stockヤードへの切替工事

各可燃系資源物の搬入量に合った仕切壁及び、既存脱臭設備を用いて剪定枝の一部又は堆肥の一部を保管するスペースを設けること。Stockヤードにおいて保管する剪定枝の量・スペースは、容り法対象ビニプラ施設において貯留する剪定枝の量を勘案し、適切に設定すること。

3. 電気設備切替工事

積替施設からStockヤードへの切替を行うに当たり、必要な電気設備切替工事を行うこと。

ストックヤードに必要な電気容量の電力は新設するキュービクルから配電し、新規ケーブルを既存積替施設内の空配管を利用して、ストックヤードの受電盤までつなぎ込むこと。その際、不要となる既存のケーブル配管、機器等は原則撤去すること。

その他、別添資料「⑥積替施設インフラ等計画概要」を参照し、積替施設の仮設電源の撤去・処分及びストックヤードへの電線等の切替工事を行うこと。

4. 計装設備切替工事

ストックヤードへ監視カメラを設置し、容り法対象ビニプラ施設の中央監視室で操作及び監視が行えるよう計画すること。

5. 給水設備等切替工事

ストックヤードに必要な給水量については、積替施設で利用予定の給水管（25A）バルブまでつなぎ込むこと。その際、不要となる既存の配管、機器等は原則撤去すること。

ストックヤードの排水については、既存積替施設の合併処理浄化槽につないでいる配管まで新規の配管をつなぎ込み、容り法対象ビニプラ施設の合併処理浄化槽で処理をすること。その際、不要となる既存の配管、合併処理浄化槽等は原則撤去すること。

6. 建築電気設備切替工事

ストックヤードで使用する電話回線については、原則として、既存の配線等は撤去し新たにつなぎ込みを行うこと。

7. その他

ストックヤードにおける牛乳パックの貯留に必要なコンテナを納入すること。（計画処理量は「Ⅱ. 運營業務編 第1章 第1節 3. 年間計画処理量」参照）。

第6章 雑設備工事

1. 雑用空気圧縮機（必要に応じ）

- 1) 形式 []
- 2) 数量 [] 基
- 3) 主要項目（1基につき）
 - 吐出量 [] m^3/min
 - 吐出圧力 [] MPa
 - 空気タンク [] m^3
 - 所要電動機 [] kW
 - 操作方式 []
 - 圧力制御方式 []
- 4) 付属品 [空気タンク等]

2. 太陽光発電装置

- 1) 太陽電池モジュールを設置して太陽光により発電し、所内電力として使用する。
- 2) 敷地内1箇所以上に設置することとし、設置場所は効率の良い利用が可能な場所とすること。
- 3) 太陽光発電の屋根貸しによる売電も可能とする（その際の収入は運営事業者に帰属するものとする）。
- 4) 数量及び仕様等については提案による。
 - 定格出力 [10] kW以上
 - 面積 [] m^2
- 5) 見学者コースに現在の発電量を表示する装置を設置する。

3. 説明用映写設備

- 1) 形式 []
- 2) 数量 [式]
- 3) 主要項目
 - (1) 設置場所 [研修室(研修施設内)]
 - (2) 録画媒体 [DVD 或いは Blu-ray ディスク]
 - (3) 録画内容 本施設及びストックヤードの内容紹介を
15 分程度にまとめたもの
 - (4) 構成機器 プロジェクタ
スクリーン (100 インチ程度)
レクチャー卓
映像ディスク再生装置

4. 説明用プラントフローシート

- 1) 形式 []
- 2) 数量 1基
- 3) 主要項目
- (1) 設置場所 []
- (2) 寸法 幅 [] m×高 [] m
- (3) 取付方法 []

5. 説明用パンフレット

- 1) 形式 []
- 2) 数量 建設概要説明用 [5,000] 部
- 施設説明用 [5,000] 部
- 小学生用 [] 部（兼用可）

6. 可搬式掃除機

- 1) 形式 []
- 2) 数量 [] 基

7. 工具測定分析器具類

本施設の維持管理に必要な工具測定分析器具類を一式納入すること。また、リストを提出すること。

8. 備品類

事務用備品（机、椅子、書棚、ロッカー等）を一式納入すること。また、リストを提出すること。

なお、研修施設には研修室、古本図書コーナー、古本の整理用に供する収納庫等の設置を想定しており、収納庫で利用する書架を含め、必要な備品類を納入すること。

9. 作業用重機

次の重機を納入すること。

- ショベルローダー（剪定枝チップ等場内運搬用も含む） [] 台
- フォークリフト [] 台
- その他必要と思われるもの [] 台

II. 運営業務編

「II. 運営業務編」で用いる用語を次のとおり定義する。

本 組 合：小山広域保健衛生組合をいう。

本 事 業：生ごみのリサイクル施設等運営事業をいう。

本 施 設：生ごみ等リサイクル施設、容リ法対象ビニプラ施設及び研修施設、ストックヤードをいう。

DBO 方 式：民間が設計（Design）、建設（Build）、運営（Operate）を行う。公共は資金調達を行い設計・建設を監理し、施設を所有する方式。

事 業 者：落札者を構成する各企業及びSPCをいう。なお、SPCとは、落札者を構成する各企業が自ら株主として出資設立する本施設の運営業務を目的とする特別目的会社（Special Purpose Company）をいう。

入札参加者：本事業の入札に参加する企業グループをいう。

入 札 書 類：入札書及び本事業に対する提案内容を記載した書類をいう。

設 計 図 書：契約設計図書、実施設計図書、施工承諾申請図書、工事関連図書、完成図書並びに要求水準書の全てを指すものとする。なお、設計・建設業務に関する提案書をもって契約設計図書とする。

建設事業者：本組合と建設工事請負契約を締結する者をいう。

運営事業者：本合と運営業務委託契約を締結する者（SPC）をいう。

本 業 務：運営業務をいう。

第1章 総則

本要求水準書は、本組合が実施する生ごみのリサイクル施設等の整備及び運営に係る事業に適用するものであり、本組合の要求する水準を示すものである。

第1節 計画概要

1. 一般概要

本事業はDBO方式により実施する。

本事業の運営業務は、運営事業者が行うものとする。

本事業は、環境省の循環型社会形成推進交付金の対象事業とするため、当該交付金要綱等に適合しなければならない。

本組合内のごみは、資源化に対する意識の向上などにより、資源ごみの集団回収は増加傾向にあるものの、ごみ量全体としては今後も横ばいが続いていくと予想される。また、地域の環境のみならず、地球環境への配慮などから、リサイクルをより一層推進する必要もある。そのような背景の中、本組合の各施設は、建設より相当期間が経過して老朽化が進んでいる。

そこで、本組合では各市町のごみの排出量や地域の特徴などを踏まえ、「地域の相互連携と協力による新しいごみ処理システムとそれらを可能とする新しい施設」を整備し、「より一層のリサイクルを効率的・効果的に実施するとともに地域の環境をより良くしていく」ために、平成21年3月に、「一般廃棄物（ごみ）処理基本計画及びごみ処理施設建設基本構想」（以下「組合基本構想」という。）を策定した。

本組合基本構想の計画期間は平成35年度までの15年間とし、基本方針や具体的施策を掲げた上でエネルギー回収推進施設（ごみ焼却施設）を小山市に、リサイクルセンターを下野市に、生ごみ等リサイクル施設、容リ法対象ビニプラ施設を野木町に、そして、それぞれの市町にストックヤードを設置する構想である。

また、平成22年度には「生ごみのリサイクル施設等整備基本構想」を策定するとともに、平成24年度には「生ごみのリサイクル施設等整備基本設計 報告書」（以下「基本設計」という。）において、施設の配置、フロー、設備内容等についての検討を行い、本要求水準書作成のための基礎的な資料とした。

本要求水準書は、野木町に建設予定の、生ごみ等リサイクル施設、容リ法対象ビニプラ施設及び研修施設の整備と平成25年度に整備予定である積替施設のストックヤードへの切替及びそれらの施設とストックヤードの運営を計画するものであり、「Ⅱ. 運営業務編」では、施設運営に係る事項を示す。

2. 事業名

生ごみのリサイクル施設等整備・運営事業

3. 年間計画処理量

「Ⅰ. 設計・建設業務編 第1章 第1節 3. 年間計画処理量」を参照すること。
また、ストックヤードの年間計画処理量は1,032t/年（新聞紙：317 t/年、ダンボール：175 t/年、牛乳パック：3 t/年、雑誌・雑紙：349 t/年、衣類・古布：188 t/年）とし、基本的には各品目とも5日間保管可能なスペースを確保すること。

4. 施設規模

施設規模は、上記3. に示した年間計画処理量と、「Ⅰ. 設計・建設編 第1章 第1節 4. 施設規模」に示した搬入日及び計画最大月変動係数、貯留の考え方、さらに水分調整剤として利用する剪定枝チップの量と点検・補修等の計画を考慮し設定すること（可燃系資源物の搬入日及び計画最大月変動係数は、生ごみ及びプラスチック製容器包装と同じとする）。なお、研修施設については190m²程度、ストックヤードについては470m²を想定する。

5. 業務実施場所

栃木県下都賀郡野木町大字南赤塚1513-2

（別添資料「①現況平面図」「②周辺状況図」参照）

6. 運営事業者の業務範囲

- 1) 受付管理業務（受入業務を含む）
- 2) 運転管理業務
- 3) 維持管理業務
- 4) 環境管理業務
- 5) 啓発業務
- 6) 残渣の運搬業務
- 7) 資源化物（堆肥、剪定枝チップ）の有効利用業務
- 8) 圧縮梱包後の容リ法対象ビニプラの積み込み業務（ただし、当該容リ法対象ビニプラの有効利用は運営事業者の業務範囲外）
- 9) 情報管理業務
- 10) その他関連業務（清掃、近隣対応等）

7. 運営期間

本施設の運営期間は、平成28年4月1日から平成43年3月31日までの15年間とする。

8. 留意事項

運営事業者は、建設事業者によって設計・施工され、引渡性能試験に合格し、本組合が引渡しを受けた本施設の運営を、業務実施計画書（「第1章 第3節 18. 業務実

施計画書の作成」参照）に基づき、責任をもって実施すること。

また、本施設の安全を確保するために、OHSAS18001（労働安全衛生マネジメント）や、「機械の包括的な安全基準に関する指針」の改正について」（平成19年7月31日基発第0731001号）等に則った安全確保のための体制を構築すること。さらに、環境への取り組みのための管理体制を構築すること。

加えて、本施設に搬入される処理対象物を、本施設の基本性能を発揮させつつ適正処理を図るため、安全かつ効率的・安定的に本施設の維持管理に努めること。

9. 本施設の基本性能

本要求水準書に示す本施設の基本性能とは、本業務開始時に本施設がその設備によって備え持つ、本施設としての機能であり、「Ⅰ. 設計・建設業務編 第2章 第9節 第4項 性能保証」に示す正式引渡し時において、確認される本施設の性能である。

10. 要求水準書の記載事項

1) 記載事項の補足等

本要求水準書に記載した事項は、基本的内容について定めるものであり、本施設の信頼及びサービスの向上につながる提案等を妨げるものではない。よって、本要求水準書に明記されていない記載であっても、本施設の性能及び機能を発揮するために、当然必要と思われるものについては、全て運営事業者の責任において補足・完備させること。

2) 要求水準書における（参考）の扱い

本要求水準書の図・表等で「(参考)」と記載されたものは一例を示すものであるので、運営事業者は「(参考)」と記載されたものについて、運営事業者の責任により補足・完備させなければならない。

3) 契約金額の変更

上記の場合、契約金額の増額等の手続きは行わない。

11. その他特記事項

運営事業者は、研修施設について、本施設運転時間外である夜間、休日は自治会等が利用することを考慮し、本施設の維持管理を行うこと。

第2節 対象施設・対象廃棄物

1. 対象施設

本業務における対象施設は以下のとおりである。

- 1) 生ごみ等リサイクル施設
- 2) 容リ法対象ビニプラ施設及び研修施設
- 3) ストックヤード

2. 対象廃棄物

本業務における対象廃棄物は以下のとおりである。

1) 生ごみ等リサイクル施設

家庭系生ごみ、事業系生ごみ

2) 容リ法対象ビニプラ施設及び研修施設

プラスチック製容器包装（家庭系、事業系）

剪定枝（家庭系、事業系）

3) スtockヤード

可燃系資源物（家庭系）

（新聞紙、ダンボール、雑誌・雑紙、衣類・古布、牛乳パック）

※ただし、可燃系資源物に加え、剪定枝の一部を保管することを基本とする。また、それらの保管については既存脱臭設備を利用すること。

第3節 一般事項

1. 要求水準書の遵守

運営期間中、運営事業者は本要求水準書に記載される要件を遵守すること。

2. 関係法令等の遵守

公害関係法令及びその他の法令に適合し、これらを遵守すること。

3. 本組合及び所轄官庁への報告等

運営事業者は、本業務に関して、関係書類を本組合及び所轄官庁へ報告すること。併せて事業者は、販売業務についての届出等、組合が行う肥料取締法における必要な届出について、書類作成等に協力し、その経費を負担すること。また、運営事業者からも同届出の提出の必要がある場合は、自らにより書類作成や手続き等を行うこと。さらに、届出に当たって成分分析等が必要な場合は対応すること。

4. 本組合への報告・協力

運営事業者は、本業務に関して、本組合が指示する報告、記録、資料提供には速やかに対応し協力すること。

運営事業者は、定期的な報告は「第11章 情報管理業務」に基づくものとし、緊急時・事故時等は「緊急時対応」に基づくこと。

5. 生活環境影響調査書における基準値及び対策の遵守

運営に当たり、運営事業者は「(仮称) 生ごみのリサイクル施設等整備に係る生活環境影響調査書」に記載されている基準値、対策を遵守し、同生活環境影響調査書に示す

調査、予測結果より悪化させないこと。ただし、本施設に起因しない要因による環境の悪化が認められる場合は、本組合、関係官公署と対応について協議を行うこととする。

6. 本組合の検査

運営状況については本組合が適宜、立ち入り検査を行う。その場合の検査又は監査に、運営事業者は全面的に協力し、要求する資料等を速やかに提出すること。

7. 関係官公署の指導等

運営事業者は、運営期間中、関係官公署の指導等に従うこと。なお、法改正に伴い本施設の改造が必要な場合、その費用負担は契約書に定める。

8. 労働安全衛生・作業環境管理

- 1) 運営事業者は、労働安全衛生法等関係法令に基づき、従業員の安全及び健康を確保するために、本業務に必要な管理者、組織等の安全衛生管理体制を整備すること。
- 2) 運営事業者は、安全衛生管理体制に基づき、職場における労働者の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進すること。
- 3) 運営事業者は、作業に必要な保護具、測定器等を整備し、従業員に使用させること。また、保護具、測定器等は定期的に点検し、安全な状態を維持すること。
- 4) 運営事業者は、本施設における標準的な安全作業の手順を安全作業マニュアルとして定め、その励行に努め、作業行動の安全を図ること。安全作業マニュアルは、本施設の作業状況に応じて随時改善し、その周知徹底を図ること。
- 5) 運営事業者は、日常点検、定期点検等の実施において、労働安全衛生上、問題がある場合は、本組合と協議の上、本施設の改善を行うこと。
- 6) 運営事業者は、労働安全衛生法等関係法令に基づき、従業員に対して健康診断を実施し、その結果及び結果に対する対策について本組合に報告すること。
- 7) 運営事業者は、従業員に対して、定期的に安全衛生教育を行うこと。
- 8) 運営事業者は、安全確保に必要な訓練を定期的に行うこと。訓練の開催については、事前に本組合に連絡し、本組合の参加について協議すること。
- 9) 運営事業者は、場内の整理整頓及び清潔の保持に努め、本施設の作業環境を常に良好に保つこと。
- 10) 本施設の安全停止については、マニュアル化を行い迅速な対応に努めること。

9. 緊急時対応

- 1) 運営事業者は、地震・火災等の災害、処理棟内での爆発等の事故、機器の故障等の緊急時においては、従業員の安全確保を最優先するとともに、環境及び本施設へ与える影響を最小限に抑え、二次災害の防止に努めること。また、地震・火災等の災害等により、来場者に危険が及ぶ場合は、来場者の安全確保を最優先するとともに、来場者が避難できるように適切に誘導すること。

- 2) 運営事業者は、緊急時における人身の安全確保、本施設の安全停止、本施設の復旧、本組合への報告等の手順等を定めた緊急対応マニュアルを作成し、本組合の承諾を得ること。緊急時には緊急対応マニュアルに従った適切な対応を行うこと。なお、運営事業者は、作成した緊急対応マニュアルについて必要に応じて随時改善していかなければならない。改善した緊急対応マニュアルについては、本組合に報告し、本組合の承諾を得ること。
- 3) 運営事業者は、台風・大雨等の警報発令時、火災、事故、作業員の怪我等が発生した場合に備えて、自主防災組織及び警察、消防、本組合等への連絡体制を整備すること。なお、体制を変更した場合は、速やかに本組合に報告し、本組合の承諾を得ること。
- 4) 運営事業者は、緊急時に、緊急対応マニュアルに基づき、防災組織及び連絡体制が適切に機能するように、定期的に訓練等を行うこと。また、訓練の開催については、事前に本組合に連絡し、本組合の参加について協議すること。
- 5) 緊急時に対応した場合、運営事業者は直ちに対応状況、緊急時の本施設の運転記録等を本組合に報告すること。報告後、速やかに今後の対策等を記した報告書を作成し、本組合に提出すること。

10. 急病等への対応

- 1) 運営事業者は、本施設への搬入者、従業員の急な病気・けが等に対応できるように、簡易な医薬品等を用意するとともに、急病人発生時対応マニュアルを整備し、本組合の承諾を得ること。
- 2) 運営事業者は、整備した急病人発生時対応マニュアルを周知し、十分な対応が実施できる体制を整備すること。
- 3) 運営事業者は、本施設に AED を設置すること。設置位置は、本施設内の来場者及び従業員の所在・動線等を踏まえ、適切な位置とすること。また、設置した AED は適切に管理するとともに、必要な講習等を受講し、常時使用可能とすること。

11. 災害発生時の協力

震災その他不測の事態により、計画搬入量を超える多量の廃棄物が発生する等の状況に対して、その処理を本組合が実施しようとする場合、運営事業者はその処理処分に協力すること。

12. 本組合他施設との調整

運営事業者は、本組合が運営する、中央清掃センター等本組合が所有する施設と本施設との間で廃棄物搬入量等の調整を行う場合は、本組合に協力すること。なお、処理に係る費用については、本組合が運営事業者に対し、変動費にて支払うものとする。

13. 地元雇用

運営事業者は、本施設の運営に当たっては、地元での雇用促進に配慮すること。

1 4．運転指導の受講

運営事業者は、要求水準書「Ⅰ．設計・建設業務編 第2章 第1節 第3項 試運転及び指導期間」に基づく、建設事業者の運転指導を受講すること。なお、運転指導の受講に係る一切の費用は事業者の負担とする。

1 5．受付管理業務に関する研修の受講

運営事業者は、本業務開始前までに、本組合と協議の上、受付管理業務に関する研修を受講すること。なお、研修の受講に係る一切の費用は事業者の負担とする。

1 6．個人情報の保護

- 1) 運営事業者は、個人情報の保護に関する法律及び関係法令等を遵守し、本業務によって知り得た個人情報を適切に管理すること。
- 2) 運営事業者は、個人情報の管理に当たり、個人情報保護マニュアルを作成し、本組合の承諾を得ること。

1 7．保険

運営事業者は、運営期間中、少なくとも以下の保険に加入すること。

1) 第三者損害賠償保険

付保対象：本業務に伴い第三者に与えた損害について、法律上の賠償責任を負担する場合に被る損害

付保期間：運営期間

保険金額：対人：1名1億円以上、1事故最大10億円以上

対物：1事故最大1億円以上

その他：本組合を追加被保険者とする保険契約とすること

2) 普通火災保険

付保対象：提案による

付保期間：運営期間

保険金額：提案による

1 8．業務実施計画書の作成

- 1) 運営事業者は、各業務の実施に関して必要な事項を記載した業務実施計画書を、本業務開始前に本組合に提出し承諾を得ること。
- 2) 業務実施計画書には、本業務の実施に当たり必要となる各種のマニュアル、各業務の実施に当たり必要な業務計画書、本組合への各種報告様式等を含むこと（表業務実施計画書の構成（参考））を参照とし、その内容については、本組合との協議により決定すること。

3) 運営事業者は、各年度の業務が開始する 30 日前までに、業務実施計画書に基づき、当該年度の業務計画書を本組合に提出し、当該年度の業務が開始する前に、本組合の承諾を得ること。

表 業務実施計画書の構成（参考）

①受付管理業務実施計画書	
②運転管理業務実施計画書	
・業務実施体制表 ・月間運転計画、年間運転計画 ・運転管理マニュアル ・日報・月報・年報様式	等を含む
③維持管理業務実施計画書	
・業務実施体制表 ・調達計画 ・点検・検査計画 ・補修・更新計画	等を含む
④環境管理業務実施計画書	
・環境保全基準 ・環境保全計画 ・作業環境保全基準 ・作業環境保全計画	等を含む
⑤啓発業務実施計画書	
・啓発業務計画 ・見学者対応要領・体制	等を含む
⑥残渣の運搬業務実施計画書	
・残渣の運搬計画	等を含む
⑦資質化（堆肥、剪定枝チップ）の有効利用業務実施計画書	
・資質化（堆肥）有効利用計画 ・資質化（剪定枝チップ）有効利用計画	等を含む
⑧圧縮梱包後の容り法対象ビニプラの積込み業務実施計画書	
・圧縮梱包後の容り法対象ビニプラの積込み計画	等を含む
⑨情報管理業務実施計画書	
・各種報告書様式 ・各種報告書提出要領	等を含む
⑩その他関連業務実施計画書	
・研修施設管理計画 ・清掃要領・体制 ・防火管理・防災管理要領・体制 ・施設警備防犯要領・体制 ・近隣住民対応要領・体制	等を含む
⑪その他	
・安全作業マニュアル ・緊急対応マニュアル ・急病人発生時対応マニュアル	

- | | |
|---|------|
| <ul style="list-style-type: none">・個人情報保護マニュアル・その他本組合が指示するもの | 等を含む |
|---|------|

第4節 運営条件

1. 運営に関する図書

運営は次に基づいて行うこと。

- ・運営業務委託契約書
- ・Ⅰ. 設計・建設業務編 要求水準書
- ・Ⅱ. 運営業務編 要求水準書
- ・Ⅰ. 設計・建設業務編 提案書
- ・Ⅱ. 運営業務編 提案書
- ・業務実施計画書
- ・その他、本組合が指示するもの

2. 提案書の変更

運営事業者は、入札書類として提出された運営業務に関する提案書の内容は原則的に変更できない。ただし、本組合の指示により変更する場合はこの限りではない。また、運営期間中に本要求水準書と適合しない箇所が発見された場合には、運営事業者の責任において、本要求水準書を満足させるように変更をすること。

3. 運営期間終了時の本施設の引渡し条件

運営事業者は運営期間終了時において、以下の条件を満たし、本施設を本組合に引き渡すこと。

1) 本施設の性能に関する条件

本施設の基本性能が確保されており、本組合が本要求水準書に記載のある業務を、運営期間終了後も10年間にわたり継続して実施することに支障のない状態であることを基本とする。

- (1) 建物の主要構造部は、大きな破損がなく、良好な状態であること。ただし、継続使用に支障のない程度の軽微な汚損、劣化(通常の経年変化によるものを含む)は除く。
- (2) 建屋内外の仕上げや設備機器等は、大きな汚損や破損がなく、良好な状態であること。ただし、継続使用に支障のない程度の軽微な汚損、劣化(通常の経年変化によるものを含む)は除く。
- (3) 主要な設備機器等は、設計図書に規定されている性能(容量、風量、温湿度、強度等の計測が可能なもの)を満たしていること。ただし、継続使用に支障のない軽度な性能劣化(通常の経年変化によるものを含む)については除く。
- (4) 運営事業者は、引渡し時において以下の確認を行うこと。

- ① 運営事業者は、「Ⅰ．設計・建設業務編 第2章 第4項 性能保証」に示す内容・方法の試験を実施し、保証値を満たすことを確認すること。
- ② 運営事業者は、全ての設備について以下の確認を行うこと。
 - ア) 内外の外観等の検査（主として目視、打診、レベル測定による検査）
 - a) 汚損、発錆、破損、亀裂、腐食、変形、ひび割れ、極端な摩耗等がないこと。
 - b) 浸水、漏水等がないこと。
 - c) その他、異常がないこと。
 - イ) 内外の機能及び性能上の検査（作動状態の検査を含む）
 - a) 異常な振動、音、熱伝導等がないこと。
 - b) 開口部の開閉、可動部分等が正常に動作すること。
 - c) 各種設備機器が正常に運転され、正常な機能を発揮していること。
 - d) その他、異常がないこと。
- ③ 運営事業者は、作成及び実施した長寿命化計画（「第5章 第12節 長寿命化計画の作成及び実施」参照）により、本施設がストックマネジメントの観点から適正に管理されてきたこと、さらに引渡し後10年間にわたって支障なく本施設を継続して使用することに支障のない状態であることを本組合に対して提示すること。その際、運営最終年度に精密機能検査を実施し、その結果を踏まえた長寿命化計画を作成すること。

2) 運営の引継ぎに関する条件

- (1) 本組合が本要求水準書に記載のある業務を行うに当たり支障のないよう、本組合へ業務の引継ぎを行うこと。
- (2) 引継ぎ項目には、各施設の取扱説明書（運営期間中の修正・更新内容も含む。）、本要求水準書及び運営業務委託契約書に基づき運営事業者が作成する図書等の内容を含むものとする。
- (3) 運営事業者は、運営期間終了後の本施設の運転管理業務に従事する本組合が指定する者に対し、本施設の円滑な操業に必要な機器の運転、管理及び取扱について、教育指導計画書に基づき、必要に応じて十分な教育と定期的な指導を行うこと。なお、教育指導計画書、取扱説明書及び手引き書等の教材等は、あらかじめ運営事業者が作成し、本組合の承諾を受けること。
- (4) 引継ぎに係る教育指導は、運営期間中に実施することとし、運営事業者は運営期間終了時から逆算して教育指導を計画すること。
- (5) 教育指導は、机上研修、現場研修、実施研修を含むものとする。

3) その他

その他、運営期間終了時における引渡しの詳細条件は、本組合と運営事業者の協議により決定するものとし、協議は運営期間終了の5年前を目処に開始する。

第2章 運営体制

第1節 業務実施体制

- (1) 運営事業者は、受付管理業務、運転管理業務、維持管理業務、環境管理業務、啓発業務、残渣の運搬業務、資源化物の有効利用業務、圧縮梱包後の容リ法対象ビニプラの積み込み業務、情報管理業務、その他関連業務の適切な業務実施体制を整備すること。
- (2) 運営事業者は、整備した業務実施体制について本組合に報告し、本組合の承諾を得ること。なお、体制を変更した場合は速やかに本組合に報告し、本組合の承諾を得ること。
- (3) 運営事業者は、業務実施計画書等の変更に伴い、従業者に対して、必要な研修を実施すること。
- (4) 運営事業者は、研修施設について、本施設運転時間外である夜間、休日に利用する地元の自治会の代表者等と連絡を密にとること。

第2節 有資格者の配置

- (1) 運営事業者は、実施方針に示す専門の技術者を、運営開始から1年間以上専任で配置すること。
- (2) 運営事業者は、第3種電気主任技術者（電気保安協会等への委託も可とする）をはじめ、本業務を行うに当たり上記以外に必要な有資格者を配置すること。

第3節 連絡体制

運営事業者は、平常時及び緊急時の連絡体制を整備し、本組合の承諾を得ること。なお、体制を変更した場合は速やかに本組合に報告し、本組合の承諾を得ること。また、緊急時は、必要に応じて発電機等の電力供給設備を用意できる体制を整備すること。

第3章 受付管理業務

第1節 本施設での受付管理業務

運営事業者は、本要求水準書及び関係法令等を遵守し、適切な受付管理業務を行うこと。

運営事業者は、受付管理業務の実施に関して必要な事項を記載した受付管理業務実施計画書を、本業務開始前に本組合に提出し承諾を得ること。

第2節 受付管理

- (1) 運営事業者は、計量棟において、収集車及び直接搬入車の計量手続きを行うこと。
直接搬入車については、搬入時及び搬出時について計量を行うこと。
- (2) 運営事業者は、堆肥、バール品（圧縮梱包後の容リ法対象ビニプラ）、剪定枝チップ、残渣を搬出する車両についても、計量棟において計量し、確認・記録すること。
- (3) 運営事業者は、計量棟で受け付ける廃棄物について、本組合が定める受入基準を満たしていることを確認すること。受入基準を満たしていないことが明らかな場合は、受け入れてはならない。また、受入基準を満たしていない廃棄物を持ち込んだ搬入者に対して、分別指導等を行うこと。
- (4) 受入基準は、本組合が定めるものとする。

第3節 案内・指示

- (1) 運営事業者は、安全に搬入が行われるように、計量棟、生ごみ等リサイクル施設、容リ対象ビニプラ施設、ストックヤード及び敷地内において、必要に応じて搬入車両を案内・指示すること。
- (2) 運営事業者は、必要に応じて誘導員を配置する等、適切な案内・指示を行うこと。
また、搬入車両が前面道路上に待機しないよう、搬入車両を用地内の待機スペースへ誘導し、交通整理を行うこと。
- (3) 運営事業者は、直接搬入車の荷卸し時等に適切な指示及び補助を行うこと。

第4節 料金請求に関する事務

運営事業者は、料金請求に関するデータを毎月組合に報告すること。

第5節 受付時間

- (1) 運営事業者は、廃棄物の搬入が予定されている日曜日、年末年始を除いた月曜日

- ～土曜日の午前 8 時 30 分～午後 4 時 30 分 (12 時～午後 1 時までは除く) において、受付管理を行うこと。また、ほかに本組合が必要と認める日は受付管理を行うこと。
- (2) 運営事業者は、受付時間外であっても、受付時間内に待車した車両の受付管理を行うこと。
- (3) 運営事業者は、受付時間外であっても、本組合が指示する一時的な受付管理については、対応すること。

第4章 運転管理業務

第1節 本施設での運転管理業務

運営事業者は、本要求水準書及び関係法令等を遵守し、適切な運転管理業務を行うこと。

運営事業者は、運転管理業務の実施に関して必要な事項を記載した運転管理業務実施計画書を、本業務開始前に本組合に提出し承諾を得ること。

また、本施設の基本性能を十分に発揮し、搬入された廃棄物を、安定的かつ適正に処理するように、運転管理業務を実施すること。

第2節 運転条件

1. 対象廃棄物等

1) 対象廃棄物

生ごみ等リサイクル施設の対象廃棄物については、「第1章 第2節 2. 対象廃棄物」、容リ法対象ビニプラ施設の対象廃棄物については、「第1章 第2節 2. 対象廃棄物」を参照すること。

ストックヤードの対象廃棄物については、「第1章 第2節 2. 対象廃棄物」を参照すること。

2) ごみ質

生ごみ等リサイクル施設の対象廃棄物のごみ質については、「I. 設計・建設業務編 第1章 第2節 第1項 1. 2) 計画ごみ質」、容リ法対象ビニプラ施設の対象廃棄物のごみ質については、「I. 設計・建設業務編 第1章 第2節 第2項 1. 2) 計画ごみ質」を参照すること。

2. 年度別計画処理量

生ごみ等リサイクル施設、容リ法対象ビニプラ施設の年度別計画処理量は、別添資料「⑪年度別計画処理量」を参照すること。

ストックヤードについては、別添資料「⑪年度別計画処理量」に対して各品目とも5日間保管可能なスペースを確保すること。なお、牛乳パックについてはコンテナ貯留を想定すること。ただし、剪定枝についてはこの限りではなく、ストックヤードでの保管量や保管日数は事業者の提案によるものとする。

3. 公害防止条件

「I. 設計・建設業務編 第1章 第2節 第2項 1. 公害防止基準」を参照すること。

4. ユーティリティ条件

「Ⅰ. 設計・建設業務編 第1章 第1節 7. 5) 敷地周辺設備」を参照すること。

5. 稼働時間

本施設の稼働時間は、受付時間を考慮して適切に設定すること。

第3節 搬入廃棄物の性状分析

事業者は、本施設に搬入された廃棄物の性状について、定期的に分析・管理を行うこと。なお、分析項目及び頻度は、以下に示す内容について含むものとする。

1. 対象廃棄物

1) 生ごみ等リサイクル施設対象廃棄物

(1) 家庭系生ごみ

(2) 事業系生ごみ

2) 容リ法対象ビニプラ施設対象廃棄物

(1) プラスチック製容器包装（家庭系、事業系）

(2) 剪定枝（家庭系、事業系）

3) スtockヤード

(1) 可燃系資源物（家庭系）

2. 分析項目

(1) 重量 (kg)

(2) ごみ容積 (m³)

(3) 見かけ比重

3. 分析方法

各施設への搬入廃棄物全体に対して、下記に示す品目毎に、上記2. (1)～(3)を分析すること。

(1) 生ごみ等リサイクル施設

① 生ごみ

② 紙袋、新聞紙

③ その他

(2) 容リ法対象ビニプラ施設

■プラスチック製容器包装

① プラスチック製容器包装

② 容器包装以外のプラスチック製品

③ その他

■剪定枝

- ① 剪定枝
- ② その他
- (3) スtockヤード
 - ① 可燃系資源物
 - ② その他
- 4. 分析頻度
 - 年4回(四季)
- 5. 分析方法
 - 「一般廃棄物処理事業に対する指導に伴う留意事項について」(昭和52年11月4日環整第95号)に準じること。

第4節 搬入管理

- (1) 運営事業者は、安全に搬入が行われるように、プラットホーム内において、搬入車両を案内・指示すること。
- (2) 運営事業者は、収集車により、本施設に搬入される廃棄物について、受入基準を満たしているか確認し、受入禁止物の混入を防止すること。
- (3) 運営事業者は、収集車(許可)により搬入された廃棄物中の受入禁止物の混入に注意し、その混入を防止すること。
- (4) 運営事業者は、収集車(許可)や直接搬入車により搬入された容リ法対象ビニプラについて、汚汁などが多い容リ法対象ビニプラが大量に混入しないよう特に注意し、その混入を防止すること。汚汁などが多い容リ法対象ビニプラが大量に混入しているのを発見した場合は、本組合に確認後、本組合の指示に従うこと。
- (5) 運営事業者は、収集車(許可)により搬入された廃棄物の中から受入禁止物を発見した場合、搬入者に受入禁止物を返還すること。また、受入禁止物毎に本組合が別途指示する場所への搬入を指示すること。搬入者が帰った後に受入禁止物を発見した場合は、本組合に確認後、本組合の指示に従うこと。
- (6) 運営事業者は、収集車からの廃棄物の荷下ろし時に適切な指示を行うこと。
- (7) 運営事業者は、定期的にプラットホーム内での搬入物検査を実施すること。
- (8) 運営事業者は、搬入剪定枝については搬入車両ごとに放射線量を測定・記録の上、受入すること。また、記録については、組合に報告すること。
- (9) 運営事業者は、搬入時に前室の扉の開閉時間をできるだけ短くする、二重扉の一方が開いている時は他方は開かないものとする等、日常の維持管理における作業管理に十分な配慮を行うこと。

第5節 場内運搬

- (1) 運営事業者は、容リ法対象ビニプラ施設から堆肥化副資材として利用する、剪定

枝破碎チップを生ごみ等リサイクル施設へ運搬すること。

(2) 運営事業者は、ストックヤードにて保管する一部の剪定枝を、容リ法対象ビニプラ施設へ、生ごみ等リサイクル施設にて堆肥化を行った後の一部の堆肥を、ストックヤードへ運搬すること。

(3) 運営事業者は、本施設内での廃棄物及び資源化物の運搬時に、廃棄物及び資源化物を落下・飛散させないような対策を講ずること。

第6節 適正処理

(1) 運営事業者は、搬入された廃棄物を、関係法令、公害防止条件等を遵守し、適切に処理を行うこと。なお、生ごみについては臭気拡散防止のため、生ごみ受入ホッパーに翌日まで貯留しないことを原則とすること。

(2) 運営事業者は、本施設より排出される堆肥、剪定枝チップを有効利用することを目的として、想定される引取入先の引取条件を満たすよう適切に処理すること。

(3) 運営事業者は、プラスチック製容器包装を（財）日本容器包装リサイクル協会の引取条件を満たすように適切に処理すること。

第7節 適正運転

運営事業者は、本施設の運転が、関係法令、公害防止条件等を満たしていることを自らが行う検査によって確認すること。

第8節 搬出物の保管及び積込等

(1) 運営事業者は、本施設より搬出される堆肥、べール品（圧縮梱包後の容リ法対象ビニプラ）、剪定枝チップ、可燃系資源物を有効利用に支障のないように、適切に保管すること。

(2) 運営事業者は、本施設より搬出される堆肥、剪定枝チップ、可燃系資源物及び処理残渣を、本施設より搬出する際の積込み作業を行うこと。

(3) 運営事業者は、搬出物の積込みに必要な重機類・車両等を用意すること。重機類・車両等の選定に当たっては、可能な限り、環境配慮型を選定すること。

(4) 運営事業者は、搬出時の扉の運用について、前室の扉の開閉時間をできるだけ短くする、二重扉の一方が開いている時は他方は開かないものとする等、日常の維持管理における作業管理に十分な配慮を行うこと。

第9節 搬出物の品質分析

(1) 運営事業者は、本施設より搬出される堆肥、べール品（圧縮梱包後の容リ法対象

ビニプラ)、剪定枝チップ、可燃系資源物は、計量し管理すること。なお、資源化物の品質について、定期的に、必要な分析・管理を行うこと（堆肥の「Ⅰ．設計・建設編 第1章 第2節 第1項 11．処理性能」に関連した分析を含む）。

(2) 運営事業者は、資源化物（堆肥、剪定枝チップ）の放射線量の分析・管理を行うこと（詳細は別添資料「⑫放射性物質問題対応資料」参照）。

(3) 運営事業者は、放射線量が自主規制値を超過する場合は、別添資料に示す処理フローにより対応すること（詳細は別添資料「⑫放射性物質問題対応資料」参照）。

第10節 運転計画の作成

(1) 運営事業者は、本施設の安全と安定稼働の観点から運転計画を作成すること。

(2) 運営事業者は、年度別の計画処理量に基づく本施設の点検、補修等を考慮した年間運転計画を毎年度作成すること。

(3) 運営事業者は、自らが作成した年間運転計画に基づき、月間運転計画を作成すること。

(4) 作成した年間運転計画及び月間運転計画は、本組合の承諾を得た上で実施すること。

(5) 運営事業者は、作成した年間運転計画及び月間運転計画の実施に変更が生じた場合、本組合と協議の上、計画の変更をし、本組合の承諾を得なければならない。

(6) 全設備の停止は、共通部分の定期点検等、やむを得ない場合以外行わないこと。また、定期点検補修の期間短縮化を図ること。

第11節 運転管理マニュアルの作成

(1) 運営事業者は、本施設の運転操作に関して、運転管理上の目安として管理値を設定するとともに、操作手順、方法等を記載した運転管理マニュアルを作成し、提出すること。作成した運転管理マニュアルについて、本組合の承諾を得ること。

(2) 運営事業者は、作成した運転管理マニュアルに基づき運転を実施すること。

(3) 運営事業者は、本施設の運転計画や運転状況等に応じて、策定した運転管理マニュアルを随時改善すること。なお、運転管理マニュアルを変更する場合は、本組合の承諾を得ること。

第12節 運転管理記録の作成

運営事業者は、以下の内容を含んだ運転日誌、日報、月報、年報等を作成すること。なお、記録の内容については、本組合の指示に従うこと。

(1) 運転データ（処理量・稼働時間 等）

(2) 用役データ（電気・水道・燃料・薬品 等）

- (3) 性状・品質等分析結果
- (4) 点検・検査、補修の内容・結果等

第5章 維持管理業務

第1節 本施設の維持管理業務

運営事業者は、本要求水準書、関係法令、公害防止条件等を遵守し、本施設を適切に運転することにより、本施設の基本性能（「Ⅰ．設計・建設業務編 第2章 第4項 性能保証」参照）を十分に発揮し、搬入された廃棄物を、安定的かつ適正に処理するように、維持管理業務を実施すること。

運営事業者は、維持管理業務の実施に関して必要な事項を記載した維持管理業務実施計画書を、本業務開始前に本組合に提出し承諾を得ること。

第2節 備品・什器・物品・用役の調達

運営事業者は、経済性を考慮した備品・什器・物品・用役の調達計画を作成し、本組合に提出すること。なお、備品・什器・物品の調達については、シックハウス対策に配慮すること。

第3節 備品・什器・物品・用役の管理

- （1）運営事業者は、調達計画に基づき調達した備品・什器・物品・用役を、常に安全に保管すること。
- （2）運営事業者は、必要の際に支障なく使用できるように適切に管理すること。

第4節 点検・検査計画の作成

- （1）運営事業者は、点検及び検査を、本施設の運転に極力影響を与えず効率的に実施できるように、点検・検査計画を策定すること。
- （2）運営事業者は、点検・検査計画については、日常点検、定期点検、法定点検・検査、自主検査等の内容（機器の項目、頻度等）を記載した点検・検査計画書（毎年度のもの、運営期間を通じたもの）を作成し本組合に提出すること。
- （3）運営事業者は、点検・検査計画を本組合に提出し承諾を得ること。
- （4）運営事業者は、全ての点検・検査を、本施設の基本性能の維持を考慮し計画すること。原則として、同時に休止を必要とする機器の点検及び予備品、消耗品の交換作業は同時に行うよう計画すること。

第5節 点検・検査の実施

- (1) 運営事業者は、点検・検査を、点検・検査計画に基づき実施すること。
- (2) 日常点検で異常が発見された場合や事故が発生した場合等は、運営事業者は臨時点検を実施すること。また、異常発見箇所及び事故発生箇所の類似箇所についても、臨時点検を実施すること。
- (3) 点検・検査に係る記録は適切に管理し、法令等で定められた年数又は本組合との協議による年数保管すること。
- (4) 点検・検査実施後は、速やかに点検・検査結果報告書を作成し本組合に提出すること。
- (5) 点検時に臭気が外部に漏洩しないように作業管理に十分な配慮を行うこと。

第6節 補修・更新計画の作成

- (1) 運営事業者は、運営期間を通じた補修計画を作成し、本組合に提出すること。作成した補修計画について、本組合の承諾を得ること。
- (2) 運営期間を通じた補修計画は、点検・検査結果に基づき毎年度更新し、本組合に提出すること。更新した補修計画については、本組合の承諾を得ること。
- (3) 点検・検査結果に基づき、設備・機器の耐久度と消耗状況を把握し、各年度の補修計画を作成し、本組合に提出すること。また、作成した各年度の補修計画は本組合の承諾を得ること。
- (4) 運営事業者が計画すべき補修の範囲は、点検・検査結果を踏まえた各設備の性能を維持するための部分取替、調整等である。

第7節 補修・更新の実施

- (1) 運営事業者は、点検・検査結果に基づき、本施設の性能を維持するために、補修を行うこと。補修に際しては、補修工事施工計画書を本組合に提出し、承諾を得ること。
- (2) 各設備・機器の補修に係る記録は、適切に管理し、法令等で定められた年数又は本組合との協議による年数保管すること。
- (3) 補修時に臭気が外部に漏洩しないように作業管理に十分な配慮を行うこと。
- (4) 運営事業者が行うべき補修の範囲は、下記「補修の範囲（参考）」のとおりである。

表 補修の範囲（参考）

作業区分		概 要	作業内容（例）
補修工事	予防保全	定期点検整備	定期的に点検・検査又は部分取替を行い、突発故障を未然に防止する。（原則として固定資産の増加を伴わない程度のものをいう。）
		更正修理	設備性能の劣化を回復させる。（原則として設備全体を分解して行う大がかりな修理をいう。）
		予防修理	異常の初期段階に、不具合箇所を早急に処理する。
	事後保全	緊急事故保全（突発修理）	突発的に起きた故障の復元と再発防止のための修理
		通常事後保全（事後修理）	故障の修理、調整

※表中の業務は、機械設備、土木・建築設備のいずれにも該当する。

第8節 精密機能検査

- （１）運営事業者は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第５条及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律の運用に伴う留意事項について」（昭和４６年１０月２５日環整第４５号）に基づき、３年に１回以上の頻度で、精密機能検査を実施すること。
- （２）運営事業者は、精密機能検査の内容について、精密機能検査計画書を作成し、本組合の承諾を得ること。
- （３）運営事業者は、精密機能検査の結果を本組合に報告するとともに、精密機能検査の結果を踏まえ、本施設の基本性能（「Ⅰ．設計・建設業務編 第２章 第４項 性能保証」参照）の維持のために必要となる点検・検査計画、補修計画、更新計画の見直しを行うこと。

第9節 施設の保全

- （１）運営事業者は、土木・建築設備の主要構造部、一般構造部、意匠及び仕上げ、建築電気設備、建築機械設備等の点検を定期的に行い、適切な修理交換等を行うこと。
- （２）運営事業者は、来場者等第三者が立ち入る箇所については、特に、美観や快適性、機能性を損なうことがないよう点検、修理、交換等を計画的に行うこと。

- (3) 本施設の保全に係る計画については、調達計画、点検・検査計画、補修計画、更新計画に含めること。

第10節 利用者・見学者の安全確保

運営事業者は、本施設の利用者・見学者の安全が確保される体制を整備するとともに、事故等の緊急時に対応可能な体制を整備すること。

第11節 機器更新

- (1) 運営事業者は、運営期間内における本施設の基本性能を維持するために、機器の耐用年数を考慮した運営期間に渡る更新計画を作成し、本組合に提出すること。作成した更新計画について、本組合の承諾を得ること。
- (2) 運営事業者は、運営期間中に本組合が最新の更新計画の作成を求める場合は、最新の更新計画を作成し、本組合に提出すること。作成した更新計画について本組合の承諾を得ること。
- (3) 運営事業者は、更新計画の対象となる機器について、更新計画を踏まえ、機器の耐久度・消耗状況により、事業者の費用と責任において、機器の更新を行うこと。

第12節 長寿命化計画の作成及び実施

- (1) 運営事業者は、ストックマネジメントの観点から、「廃棄物処理施設長寿命化計画作成の手引き（その他一般廃棄物処理施設編）」（平成22年3月 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課）等に基づき、本施設の長寿命化計画を作成すること。
- (2) 長寿命化計画は、点検・検査、補修、更新、精密機能検査等の結果に基づき毎年度更新し、その都度本組合の承諾を得ること。
- (3) 運営事業者は、作成した長寿命化計画に基づき、本施設の基本性能を維持するために必要な点検・検査、補修・更新、精密機能検査等を実施すること。

第13節 改良保全

運営事業者は、改良保全を行おうとする場合、改良保全に関する計画を本組合に提案すること。

第6章 環境管理業務

第1節 本施設での環境管理業務

運営事業者は、本要求水準書、関係法令、公害防止条件等を遵守し、本施設の基本性能（「Ⅰ．設計・建設業務編 第2章 第4項 性能保証」参照）を十分に発揮し、適切な環境管理業務を実施すること。特に、「栃木県生活環境の保全に関する条例」「小山市環境基本条例」の趣旨に従い、「悪臭の漏洩防止」「ハエ等害虫の発生防止」「騒音・振動の防止」「運搬車両の本施設への進入経路の固定及び同車両運転手の交通安全教育の実施」に努めるとともに、本施設の整備方針である「住民の安心」と「環境の調和」に基づいた防止策を実施し、近隣住民への迷惑防止に努めること。

運営事業者は、環境管理業務の実施に関して必要な事項を記載した環境管理業務実施計画書を、本業務開始前に本組合に提出し承諾を得ること。

また、臭気及びハエ類関連の問題が生じた場合は、適切に対応するとともに、停電等の緊急時には、ダンパ等の遮断設備を操作し建屋内を密閉化することにより、臭気が外部へ漏れないように留意すること。

第2節 環境保全基準

- (1) 運営事業者は、公害防止条件、環境保全関係法令を遵守した環境保全基準を定めること。特に、悪臭については、別添資料「⑨悪臭・水質・ハエ類測定結果」に示す数値と同程度かそれ以下とし、ハエ類については別添資料「⑨悪臭・水質・ハエ類測定結果」に示す小山広域クリーンセンターの数値と同程度かそれ以下とすること。また、排水の水質については、別添資料「⑨悪臭・水質・ハエ類測定結果」に示す「現況の水質の維持に必要な放流水質」を満たすことを目標とし、環境保全基準を定めること。ただし、本施設に起因しない要因による悪臭の悪化、ハエ類の異常発生等が認められる場合は、この限りではない。
- (2) 運営事業者は、運営に当たり設定した環境保全基準を遵守すること。
- (3) 法改正等により環境保全基準を設定・変更する場合は、本組合と協議し、本組合の承諾を得ること。

第3節 環境保全計画

- (1) 運営事業者は、運営期間中、本施設からの騒音、振動、悪臭、排水、粉じん、ハエ類等による周辺環境に影響を及ぼすことがないように、環境保全基準の遵守状況を確認するために必要な測定項目・方法・頻度・時期等を定めた環境保全計画を作成し、本組合の承諾を得ること。なお、本施設稼働中の臭気調査は4回/年以上（公定法）、

1 回/日（簡易法）、ハエ類の調査は通年実施することとし、これについても環境保全計画で定めること。

（２）運営事業者は、環境保全計画に基づき、環境保全基準の遵守状況を確認すること。

（３）運営事業者は、環境保全基準の遵守状況について本組合に報告すること。

第４節 作業環境保全基準

（１）運営事業者は、労働安全衛生法等を遵守した作業環境保全基準を定めること。

（２）運営事業者は、運営に当たり、作業環境保全基準を遵守すること。

（３）法改正等により、作業環境保全基準を設定・変更する場合は、本組合と協議し、本組合の承諾を得ること。

第５節 作業環境保全計画

（１）運営事業者は、運営期間中、作業環境保全基準の遵守状況を確認するために必要な測定項目・方法・頻度・時期等を定めた作業環境保全計画を作成し、本組合の承諾を得ること。

（２）運営事業者は、作業環境保全計画に基づき、作業環境保全基準の遵守状況を確認すること。

（３）運営事業者は、作業環境保全基準の遵守状況について本組合に報告すること。

第7章 啓発業務

第1節 本施設での啓発業務

運営事業者は、本要求水準書、関係法令、公害防止条件等を遵守し、本施設の基本性能を十分に発揮し、適切な啓発業務を実施すること。

運営事業者は、啓発業務の実施に関して必要な事項を記載した啓発業務実施計画書を、本業務開始前に本組合に提出し承諾を得ること。

第2節 啓発業務の目標

運営事業者は、本施設の啓発業務の計画・実施に当たり、以下に示す目標が実現されるように計画・実施すること。

- (1) 利用者のリサイクル意識の高揚、排出抑制や減量化等の取り組みの推進が実現されること。
- (2) 周辺住民から愛される施設であり、利用者の満足度を向上し、利用者の増加、利用率の増加が実現されること。

第3節 啓発業務計画の作成

- (1) 運営事業者は、運営期間中、毎年度、啓発業務計画を作成し、本組合の承諾を得ること。
- (2) 啓発業務計画の作成に際しては、啓発のための施設の利用・見学時間等を考慮するとともに、前述した啓発業務の目標を踏まえ作成すること。
- (3) 毎年度の啓発業務計画の作成においては、前年度の利用状況等を踏まえ、見直すこと。
- (4) 運営事業者は、啓発業務に必要となる調度品（事務室、研修室の机や椅子等）及び本施設の運営に必要な備品等を計画・リスト化し、本組合に提示すること。また、啓発業務に必要となる調度品及び備品を、運営期間中にわたり用意すること。

第4節 啓発業務の実施

- (1) 運営事業者は、毎年度の啓発業務計画に基づき、啓発業務を実施すること。
- (2) 運営事業者は、本組合が本施設内で行う啓発イベントについて、イベント場所を提供するとともに、本組合が啓発イベントを円滑に実施できるように協力すること。
- (3) 運営事業者は、啓発用の2 kg/袋程度の堆肥の無料配布を行うこと。

第5節 見学者対応

- (1) 運営事業者は、見学者の受付及び見学者への説明を行うこと。なお、行政視察時及び本組合が別途指示する場合は、本組合が見学者への説明を行い、運営事業者は、必要に応じ本施設の稼働状況及び環境保全状況等の説明に協力すること。
- (2) 運営事業者は、見学者説明要領書を作成し、本組合の承諾を得ること。
- (3) 運営事業者は、説明用パンフレット（施設説明用、小学生用）を配布できるように作成・確保すること。なお、建設時に作成した説明用パンフレットが残っている場合は、これを利用すること。また、説明用パンフレットの内容については、運営期間中、必要に応じ更新し、本組合の承諾を得るとともに、電子データを本組合に引き渡すこと。

第8章 残渣の運搬業務

第1節 本施設での残渣の運搬業務

運営事業者は、本要求水準書、関係法令、公害防止条件等を遵守し、適切な残渣の運搬業務を実施すること。

運営事業者は、残渣の運搬業務の実施に関して必要な事項を記載した残渣の運搬業務実施計画書を、本業務開始前に本組合に提出し承諾を得ること。

第2節 残渣の運搬

- (1) 運営事業者は、残渣は可燃系残渣、不燃系残渣ともに中央清掃センターへ運搬すること。なお、中央清掃センター以外への運搬となる場合については、本組合の指示によること。
- (2) 運営事業者は、残渣の運搬については、本施設の運営・維持管理に支障がなく、関係法令を遵守した車両及び人員を確保すること。
- (3) 運営事業者は、各処理施設へ運搬する際に、残渣を落下・飛散させないこと。
- (4) 中央清掃センターでの受入時間については、本組合の指示によること。
- (5) 運営事業者は、残渣の運搬量等について記録し、本組合に報告すること。

第9章 資源化物（堆肥、剪定枝チップ）の有効利用業務

第1節 本施設での資源化物（堆肥、剪定枝チップ）の有効利用業務

運営事業者は、本施設の基本性能（「Ⅰ．設計・建設業務編 第2章 第4項 性能保証」参照）を発揮し、本要求水準書、関係法令、公害防止条件等を遵守すること。

また、資源化物（堆肥、剪定枝チップ）の適切な有効利用先、組合からの買取金額を提案し、適切な資源化物（堆肥、剪定枝チップ）の有効利用を行うこと。

運営事業者は、資源化物（堆肥、剪定枝チップ）の有効利用業務の実施に関して必要な事項を記載した資源化物（堆肥、剪定枝チップ）の有効利用業務実施計画書を、本業務開始前に本組合に提出し承諾を得ること。

第2節 資源化物（堆肥、剪定枝チップ）の有効利用

- （1）運営事業者は、生ごみ等リサイクル施設及び容リ法対象ビニプラ施設から排出される資源化物（堆肥、剪定枝チップ）について、本要求水準書、関係法令、公害防止条件等を満たすことを定期的に確認し、運営期間を通じて全量有効利用を図るものとする。
- （2）万一、有効利用できない資源化物（堆肥、剪定枝チップ）が生じた場合、その処理・処分については本組合が行うが、事業者は、処分関係法令、公害防止条件等を満たすことを確認し、本組合が指定する処理・処分先までの運搬を行うこと。この場合、運営事業者は、本組合が実施する処理・処分に必要となる費用を、本組合に支払うこと。
- （3）堆肥に関しては、提案する品質にて有効利用ができない場合は、本組合が指定する品質を生成できるように本施設の改良を行うこと。
- （4）運営事業者は、資源化物（堆肥、剪定枝チップ）の有効利用に係る全ての事務手続きを自らの責任及び費用負担において行うこと。
- （5）運営事業者は、資源化物（堆肥、剪定枝チップ）の有効利用に関して、有効利用先、有効利用方法、有効利用量等について記録し、本組合に報告すること。

第10章 圧縮梱包後の容リ法対象ビニプラの積込み業務

第1節 本施設での圧縮梱包後の容リ法対象ビニプラの積込み業務

運営事業者は、本要求水準書、関係法令、公害防止条件等を遵守し、適切な圧縮梱包後の容リ法対象ビニプラの積込み業務を実施すること。

運営事業者は、圧縮梱包後の容リ法対象ビニプラの積込み業務の実施に関して必要な事項を記載した圧縮梱包後の容リ法対象ビニプラの積込み業務実施計画書を、本業務開始前に本組合に提出し承諾を得ること。

第2節 圧縮梱包後の容リ法対象ビニプラの積込み

- (1) 運営事業者は、圧縮梱包後の容リ法対象ビニプラを本組合が指示する搬出車両へ、(財)日本容器包装リサイクル協会の引取り品質ガイドラインに適合した状態で積込みを行うこと。
- (2) 運営事業者は、圧縮梱包後の容リ法対象ビニプラの積込みについては、本施設の運営・維持管理に支障がなく、関係法令を遵守した積込みのための重機及び人員を確保すること。

第11章 情報管理業務

第1節 本施設での情報管理業務

運営事業者は、本要求水準書、関係法令、公害防止条件等を遵守し、適切な情報管理業務を実施すること。

運営事業者は、情報管理業務の実施に関して必要な事項を記載した情報管理業務実施計画書を、本業務開始前に本組合に提出し承諾を得ること。

第2節 運転管理記録報告

- (1) 運営事業者は、運転計画（「第4章 第10節 運転計画の作成」参照）を作成し、本組合に提出すること。
- (2) 運営事業者は、本施設への種類別搬入量・搬出量、運転データ、用役データ、運転日誌の内容等を記載した日報、月報、年報等の運転管理に関する報告書を作成し、本組合に提出すること。
- (3) 計画、報告書の提出頻度・時期・詳細項目（電子データの引渡方法を含む）については、本組合と協議の上、決定すること。
- (4) 運転記録に関するデータを法令等で定める年数又は本組合との協議による年数、保管すること。

第3節 調達結果報告

- (1) 運営事業者は、調達計画（「第5章 第2節 備品・什器・物品・用役の調達計画の作成」参照）を作成し、本組合に提出すること。
- (2) 運営事業者は、調達結果を記載した調達報告書を作成し、本組合に提出すること。
- (3) 計画、報告書の提出頻度・時期・詳細項目（電子データの引渡方法を含む）については、本組合と協議の上、決定すること。
- (4) 調達に関するデータを法令等で定める年数又は本組合との協議による年数、保管すること。

第4節 点検・検査報告

- (1) 運営事業者は、点検・検査計画（「第5章 第4節 点検・検査計画の作成」参照）を作成し、本組合に提出すること。
- (2) 運営事業者は、点検・検査結果を記載した点検・検査結果報告書を作成し、本組合に提出すること。

- (3) 計画、報告書の提出頻度・時期・詳細項目（電子データの引渡方法を含む）については、本組合と協議の上、決定すること。
- (4) 点検・検査に関するデータを法令等で定める年数又は本組合との協議による年数、保管すること。

第5節 補修・更新等報告

- (1) 運営事業者は、補修・更新計画（「第5章 第6節 補修・更新計画の作成」参照）、長寿命化計画（「第5章 第12節 長寿命化計画の作成及び実施」参照）を作成し、本組合に提出すること。
- (2) 運営事業者は、補修結果を記載した補修結果報告書、更新結果を記載した更新結果報告書を作成し、本組合に提出すること。
- (3) 計画、報告書の提出頻度・時期・詳細項目（電子データの引渡方法を含む）については、本組合と協議の上、決定すること。
- (4) 補修、更新等に関するデータを法令等で定める年数又は本組合との協議による年数、保管すること。

第6節 環境保全報告

- (1) 運営事業者は、環境保全計画（「第6章 第3節 環境保全計画の作成」参照）を作成し、本組合に提出すること。
- (2) 運営事業者は、環境保全計画に基づき計測した環境保全状況を記載した環境保全報告書を作成し、本組合に提出すること。
- (3) 計画、報告書の提出頻度・時期・詳細項目（電子データの引渡方法を含む）については、本組合と協議の上、決定すること。
- (4) 環境保全に関するデータを法令等で定める年数又は本組合との協議による年数、保管すること。

第7節 作業環境保全報告

- (1) 運営事業者は、作業環境保全計画（「第6章 第5節 作業環境保全計画書の作成」参照）を作成し、本組合に提出すること。
- (2) 運営事業者は、作業環境保全計画に基づき計測した作業環境保全状況を記載した作業環境保全報告書を作成し、本組合に提出すること。
- (3) 計画、報告書の提出頻度・時期・詳細項目（電子データの引渡方法を含む）については、本組合と協議の上、決定すること。
- (4) 作業環境管理に関するデータを法令等で定める年数又は本組合との協議による年数、保管すること。

第8節 啓発業務報告

- (1) 運営事業者は、啓発業務計画（「第7章 第3節 啓発業務計画書の作成」参照）を作成し、本組合に提出すること。
- (2) 運営事業者は、啓発業務の実施結果を記載した啓発業務報告書を作成し、本組合に提出すること。
- (3) 計画、報告書の提出頻度・時期・詳細項目（電子データの引渡方法を含む）については、本組合と協議の上、決定すること。
- (4) 啓発業務に関するデータを法令等で定める年数又は本組合との協議による年数、保管すること。

第9節 残渣の運搬業務報告

- (1) 運営事業者は、残渣の運搬業務計画（「第8章 第1節 残渣の運搬業務計画書の作成」参照）を作成し、本組合に提出すること。
- (2) 運営事業者は、残渣の運搬業務の実施結果を記載した残渣の運搬業務報告書を作成し、本組合に提出すること。
- (3) 計画、報告書の提出頻度・時期・詳細項目（電子データの引渡方法を含む）については、本組合と協議の上、決定すること。
- (4) 残渣の運搬業務に関するデータを法令等で定める年数又は本組合との協議による年数、保管すること。

第10節 資源化物（堆肥・剪定枝チップ）の有効利用業務報告

- (1) 運営事業者は、資源化物（堆肥・剪定枝チップ）の有効利用業務計画（「第9章 第1節 資源化物（堆肥・剪定枝チップ）の有効利用業務計画書の作成」参照）を作成し、本組合に提出すること。
- (2) 運営事業者は、資源化物（堆肥・剪定枝チップ）の有効利用業務の実施結果を記載した資源化物（堆肥・剪定枝チップ）の有効利用業務報告書を作成し、本組合に提出すること。
- (3) 計画、報告書の提出頻度・時期・詳細項目（電子データの引渡方法を含む）については、本組合と協議の上、決定すること。
- (4) 資源化物（堆肥・剪定枝チップ）の有効利用業務に関するデータを法令等で定める年数又は本組合との協議による年数、保管すること。

第11節 圧縮梱包後の容リ法対象ビニプラの積み込み業務

- (1) 運営事業者は、圧縮梱包後の容リ法対象ビニプラの積込み業務計画（「第10章 第1節 圧縮梱包後の容リ法対象ビニプラの積込み業務計画書の作成」参照）を作成し、本組合に提出すること。
- (2) 運営事業者は、圧縮梱包後の容リ法対象ビニプラの積込み業務の実施結果を記載した圧縮梱包後の容リ法対象ビニプラの積込み業務報告書を作成し、本組合に提出すること。
- (3) 計画、報告書の提出頻度・時期・詳細項目（電子データの引渡方法を含む）については、本組合と協議の上、決定すること。
- (4) 圧縮梱包後の容リ法対象ビニプラの積込み業務に関するデータを法令等で定める年数又は本組合との協議による年数、保管すること。

第12節 施設情報管理

- (1) 運営事業者は、本施設に関する各種マニュアル、図面等を運営期間にわたり適切に管理すること。
- (2) 運営事業者は、補修、機器更新、改良保全等により、本施設に変更が生じた場合、各種マニュアル、図面等を速やかに変更し、本組合の承諾を得ること。
- (3) 本施設に関する各種マニュアル、図面等の管理方法については本組合と協議の上決定すること。

第13節 その他管理記録報告

- (1) 運営事業者は、本施設の設備により管理記録可能な項目、又は事業者が自主的に管理記録する項目で、本組合が要望するその他の管理記録について、その管理記録報告書を作成すること。
- (2) 報告書の詳細な内容については本組合と協議の上、決定すること。
- (3) 本組合が要望する管理記録について、本組合との協議による年数、保管すること。

第14節 本施設の運営状況に関する情報の公表

- (1) 運営事業者は、本施設の運営状況に関する情報について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条の3第6項に基づき、本組合が公表できるようにすること。
- (2) 公表方法内容については、本組合の指示に従うこと。
- (3) 運営事業者は、本施設の各種情報を含んだホームページをインターネット上に開設し、随時更新を行うこと。また、ホームページの内容及び更新頻度等については、本組合の承諾を得ること。

第12章 その他関連業務（清掃、近隣対応等）

第1節 関連業務

運営事業者は、本要求水準書、関係法令、公害防止条件等を遵守し、適切な関連業務を実施すること。

運営事業者は、その他関連業務（清掃、近隣対応等）業務の実施に関して必要な事項を記載したその他関連業務（清掃、近隣対応等）業務実施計画書を、本業務開始前に本組合に提出し承諾を得ること。

第2節 研修施設管理

- （1）運営事業者は、研修施設の管理について、研修施設管理計画を作成し、本組合の承諾を得ること。
- （2）運営事業者は、本施設運転時間外である夜間、休日については、地元の自治会に施設の貸し出しを行うこと。
- （3）本施設運転時間外の研修施設の管理（開錠、施錠）については地元の自治会が行うこととし、そのために運営事業者は、鍵の管理方法等について自治会と調整するとともに、自治会の代表者と密に連絡をとること。
- （4）古本図書コーナーについては、本施設運転時間内は可能な限り開錠した状態とし、多くの近隣住民等が利用できるものとする。
- （5）研修施設の清掃は、運営事業者が行うこと。
- （6）研修施設の運営に係る公共料金の負担は、運営事業者が行うこと。

第3節 清掃

- （1）運営事業者は、本施設の清掃計画を作成し、本組合の承諾を得ること。
- （2）運営事業者は、本施設内を常に清掃し清潔に保つこと。特に、見学者等の第三者の立ち入る場所について、常に清潔な環境を維持すること。
- （3）清掃計画には、日常清掃の他、定期清掃を含むこと。
- （4）運営事業者は、本施設周辺でのボランティア清掃を実施すること。
- （5）清掃時に臭気が外部に漏洩しないように作業管理に十分な配慮を行うこと。

第4節 植栽管理

運営事業者は、本施設の植栽について、植栽管理計画を作成し、剪定・薬剤散布・水撒き等を行い、本施設内の植栽を適切に管理すること。

第5節 防火管理

- (1) 運営事業者は消防法等関係法令に基づき、本施設の防火上必要な管理者、組織等の防火管理体制を整備すること。
- (2) 運営事業者は、整備した防火管理体制について本組合に報告すること。なお、体制を変更した場合は速やかに本組合に報告すること。
- (3) 運営事業者は、日常点検、定期点検等の実施において、防火管理上、問題がある場合は、本組合と協議の上、本施設の改善を行うこと。

第6節 保安

- (1) 運営事業者は、本施設の保安体制（施設警備・防犯体制）を整備すること。
- (2) 運営事業者は、整備した保安体制（施設警備・防犯体制）について本組合に報告すること。なお、体制を変更した場合は速やかに本組合に報告すること。
- (3) 運営事業者は、本施設の警備を実施し、第三者の安全を確保すること。
- (4) 運営事業者は、本施設内への廃棄物の不法投棄が行われないように、適切に監視すること。なお、不法投棄があった場合は、本組合に報告し、運営事業者が適切に対応（本施設での処理等）すること。対応困難な場合は、本組合の指示に従うこと。

第7節 近隣住民対応

- (1) 運営事業者は、常に適切な管理運営を行うことにより、周辺の住民の信頼と理解、協力を得ることに努めること。
- (2) 本施設の運営に関して、住民等から意見等を得た場合は、初期対応を行い、速やかに本組合に報告すること。
- (3) 運営事業者は、本組合、南赤塚地区環境保全対策協議会、野木町との意見交換会を定期的実施すること。また、そのために本組合と十分に協議すること。